

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

- 成長する中国・インドの消費市場に向けた
日本企業の戦略

2009/11

Contents

今月のトピックス

成長する中国・インドの消費市場に向けた日本企業の戦略

経 済 動 向

Overview		1
日 本 経 済	持ち直している	 15
米 国 経 済	下げ止まっている	 21
欧 州 経 済	下げ止まりつつある	 23
中 国 経 済	内需主導で回復している	 24
NIEs経済(除く香港)	持ち直している	 25
□ 経済見通し		26
□ 設備投資計画調査一覧		28

Market 関連

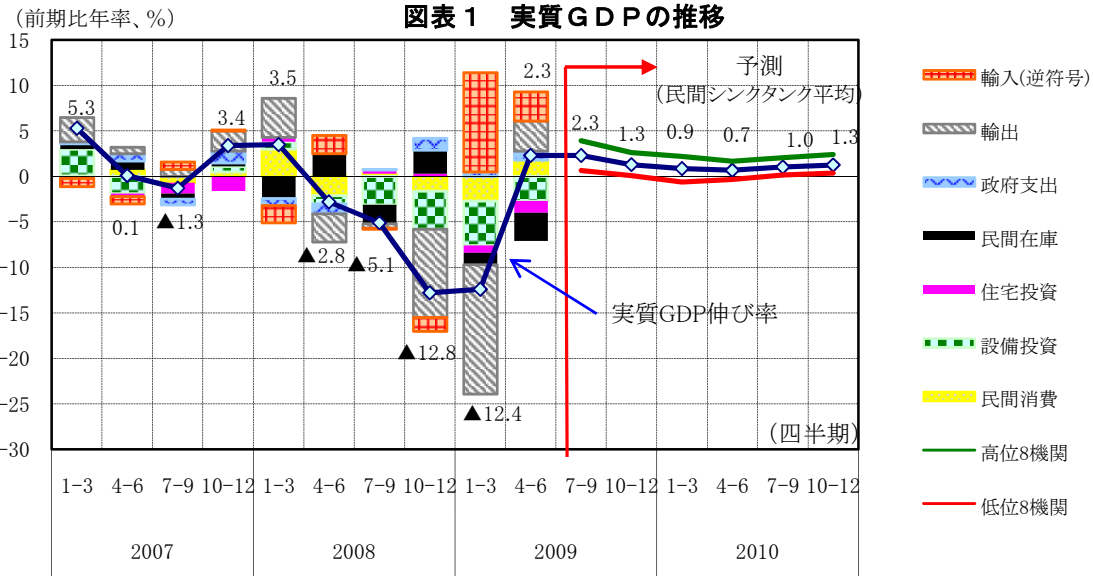
Market Trend		29
Market Charts		31

産 業 動 向

主要産業動向		36
Industry Charts		38
□ 今月のトピックス		
「 成長する中国・インドの消費市場に向けた日本企業の戦略 」		41
□ 主要経済指標		47
注 記		60

【日本】持ち直している

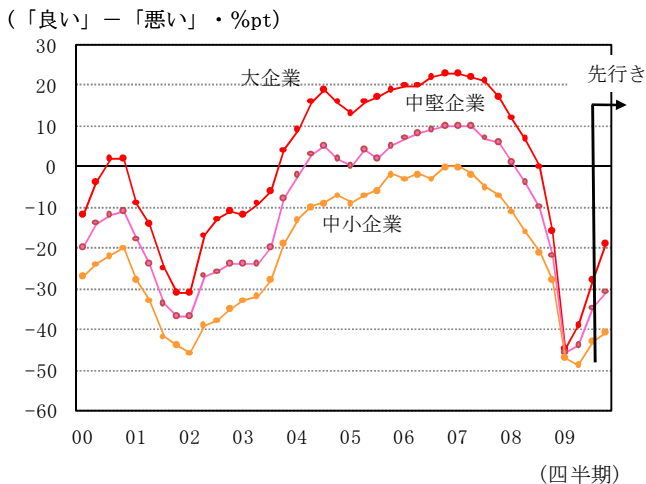
- ・2009年4～6月期の実質GDP(2次速報)の伸び率は前期比年率2.3%増と、5四半期ぶりにプラス成長となった。輸出が5四半期ぶりにプラスに転じた他、経済対策の効果により、公共投資や民間消費が増加した。一方、設備投資や住宅投資は引き続き減少したほか、在庫調整の進展で在庫が大幅に減少した。
- ・民間シンクタンクの先行き見通しによると、2010年に入ると経済対策の効果が息切れし、年前半は成長率が1%を下回るとみられている。



(備考) 1. 実質GDP伸び率は内閣府「四半期別GDP速報」
2. 予測は経済企画協会「ESPフォーキャスト」

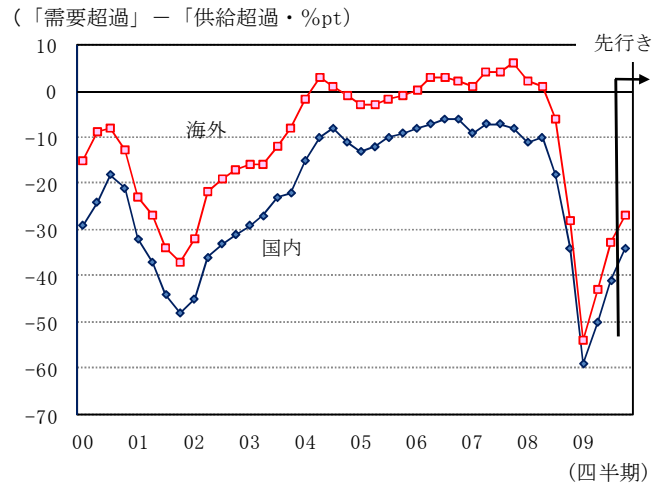
- ・日銀短観9月調査によると、大企業・全産業の業況判断は前回から11%pt改善。ほとんどの業種がマイナス圏にとどまっており、水準としては低い、2回連続で改善。前回調査では改善がみられなかった中小企業も改善に転じ、企業の業況判断は持ち直し基調にある。
- ・年初からの国内外における経済対策の効果により、大企業・製造業では国内向け、海外向けともに需給判断が改善。在庫調整も進展しつつあることから、生産活動の持ち直しが続いている。

図表2 企業の業況判断(全産業)



(備考) 日本銀行「短観(短期経済観測調査)」

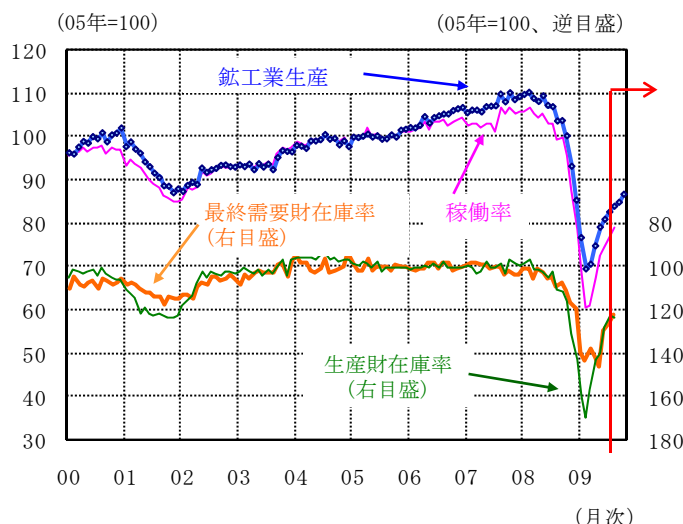
図表3 製商品・サービス需給判断(大企業・製造業)



(備考) 日本銀行「短観(短期経済観測調査)」

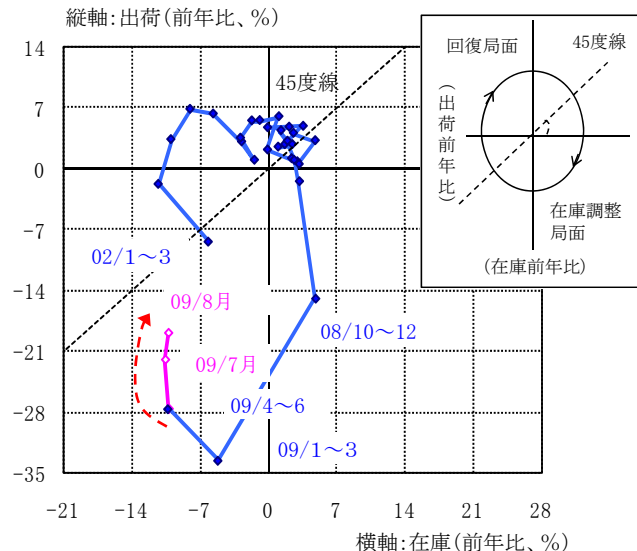
- ・8月の鉱工業生産指数は、前月比1.6%増と6ヵ月連続で増加。輸送機械が各国での購入支援策の恩恵から持ち直しが続いており、鉄鋼等の素材業種でも増加基調が継続。生産予測調査によると9月同1.1%増、10月同2.2%増と持ち直しが続く予想だが、円高による輸出の伸び悩みや政策効果一服後の反動減が懸念材料。
- ・8月の在庫率指数は、前月比0.5%減と低下基調が継続。出荷・在庫循環図をみると、依然、在庫調整局面にとどまるものの、回復局面に向かって在庫調整が進んでいることを示唆。

図表4 鉱工業生産



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」、
2. 生産指数の9月、10月は製造工業生産予測調査

図表5 鉱工業出荷・在庫循環図

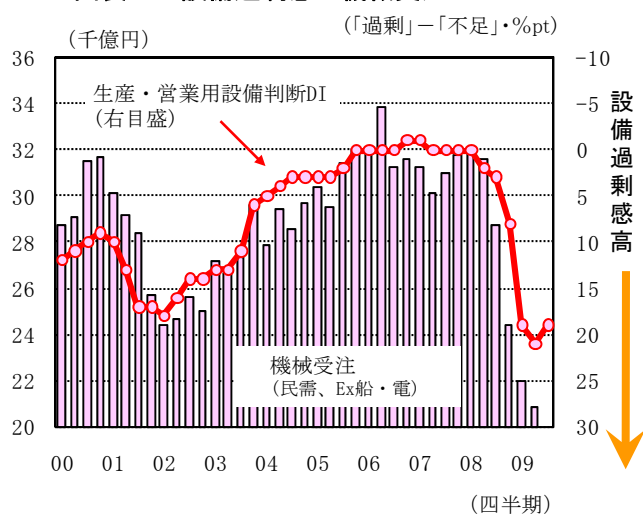


(備考) 経済産業省「鉱工業生産」

- ・先行指標の機械受注は、6~8月期前期比0.9%減と、依然下げ止まっていない。一方、日銀短観の生産・営業用設備判断は、過去の実績では機械受注とよく似た動きをしているが、9月調査(7~9月期)は前期からやや改善し、下げ止まり。機械受注の下げ止まりも近いとみられ、設備投資はこれにやや遅れて、今後、下げ止まりに向かうとみられる。

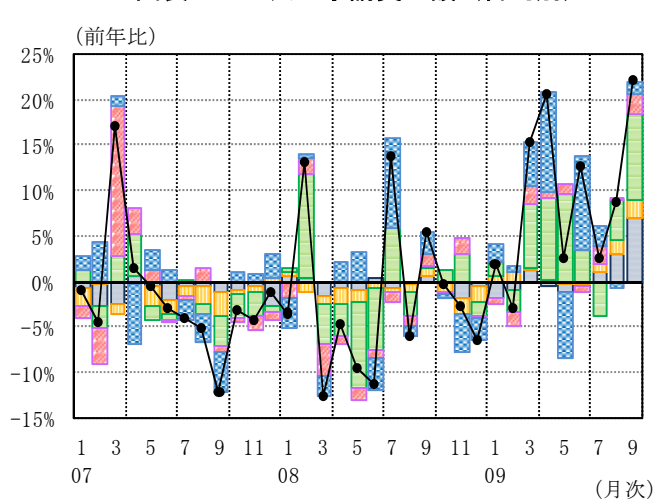
- ・公共投資は、4月に策定された経済対策の効果により、大幅に増加している。公共工事請負金額をみると、9月は前年比22.1%増と7ヵ月連続で増加。道路や治山治水といった経済対策の実施に伴うとみられる工事が増加している。
- ・一方、民主党政権は、前政権が策定した補正予算のうち、2.9兆円余りの凍結を決定し、公共工事今後、一部、執行が停止される方針。

図表6 設備過剰感と機械受注



(備考) 内閣府「機械受注統計」、
日本銀行「短観(短期経済観測調査)」(09年9月調査)

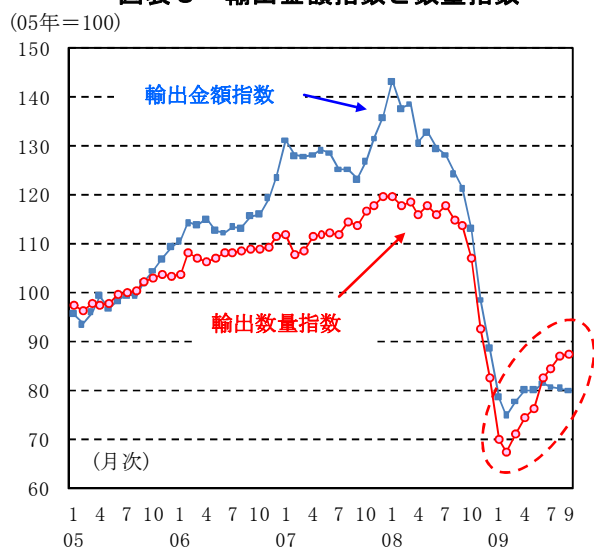
図表7 公共工事請負金額(目的別)



(備考) 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」

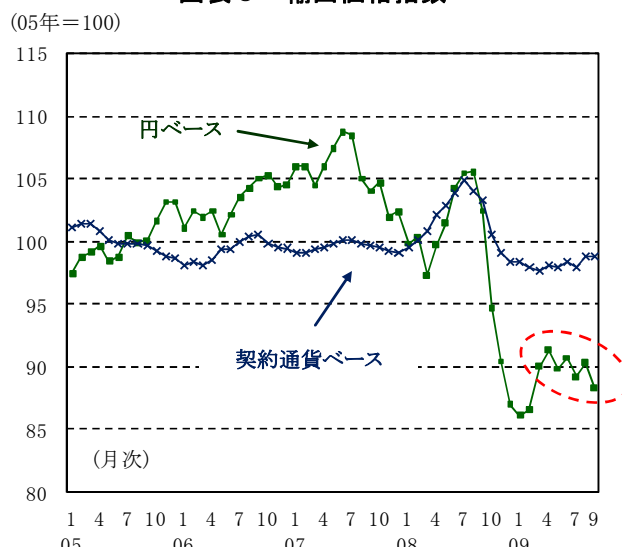
- ・世界経済が持ち直しに向かいつつあるなか、9月の輸出数量は前月比2.2%増と持ち直しが続いている。このところ、為替は1ドル=90円前後の円高水準にあるが、輸出価格指数をみると、輸出企業は為替相場が変動しても、外貨建ての輸出物価を短期的には据え置いている。このため、円ベースの輸出価格は低い水準にとどまり、輸出金額指数もほぼ横ばいの動きにとどまっている。
- ・10/1公表の日銀短観によると、大企業・製造業の09年度下期の想定為替レートは94.08円/ドルと足元の水準に比べて円安の水準を想定しており、輸出企業は想定為替レートの見直しを迫られている。

図表 8 輸出金額指数と数量指数



(備考) 財務省「貿易統計」

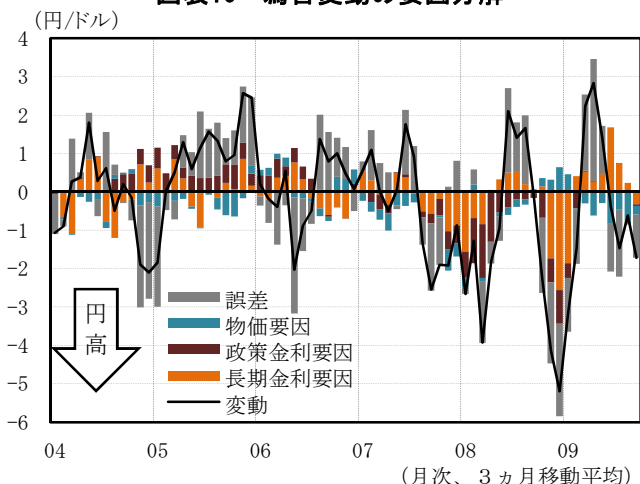
図表 9 輸出価格指数



(備考) 財務省「貿易統計」

- ・為替は長期的には、日米の物価上昇率の差を反映（購買力平価説）するが、短期的には、内外金利差に注目した投資資金フローの影響が大きく、07年までは日米金利差の拡大に着目した円キャリー取引が円安をもたらした、金利差縮小に伴い円高基調となった。ただし、為替は地政学的リスクの高まりや政府高官の発言等、様々な影響を受けて変動しており、9月以降の円高も金利・物価以外の要因が影響したことが示唆される。
- ・今後の見通しとしては、年末まで方向感については見方が割れているものの、その後は日本の景気回復が足踏みし、利上げが遅れるとの見方から円安方向への推移が予想されている。

図表10 為替変動の要因分解

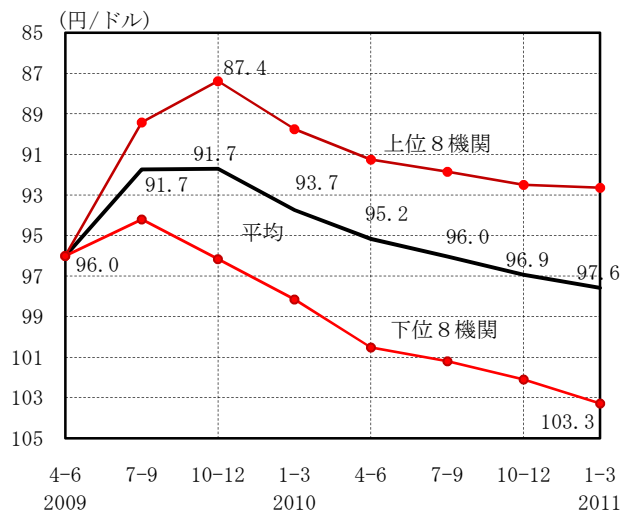


(備考) 金利と物価の米日差を用いた以下の推計による。

$$\ln(\text{円レート}) = 4.74 + 0.06 * \text{長期金利差} + 0.022 * \text{短期金利差} - 0.585 * \ln(\text{物価比})$$

推計期間：03/1～09/9 (n=81)、adj R² = 0.78

図表11 民間シンクタンクの為替見通し

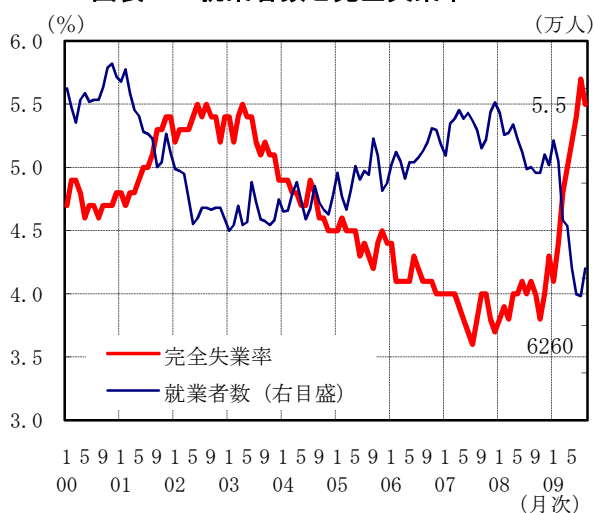


(備考) ESPフォーキャスト(10/13)、期末値。

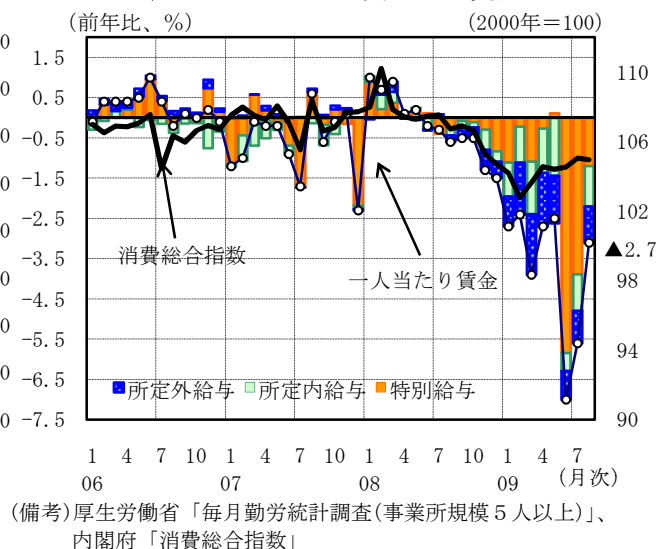
- ・主に製造業の雇用調整から1月以降急激に落ち込んでいた就業者数（季調値）は、8月に医療・福祉分野など非製造業での増加によって前月から29万人増え、6,260万人となった。
- ・8月の完全失業率は5.5%と、過去最悪の前月から0.2%低下したが、依然高水準にとどまっている。

- ・8月の一人当たり賃金は、前年比2.7%減と、ボーナスなど特別給与が大幅に落ち込んだ前月に比べてマイナス幅は縮小したが、所得環境は依然として厳しい。
- ・消費総合指数(実質)は、自動車・家電の耐久財購入支援策など政策効果に支えられ、8月に前月比0.2%増と、2月を底に増加基調が続いている。

図表12 就業者数と完全失業率



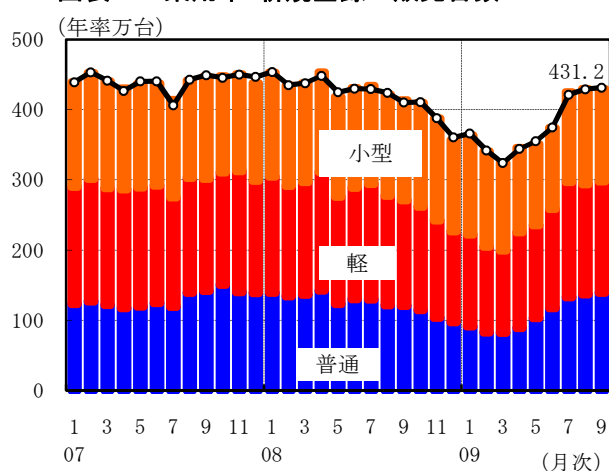
図表13 一人当たり賃金と消費支出



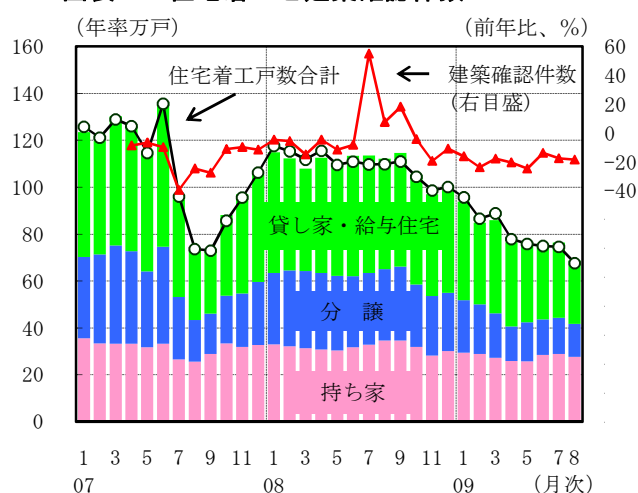
- ・4～6月期の実質民間消費(GDPベース、2次速報)は、自動車や家電などの耐久財が牽引し、前期比年率3.0%増となった。
- ・エコカー減税や補助金制度などの経済対策効果から、9月の新車販売台数は年率431万台と、3ヵ月連続で400万台ペースを回復。

- ・雇用所得環境の悪化や、開発業者の資金調達環境の改善の遅れ等を背景に、住宅投資の基調は弱含み。
- ・8月の住宅着工戸数は前年比38.3%減と9ヵ月連続で前年割れ。マンション販売の低迷を背景とした分譲工の減少により、年率67.6万戸の低水準。建築確認件数も前年比17.4%減と10ヵ月連続で減少。

図表14 乗用車 新規登録・販売台数



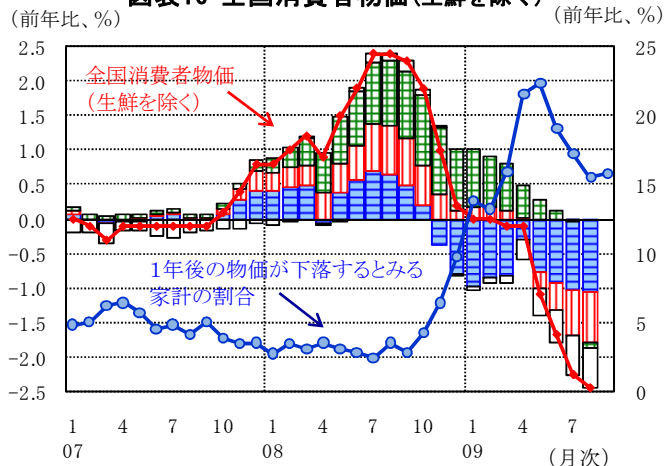
図表15 住宅着工と建築確認件数



・8月の全国消費者物価(生鮮を除く)は、ガソリンや電気、ガス料金が前年に比べて大幅に下落したことから、前年比2.4%下落し、過去最大の下落率を更新。昨年の物価上昇の反動もあり、10月頃までは前年比2%を超える低下が続く見通し。食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合でも、同0.9%低下とマイナス幅の拡大傾向が継続。

・過去の株価急落後の日経平均株価の推移をみると、89/12のバブル崩壊後や00/4のITバブル崩壊後、07/7の今次株価急落局面では、株価の水準は、ボトムではピーク時の4割弱まで低下した。これらの時は、ピークから1200日を過ぎても、株価の水準はピーク時の5割前後の水準にとどまっており、今次局面でも今後の株価の戻りは緩やかなものにとどまる可能性がある。

図表16 全国消費者物価(生鮮を除く)



□その他 ■非生鮮食品・外食 ■水道光熱費 ■ガソリン・自動車関連
(備考) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」

図表17 株価急落後の日経平均株価の推移

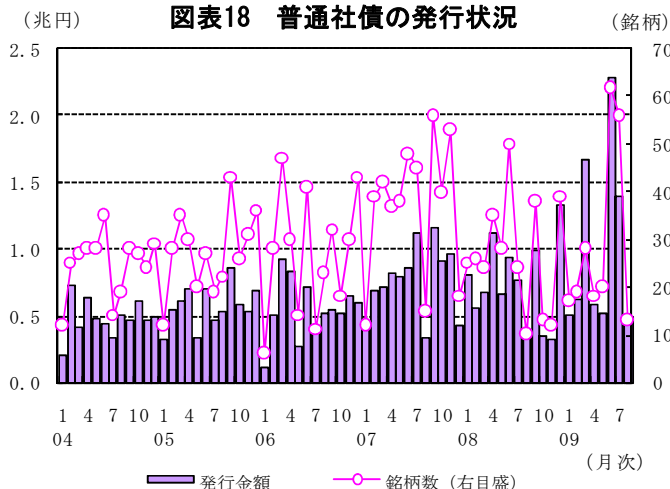


(備考) Bloomberg

・8月の普通社債の国内発行額は約0.5兆円と3ヵ月ぶりに1兆円を下回ったが、このところ、社債の発行環境は改善しており、現存額は58.9兆円に達している。高格付債を中心に、金融機関による新発債の需要は旺盛で、信用スプレッドの低下が続いているほか、発行銘柄も拡大傾向にある。

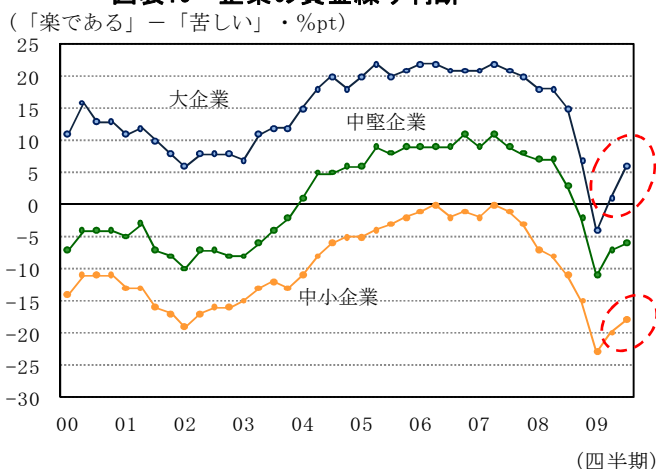
・社債やCPの発行環境の改善が続いていることから、年末に期限を迎える企業金融支援特別オペとCP・社債の買入れの企業金融支援策の存廃について、次回以降の金融政策決定会合で議論されることとなっている。但し、低格付けの社債の発行環境は依然として厳しく、中小企業の調達環境も厳しい状況が解消されておらず、二極化現象が残る。

図表18 普通社債の発行状況



(備考) 日本証券業協会

図表19 企業の資金繰り判断



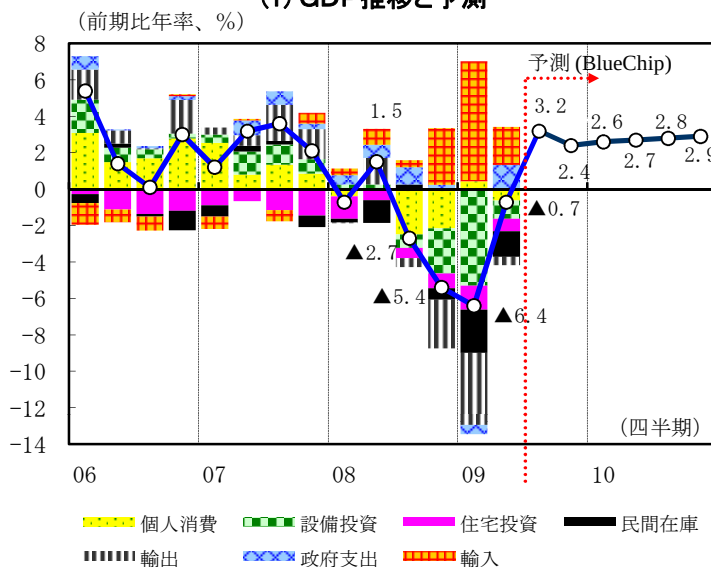
(備考) 日本銀行「短観(短期経済観測調査)」(09年9月調査)

【米 国】下げ止まっている

- ・ 4～6月期の実質GDP(9/30公表、確報値)は、4期連続のマイナス成長も、前期比年率0.7%減と、改訂によりマイナス幅は縮小。消費が再び減少したが、設備投資の減少ペースが小幅となったほか、内需減退を反映して輸入が減少を続けたことから純輸出が改善し、景気刺激策から政府支出も増加した。
- ・ 10/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測は、7～9月期に年率3.2%と5期ぶりのプラス成長に転換し、以後も2%台後半を中心とする成長を見込む。但し、消費の伸びはGDPを下回り、外需や政府支出等に依存した回復を予想。暦年では09年2.5%減に続き、10年は2.5%増と3ヵ月連続の上方修正。

図表20 米景気の推移と見通し

(1) GDP推移と予測



(2) Bluechip、国際機関見通し

Bluechip 民間エコノミスト集計 09/10/10(前回 9/10)				IMF 09/10/1(前回 6/15)	
実質GDP 年平均	失業率	CPI 年平均	10年 国債	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08 0.4	5.8	3.8	3.7	1.1	3.8
09 ▲2.5 (▲2.6)	9.2 (9.2)	▲0.5 (▲0.5)	3.3 (3.3)	▲2.7 (▲2.5)	▲1.1 -
10 2.5 (2.4)	9.8 (9.8)	1.9 (1.8)	4 (4.1)	1.5 (0.8)	1.9 -

FRB (中心的傾向) 09/6/23-24(7/15公表、前回09/4/28-29)			OECD 09/6(前回09/3)	
実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08 ▲0.2	6.9	1.8	1.1	3.8
09 ▲1.5- ▲1.0 (▲2.0- ▲1.3)	9.8- 10.1 (9.2- 9.6)	1.3- 1.6 (1.0- 1.5)	▲2.8 (▲4.0)	▲0.6 (▲0.4)
10 2.1- 3.3 (2.0- 3.0)	9.5- 9.8 (9.0- 9.5)	1.0- 1.5 (0.7- 1.3)	0.9 (0.0)	1.0 (0.5)

(備考) 商務省、Bluechip

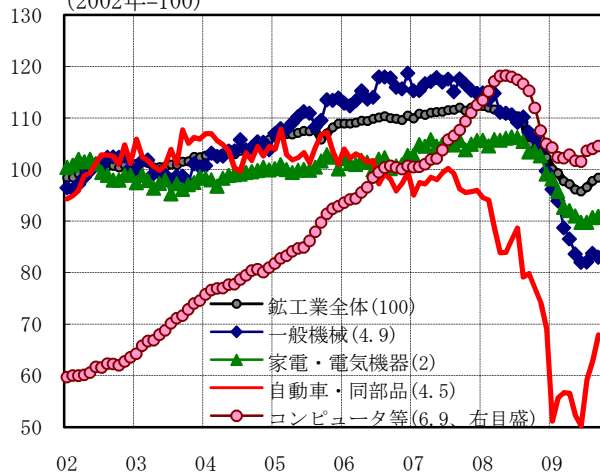
(備考) カッコ内は前回、08年は実績

- ・ 9月の鉱工業生産は3ヵ月連続で増加。購入支援策で在庫調整の進んだ自動車が増加。
- ・ 他の産業では、一般機械が減少するも、コンピュータ関連、家電・電気機器など広い業種で増加し、自動車を除いた製造業も同0.5%増と3ヵ月連続増。

- ・ 米企業収益は、金融危機の中で08年10～12月期に金融、鉱業・素材、消費財等、広い産業で落ち込んだが、以後09年に入り徐々に持ち直し。
- ・ 7～9月期も、生産活動の下げ止まりやリストラ等から総じて市場予想を上回り、改善基調が継続。

図表21 鉱工業生産（製造業）の内訳

(2002年=100)

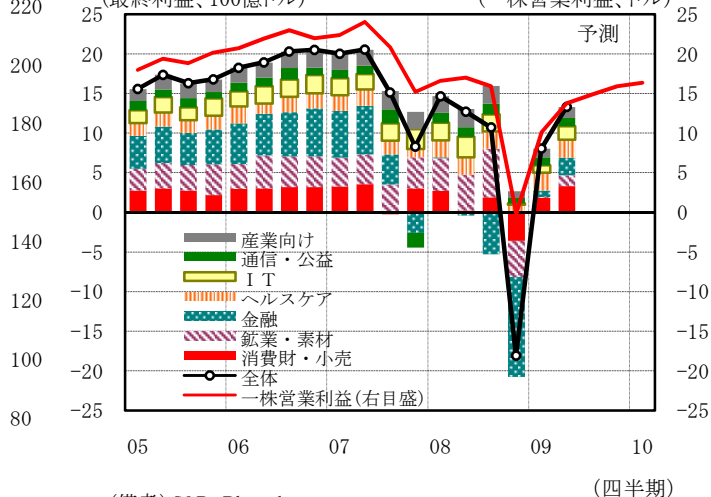


(備考) 1.FRB "Industrial Production and Capacity Utilization"
2.凡例カッコ内は全体(含む電力・ガス)を100とする08年ウエイト

図表22 米上場企業収益(S&P500採用銘柄)

(最終利益、100億ドル)

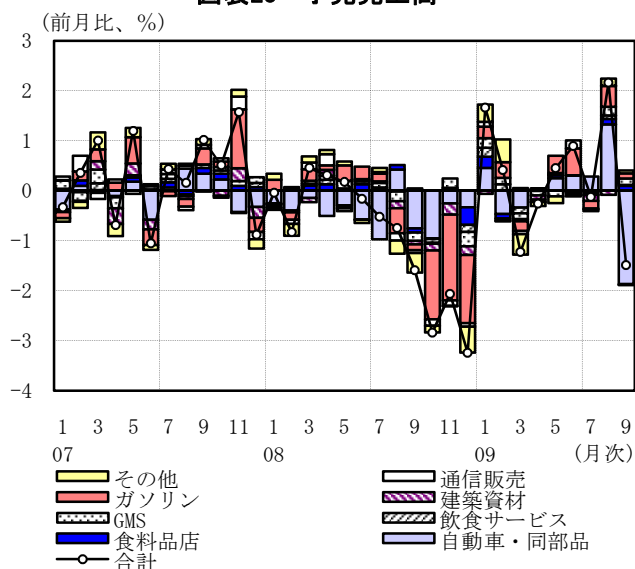
(一株営業利益、ドル)



(備考) S&P、Bloomberg

- ・小売・飲食店売上高は、09年に入り一進一退。9月は自動車販売が支援策終了で反落、全体で前月比1.5%減も、自動車を除くと同0.5%増加した。
- ・貯蓄率は1～2%台から4%前後へ上昇、消費者信用残高が09/2から減少を続けるなど、バランスシート調整が継続している。

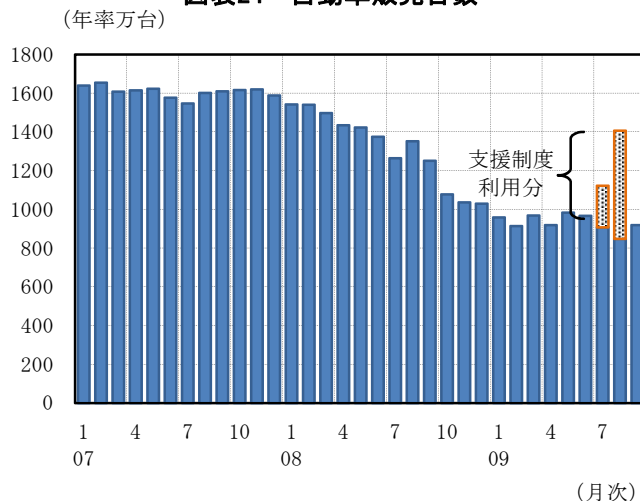
図表23 小売売上高



(備考) 米商務省 (Census) “Advance Monthly Retail Sales”

- ・米自動車販売は、年率1,600万台ペースから08年に入り減速、09/2には914万台まで減少。
- ・7～8月実施の購入支援策終了により9月は年率919万台と、制度導入前の年率900万台ペースまで減少。内訳では日韓企業が強みを持つ小型、低燃費車がシェアを伸ばした。

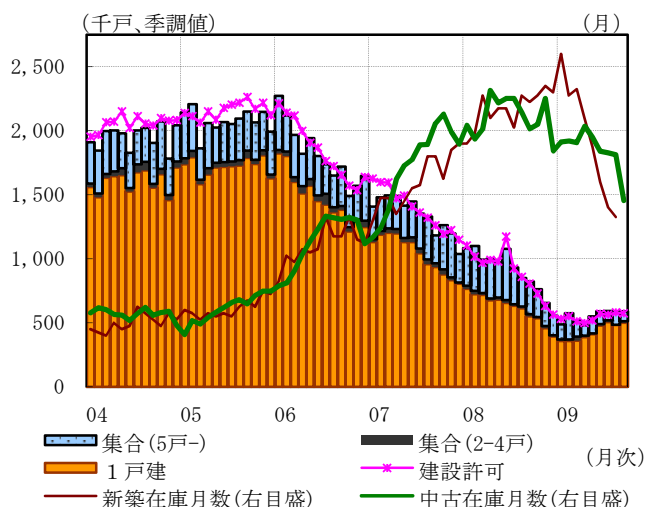
図表24 自動車販売台数



(備考) 米商務省 (BEA) “Motor vehicles”
利用相当分は米運輸省資料等より試算

- ・住宅着工は9月年率59.0万戸と、過去最低の4月47.9万戸を底に下げ止まるも、6月以降横ばい。
- ・一次取得者への最大8,000ドルの支援措置(4～11月)や価格低下等を支援材料に販売は改善基調にあり、在庫月数は依然高水準も7ヵ月台まで低下。

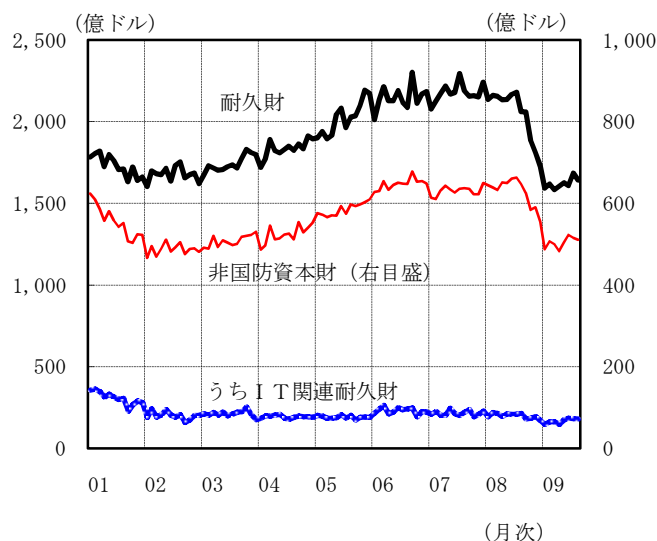
図表25 住宅新築着工・許可と在庫月数



(備考) 米商務省 “New Residential Construction”, “New Residential Sales”
NAR(全米不動産協会事業者協会) “Existing Home Sales”

- ・4～6月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率9.6%減と、前期同39.2%からは減少ペースが鈍化も、4期連続のマイナス。
- ・機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は8月0.9%減と2ヵ月連続減と、1月大幅減の後は一進一退の動きが続いている。

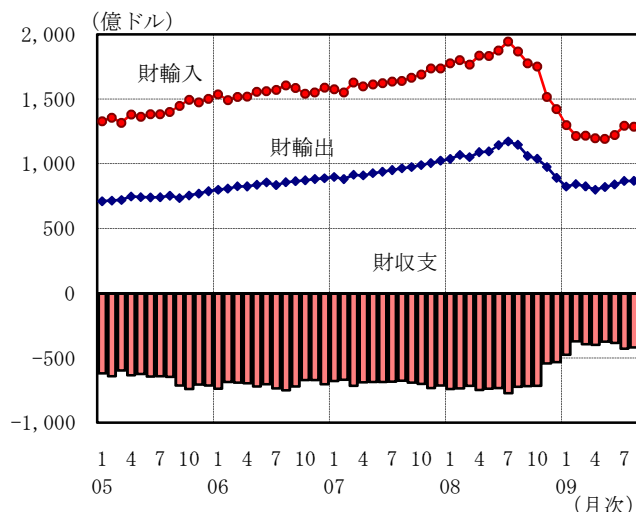
図表26 耐久財受注



(備考) 米商務省 “US International Trade in Goods and Services”

- ・4～6月期の輸出入(実質GDPベース)は減少を続けたが、輸入が輸出を上回って減少し、純輸出は1.7%のプラス寄与。8月の財・サービス貿易は、航空機、消費財等の減少から財輸出が減少したほか、輸入が内需の弱さもあって原油、消費財等で減少。貿易赤字は3カ月ぶりに減少した。

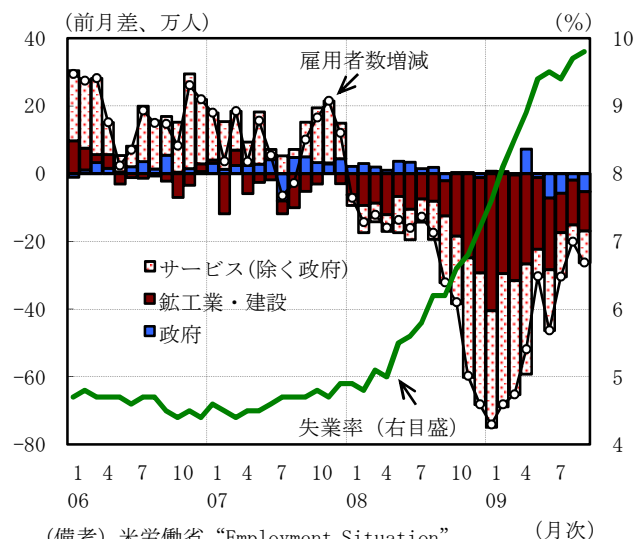
図表27 輸出入



(備考) 米商務省 “US International Trade in Goods and Services”

- ・非農業部門雇用者数の前月差は1月74.1万人減をピークにマイナス幅は縮小基調にあるが、9月の減少幅は26.3万人減と前月を上回った。
- ・家計への調査に基づく失業率は9月は9.8%と、10%目前まで上昇した

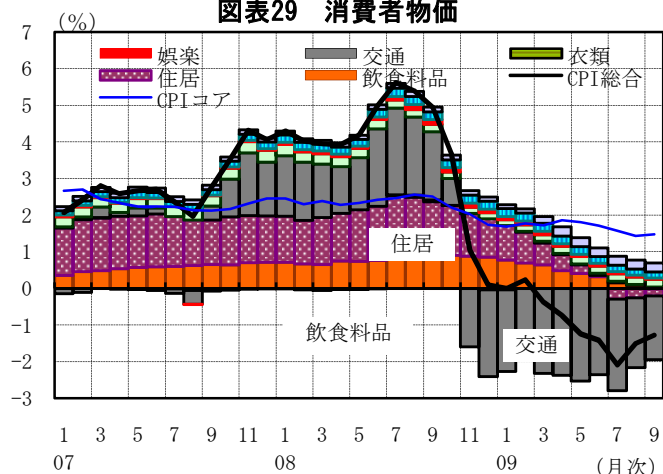
図表28 非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



(備考) 米労働省 “Employment Situation” (月次)

- ・9月消費者物価は、前年同月比では1.3%低下と、エネルギー価格の下落により49/10以来の▲2.1%となった7月からマイナス幅は徐々に縮小。
- ・エネルギー、食品を除くコアは同+1.5%と、前月同+1.4%から、5カ月ぶりに伸びが高まった。

図表29 消費者物価

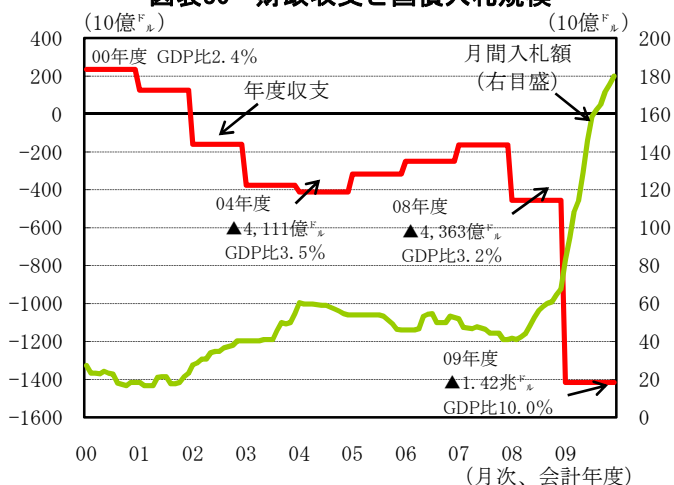


	総合	飲食料	住居	衣類	交通	医療	娯楽	教育 通信	ほか
09/08	▲1.5	0.1	▲0.3	0.0	▲1.9	0.2	0.0	0.2	0.2
09/09	▲1.3	▲0.0	▲0.2	0.0	▲1.7	0.2	0.0	0.2	0.2
	+0.2	▲0.1	+0.1	+0.0	+0.2	+0.0	▲0.0	+0.0	+0.0

(備考) 米労働省 “Consumer Price Index”

- ・09年度(08/10～09/9)の財政赤字は、金融安定化策、景気刺激策等により過去最大の1.42兆ドル(GDP比10.0%)に拡大。10年度も失業対策等で、1.5兆ドルまで赤字幅が拡大する見込み。
- ・長期国債入札額は10月に月間2,000億ドルを突破、政府債務は12年にGDP比100%を上回る見通し。

図表30 財政収支と国債入札規模



- (備考) 1. 米財務省 “Monthly Treasury Statement”、入札額は期間2年以上の国債の3ヵ月移動平均
2. 年度は前年10～当年9月。GDP比は年度の終了する暦年名目GDP。09年度はOMB(行政管理予算局)改訂見通し

調整深まる米商業用不動産

- ・米エコノミスト調査では、今後のリスクとして、マクロ的な脆弱さに次いで商業用不動産が挙げられた。
- ・商業用不動産向け与信残高は2.4兆ドルと、住宅向け12兆ドルには及ばないものの、対GDP比では過剰投資が問題となった80年代後半に並ぶ。価格面でも住宅に遅れてピークを打った後に前年比3割の急落となり、延滞率も住宅同様に上昇。新規投資は商業、事務所、宿泊等で落ち込みが続いている。
- ・米銀行破綻は92年以来の100行を上回ったが、連邦預金保険公社(FDIC)のベア総裁は10月議会公聴会で「銀行業績は通常景気に遅行」としつつ、貸倒増加のリスクが高い分野に商業用不動産を挙げ、今後の対策を講じていくとした。

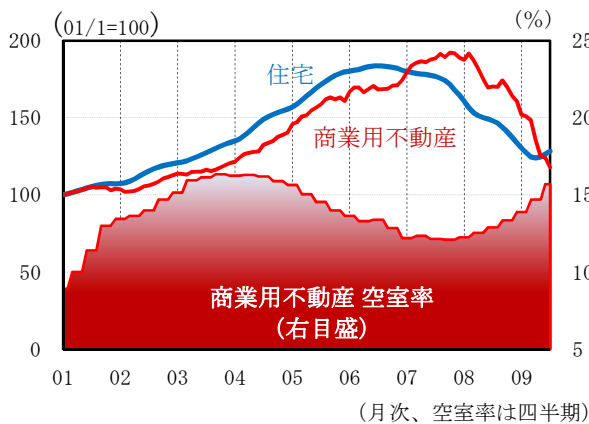
図表31 エコノミストの考える経済のリスク

経済にとって当面最大の脅威は？

金融システムの機能不全	21%
労働需要の弱さ	21%
家計部門の脆弱さ	19%
商業用不動産への懸念	15%
政府の財政赤字	6%
住宅市場の弱さ	0%
その他	17%

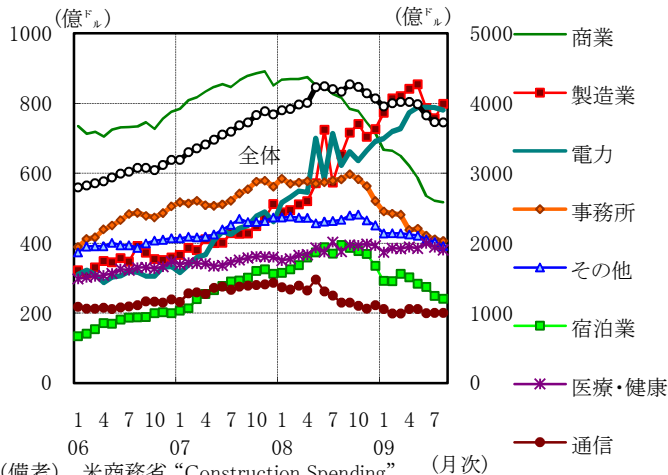
(備考) Wall Street Journal “Forecasting Surevey”、2009/9

図表33 不動産価格と空室率



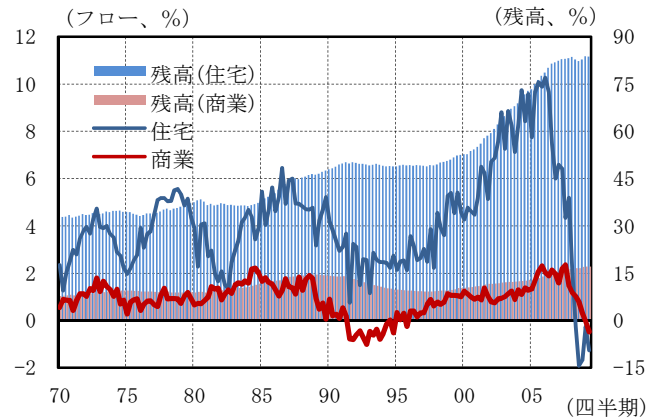
(備考) Moodys “Commercial Property Price Index (CPPI)”
S&P “Case-Shiller Index”、CB Richard Ellis “Office Vacancy Index” (都市部オフィスと郊外商業の平均)

図表35 非住宅 建設支出額 (季調値、年率)



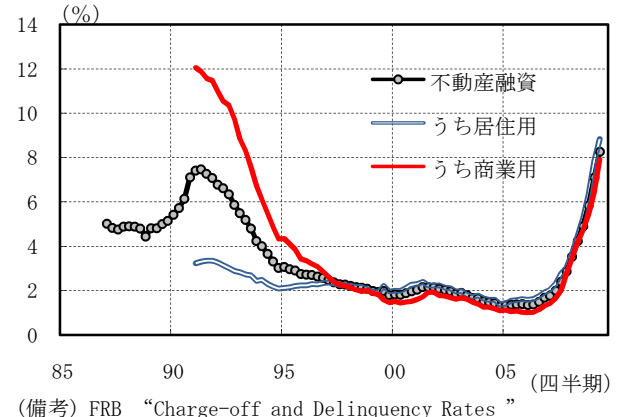
(備考) 米商務省 “Construction Spending” (月次)

図表32 不動産向け融資 GDP比 (～09Q2)



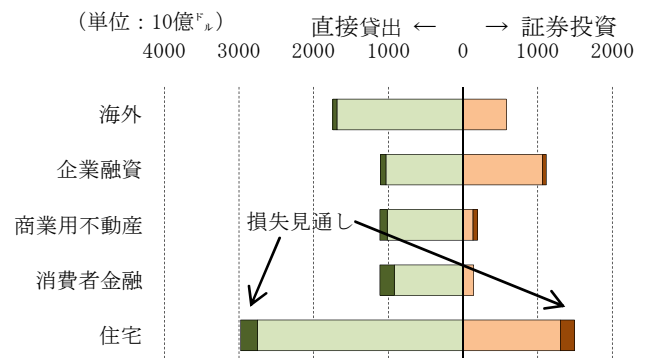
(備考) FRB “Flow of Funds Accounts”

図表34 延滞率



(備考) FRB “Charge-off and Delinquency Rates”

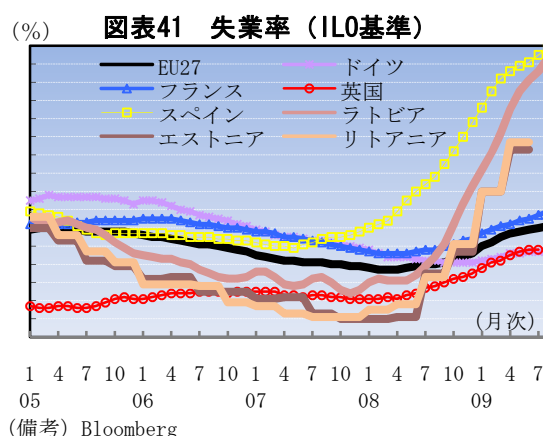
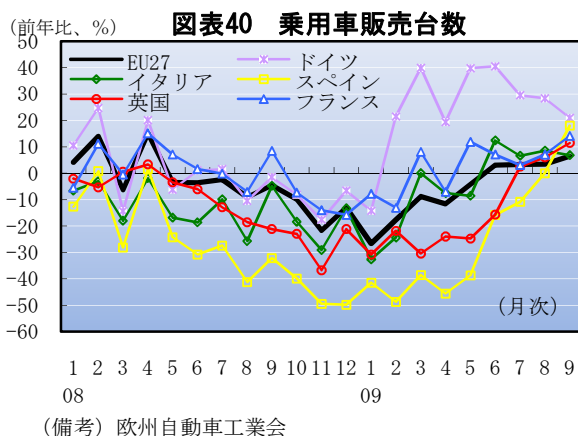
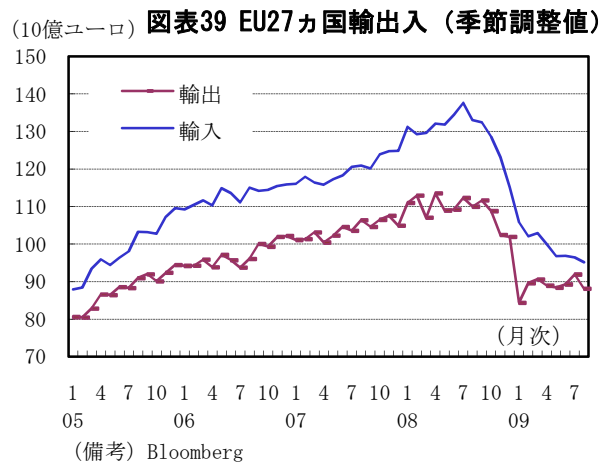
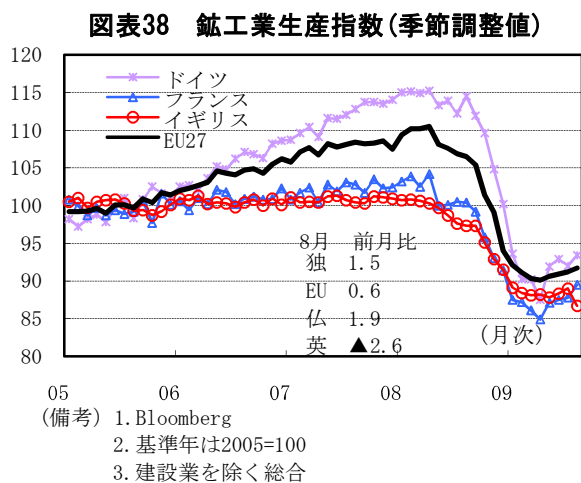
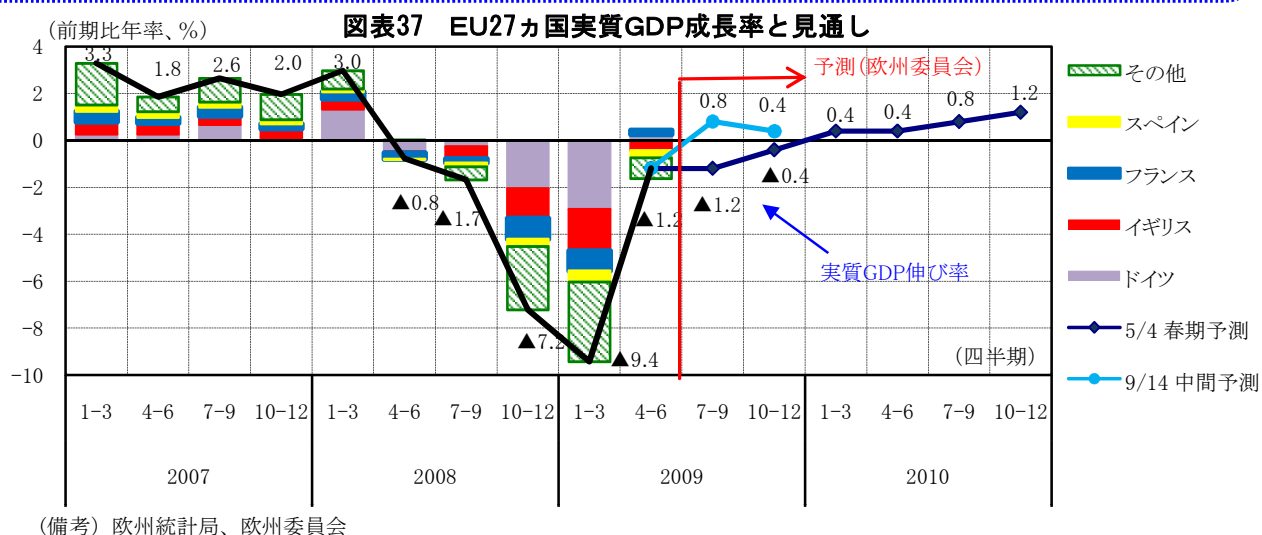
図表36 米銀行の資産と損失見通し (07-10年)



(備考) IMF “Global Financial Stability Report (09/10)”

【欧州】 下げ止まりつつある

- ・2009年4～6月期の実質GDP(改定値)は5四半期連続減ながら、前期比年率1.2%減と減少幅は縮小。経済対策による個人消費増及び輸入大幅減により独仏が5四半期ぶりにプラス成長に転じたほか、多くの国で減少幅が縮小。
- ・消費は自動車販売が牽引。政府の購入支援を背景に、EU内新車販売は9月前年比6.3%増と好調。但し、EU域内の失業率は8月に9.1%まで上昇しており、雇用環境の悪化が消費の足かせとなる可能性。



- ・2009/10/1、欧州銀行監督者委員会(CEBS)がストレステストの結果を発表。景気後退が深刻化した場合にも、EU内の大手行は十分な自己資本を有すると評価。
- ・IMFによると、銀行の2010年までの追加予想損失額は前回調査(09/4)より減少したものの、なお高水準。欧州の予想損失額は米国よりも大きく、不良債権処理の進捗も米銀より遅い。

図表42 欧州の銀行の健全性について

対象 EU域内の大手22銀行(銀行名や個別データは非公表。域内銀行資産の60%を担う。)

想定		ベースライン				悪化			
		2009		2010		2009		2010	
	(%)	GDP	失業率	GDP	失業率	GDP	失業率	GDP	失業率
	EU 27	-4.0	9.4	-0.1	10.9	-5.2	9.6	-2.7	12.0
	ユーロ圏	-4.0	9.9	-0.1	11.5	-5.2	10.0	-2.7	12.5
	米国	-2.9	8.9	0.9	10.2	-3.7	9.2	-0.3	11.2
結果	Tier1比率	・22行全体で9%超 ・(予想損失額は未公表)				・22行全体で8%超(最低行でも6%超) ・09-10年の予想損失額: 4,000億ユーロ (約6,000億ドル)			

(備考) 欧州銀行監督者委員会、2009年10月1日

対象 ユーロ圏の銀行

GDP 想定		2009	2010
	ユーロ圏	-4.0	-0.5

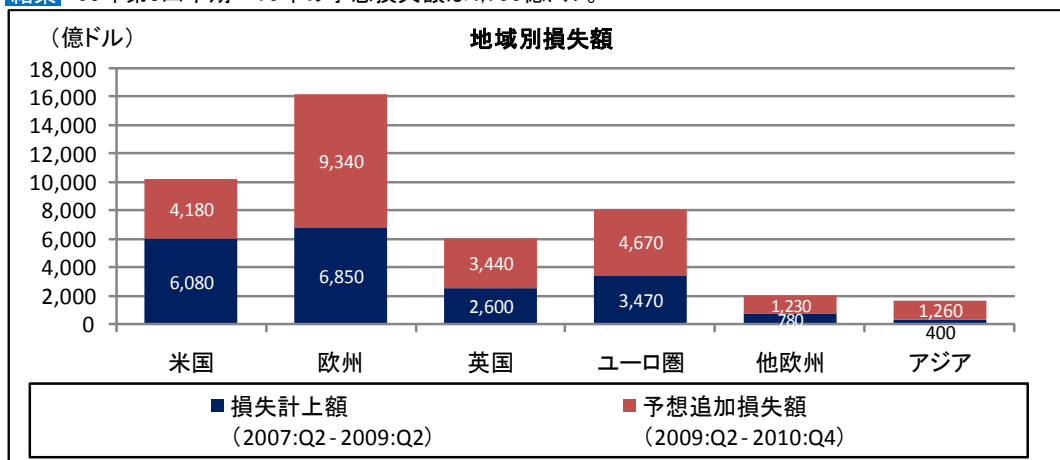
結果 09年6月～10年に、貸付からの損失が2,830億ドルとなる可能性あり。

(備考) 欧州中央銀行 “Financial Stability Review”、2009年6月

対象 各国・地域の銀行セクター

GDP 想定		2009	2010
	ユーロ圏	-4.2	0.3
	米国	-2.7	1.5

結果 09年第3四半期～10年の予想損失額は4,700億ドル。

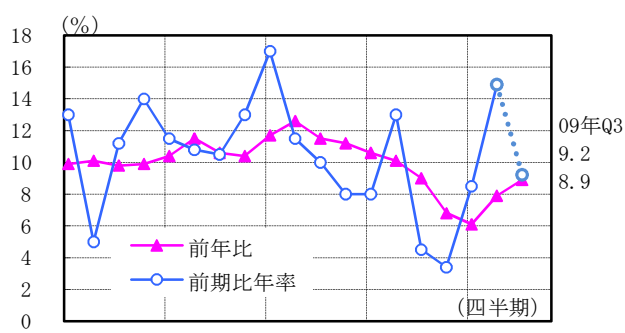


(備考) 1. IMF “Global Financial Stability Report”, “World Economic Outlook”、2009年10月
2. 欧州は英国・ユーロ圏・他欧州の合計

【中国】内需主導で回復している

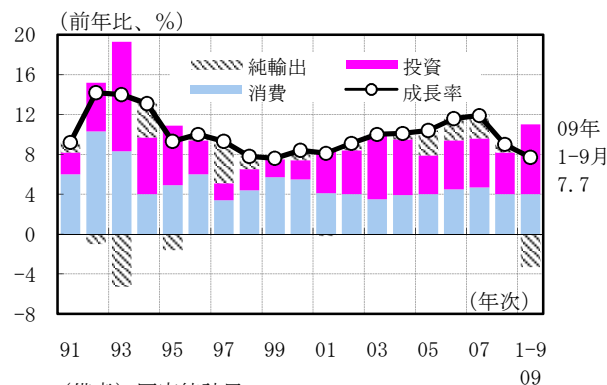
- ・ 2009年7～9月期の実質GDPは、前年比8.9%増、前期比年率9.2%（当行試算）となった。4兆元（約56兆円）の経済対策により、投資や消費が堅調に推移しており、内需主導で回復している。
- ・ 今後は経済対策の効果の息切れが懸念されるが、09年に入り足を引っ張っていた外需が下げ止まりつつあり、今後は外需の下押し圧力が解消されるとみられる。
- ・ 銀行貸出残高の前年比伸び率が依然として高いが、政府は今後インフレを注意しつつも、当面は、緩和的な政策を維持すると示唆。

図表43 実質GDP成長率



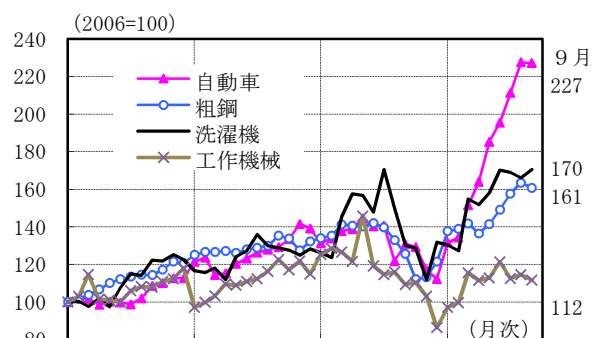
(備考) 1. 国家統計局、人民銀行
2. 09年Q3前期比年率は当行試算

図表44 GDP成長率と寄与度



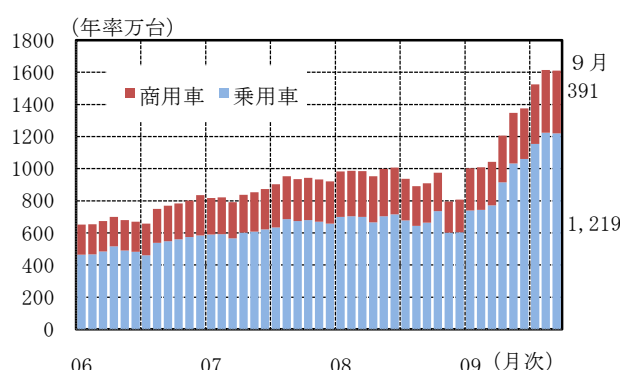
(備考) 国家統計局

図表45 工業製品生産量（指数）



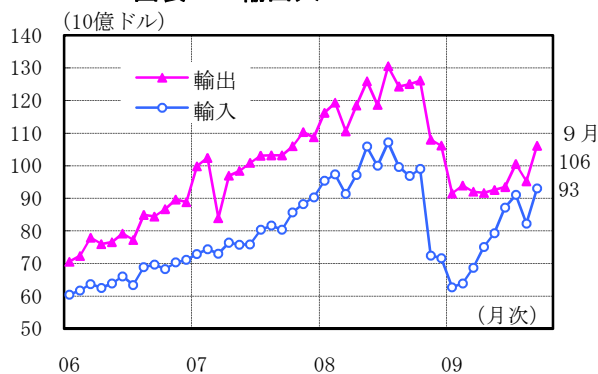
(備考) 1. CEIC 2. X-12により季節調整
3. 1、2月は1～2月の平均値を使用

図表46 自動車販売台数



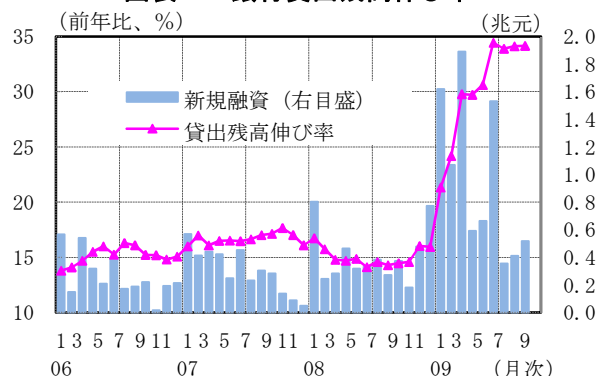
(備考) 1. CEIC 2. X-12により季節調整
3. 1、2月は1～2月の平均値を使用

図表47 輸出入



(備考) 1. Bloomberg 2. X-12により季節調整

図表48 銀行貸出残高伸び率

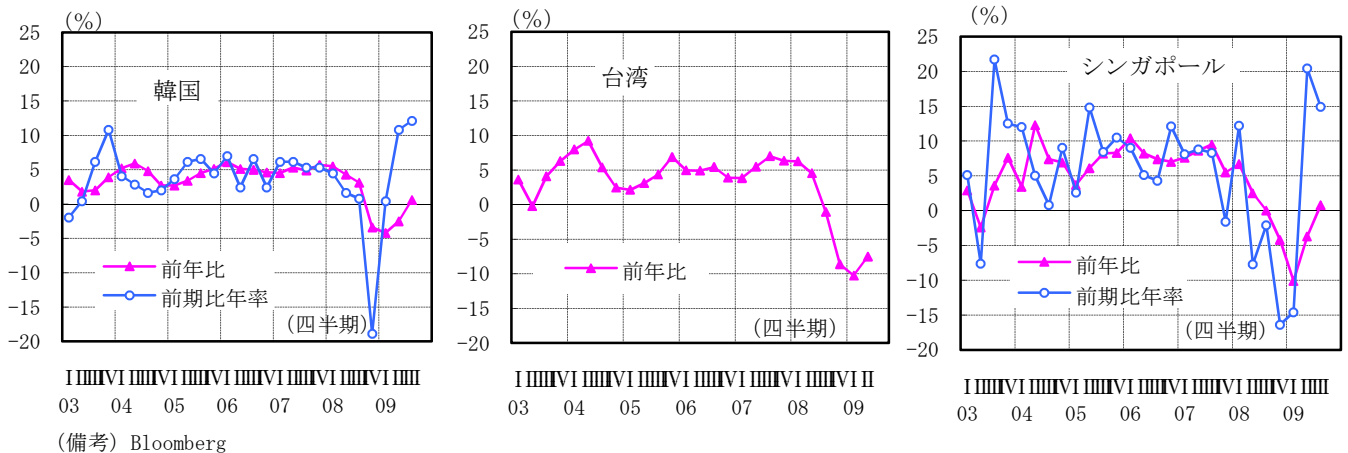


(備考) 人民銀行

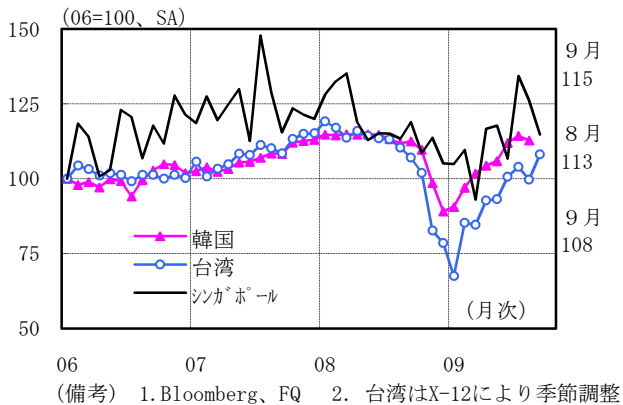
【NIEs】持ち直している

- ・ 韓国の実質GDP成長率は、08年10～12月期に前期比年率18.9%減と大きく落ち込んだ後、09年1～3月期にはプラスに転じ、7～9月期には同12.1%増と7年半ぶりの高水準になった。台湾は、4～6月期前年比7.5%減と4四半期連続のマイナス成長となったが、前期比年率では20.7%増と高い伸びになった。シンガポールは、09年7～9月期に前年比0.8%増、前期比年率で14.9%増と、持ち直しが鮮明になっている。
- ・ 3カ国の鉱工業生産指数は、昨年秋以降の輸出の大幅な減少とともに、急速なペースで悪化してきたが、年末から年初にかけて下げ止まり、以降、増加基調にある。韓国はリーマンショック以前の水準を回復。
- ・ 3カ国の輸出は、年初から持ち直している。但し、昨年秋以降の通貨安（特にウォン）はこのところ修正されており、今後の輸出回復の足かせとなる可能性がある。

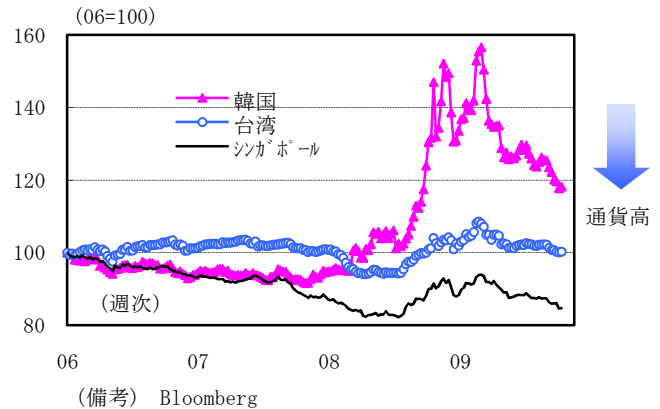
図表49 実質GDP成長率



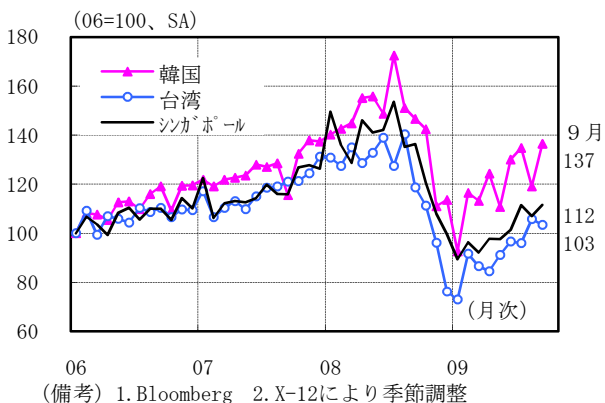
図表50 鉱工業生産指数



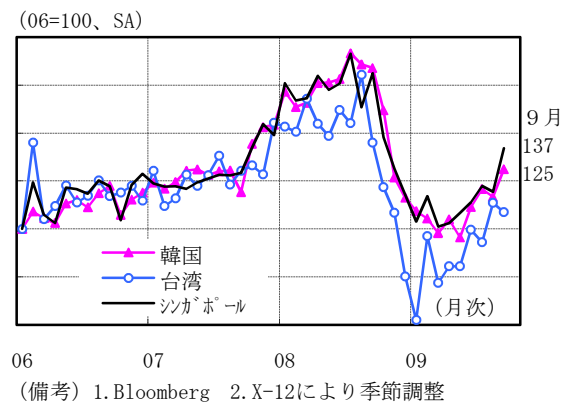
図表51 為替レート指数（対ドル）



図表52 輸出指数（ドルベース）



図表53 輸入指数（ドルベース）



【直近のGDP動向】



日本 (09/4-6月期 2次速報値：9/11公表) 参考:1-3月期 前期比年率12.4%減(9/11改定値公表)

- ・ 前期、前々期の年率二桁のマイナス成長から脱却し、5四半期ぶりにプラス成長
- ・ 外需がプラスに転じた他、経済対策により公的需要と消費が増加、設備投資と住宅は減少続く

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

09/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.3	3.0	▲26.6(▲33.0, ▲17.9, -)	4.3	- (28.1, ▲18.9)
同上寄与度	2.3	1.8	▲7.1(▲1.3, ▲2.7, ▲3.1)	1.0	6.5(3.3, 3.2)
08FY構成比(名目)	100%	70.1	14.8(3.3, 11.7, ▲0.2)	20.0	▲4.9(12.7, 17.6)

★予測 (ESPフォーキャスト調査：10/13公表) 平均09FY ▲3.19% (09/7-9：前期比年率2.30%) 10FY 1.22%



米国 (09/4-6月期確報値：9/30公表) 参考:1-3月期 前期比年率6.4%減(7/31改定値公表)

- ・ 戦後最長の4四半期連続のマイナス成長となるも、減少幅は大幅に縮小
- ・ 消費は再び減少も、設備投資の減少ペースが鈍化した他、輸入減から外需もプラス寄与

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

09/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲0.7%	▲0.9	▲23.7(▲23.3, ▲9.6, -)	6.7	- (▲4.1, ▲14.7)
同上寄与度	▲0.7%	▲0.6	▲3.1(▲0.7, ▲1.0, ▲1.4)	1.3	1.7(▲0.5, 2.1)
08CY構成比(名目)	100%	70.1	14.8(3.3, 11.7, ▲0.2)	20.0	▲4.9(12.7, 17.6)

★予測 (ブルーチップ：10/10公表) 予測平均 09CY ▲2.5% (09/7-9：前期比年率3.2%) 10CY 2.5%



欧州 (09/4-6月期改定値：10/7公表) 参考:1-3月期 前期比年率9.2%減

- ・ EU27カ国は5四半期連続のマイナス成長ながら輸入大幅減により減少幅は縮小
- ・ ドイツとフランスが5四半期ぶりの増加に転じた他、英国をはじめ多くの国で減少幅縮小

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

09/4-6月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲1.2%	▲0.5	▲16.0(▲8.8)	2.7	4.5(▲6.5, ▲11.0)
同上寄与度	▲1.2%	▲0.3	▲3.4(▲1.8)	0.6	2.0(▲2.6, 4.6)
08CY構成比(名目)	100%	57.5	21.5	20.7	0.2(41.3, 41.1)

★予測 (ECBスタッフユーロ圏経済見通し：9/3公表) 08CY 0.6%(実績)、中央値 09CY ▲4.1%、10CY ▲0.2%



中国 (09/4-6月期：7/16公表) 参考:1-3月期 前年同期比6.1%増(4/16公表)

- ・ 内需主導で、回復しつつある
- ・ 政府は09年8%成長を目標としており、景気刺激策の効果がみられる

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

09/4-6月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前年同期比(実質)	7.9%	-	-	-	-
08CY構成比(名目)	100%	35.3	43.5	13.3	7.9

- (注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 3. 中国の()内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

持ち直している

＜実質GDP＞

輸出の増加と経済対策の効果もあり、5四半期ぶりのプラス成長

○ 4～6月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比年率2.3%増加し、5四半期ぶりのプラス成長となった。輸出が増加に転じたほか、経済対策の効果もあり、公共投資や民間消費が増加したものの、設備投資と住宅投資は引き続き減少し、在庫調整の進展から在庫も大幅に減少した。民間予測では7～9月以降もプラス成長が続くものの、10年前半には、経済対策の効果の剥落等により、成長率が1%を下回るとみられている。

＜業況判断＞

低水準ながら、持ち直している

○ 日銀短観9月調査によると、鉱工業生産の持ち直し等を背景に、大企業製造業の業況判断は、前回から15%pt改善。依然、低水準のマイナス圏にとどまるものの、非製造業や中小企業も含め、持ち直している。

＜景気動向指数＞

一致CIは下げ止まりから「局面変化」へ

○ 8月の景気動向一致CIは、企業の生産活動の持ち直しを背景に持ち直している。内閣府が「局面変化」を判断する基準とする7ヵ月後方移動平均も1年半ぶりにプラスに転じ、景気は後退局面を脱した可能性。

＜生産活動＞

鉱工業生産は、持ち直している

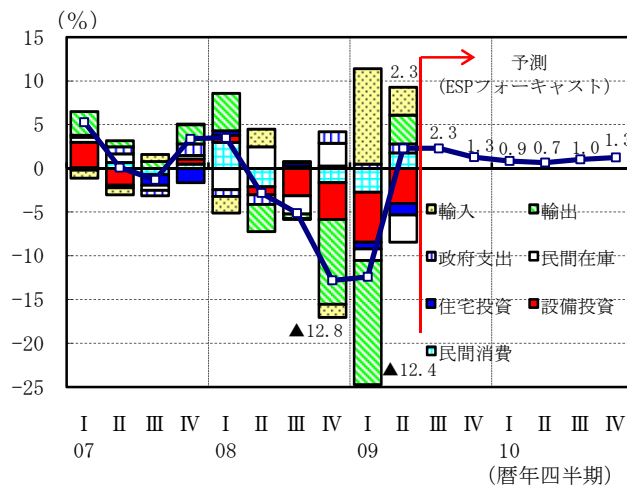
○ 8月の鉱工業生産指数は、前月比1.6%増と6ヵ月連続で増加。輸送機械が各国での購入支援策の恩恵から持ち直しが続いており、鉄鋼等の素材業種でも増加基調が継続。生産予測調査によると9月同1.1%増、10月同2.2%増と持ち直しが続く予想だが、円高による輸出の伸び悩みや政策効果一服後の反動減が懸念材料。

○ 8月の在庫率指数は、前月比0.5%減と低下基調が継続。出荷在庫バランスはマイナス8.6%ptと引き続き大幅マイナスながら、改善基調が継続。

第3次産業活動は、持ち直している

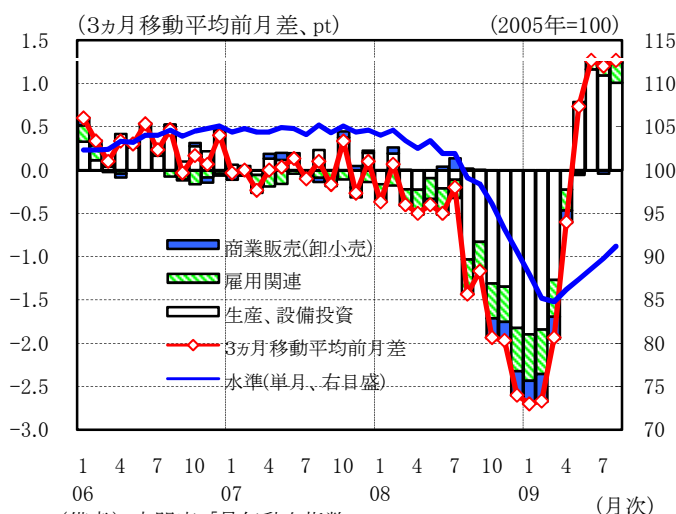
○ 7月前月比0.7%増の後、8月は同0.3%増(6～8月期前期比1.3%増)。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



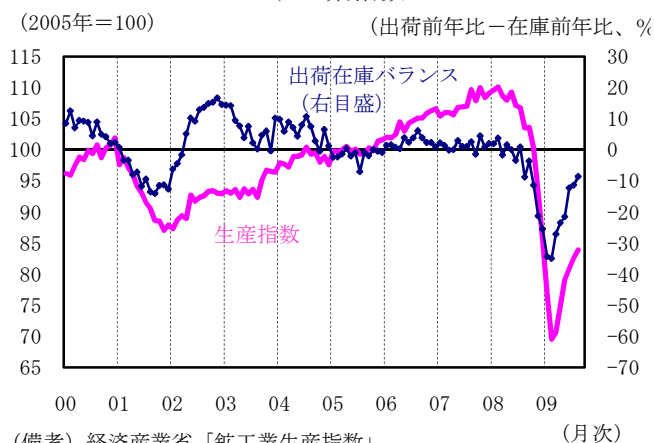
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CI指数の推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

大幅に減少している

○ 4～6月期の実質設備投資（GDPベース・2次速報）は前期比年率17.9%減。依然、二桁を超える減少率が続いている。日銀短観9月調査によると、09年度の全規模・全産業の設備投資計画は、前年度比17.3%減と統計が比較可能な83年度以降、最低の計画となっている。

○ 企業の生産活動の持ち直しにより、設備過剰感も改善傾向にあるものの、生産の水準は過去のピークを大幅に下回っており、企業の設備投資意欲は弱い。

○ 機械投資の供給側統計である資本財出荷は、7月前月比1.8%減のあと、8月同6.9%増。

○ 先行指標の機械受注は、6～8月期前期比0.9%減となったものの、製造業を中心に下げ止まりの兆しもみられる。建築着工床面積は6～8月期前年比40.7%減と低迷している。

＜公共投資＞

大幅に増加も、対策未執行分は一部凍結へ

○ 4～6月期の実質公的固定資本形成（GDPベース・2次速報）は、前期比年率33.6%増と大きく増加。9月の公共工事請負金額は経済対策の効果もあり、前年比22.1%増と7ヵ月連続で増加。一方、民主党政権は、前政権が4月の経済対策で決定した補正予算のうち、2兆9千億円余りの凍結を決定し、公共工事の一部が執行停止される方針。

＜住宅投資＞

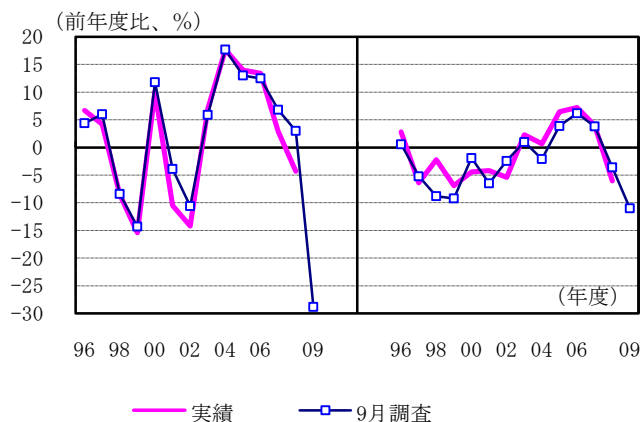
低迷している

○ 4～6月期の実質住宅投資（GDPベース・2次速報）は、昨年後半以降の着工戸数の弱含みを受け、前期比年率33.0%減と2四半期連続で減少となった。

○ 8月の着工戸数は前年比38.3%減と9ヵ月連続で減少、水準としても年率67.6万戸と、建築基準法改正により着工戸数が急減した07年8月の同71.7万戸を下回った。

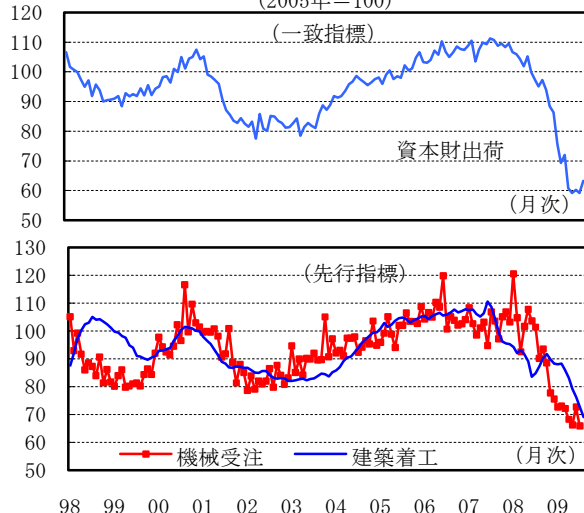
○ 9月の首都圏マンション発売戸数は前年比26.2%増の3,063戸となり、25ヵ月ぶりに前年を上回った。契約率も73.9%と好不調の目安となる70%を上回っている。しかし、雇用・所得環境の悪化や、開発業者の資金調達環境の改善が遅れる中、住宅投資は依然として低迷している。

設備投資計画（短観）
製造業 非製造業



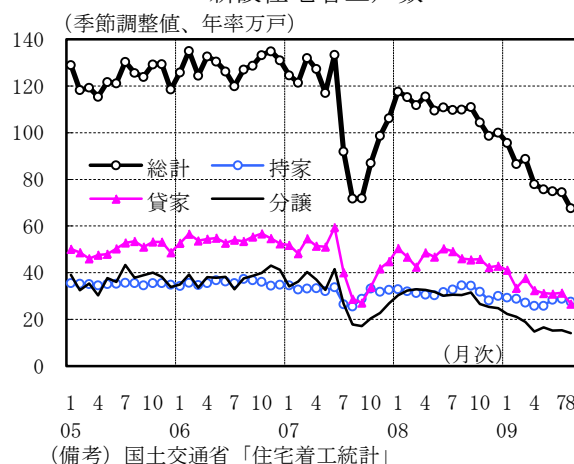
（備考）日本銀行「短観」09年9月調査、全規模

設備投資関連指標
(2005年=100)



（備考）1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済
建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数



（備考）国土交通省「住宅着工統計」

＜個人消費＞

個人消費は持ち直しの動き

○09年4～6月期の実質民間消費(GDPベース)は、前期比年率3.0%増と3期ぶりに増加に転じた。エコポイントやエコカー減税、補助金制度等の経済対策によって家電や自動車等の耐久財が同28.8%増と大幅に増加し、全体を牽引した。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、8月に前月比0.2%増と、3ヵ月連続で増加した。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数は8月が前月比1.9%増と3ヵ月ぶりに増加に転じた。調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額(季調値)は、年初から増加し続けていたが、8月は減少した。

○各種供給側統計を合成し、消費者物価指数で実質化した販売統計合成指数は、6～8月の3ヵ月平均が3～5月対比で1.8%増(店舗調整後)と、持ち直しの動きがみられる。

(1) 8月の小売業販売額は、燃料等が減少を続けるものの、自動車が前年比8.4%増と大幅に増加し、全体では同1.8%減とマイナス幅が縮小した。実質では同2.4%増とプラス幅が拡大した。

(2) エコカー向けの減税や補助金制度の効果で、9月の新車登録台数は年率431万台ペースと回復を続けており、前年比では4.2%増と、プラス幅が拡大した。

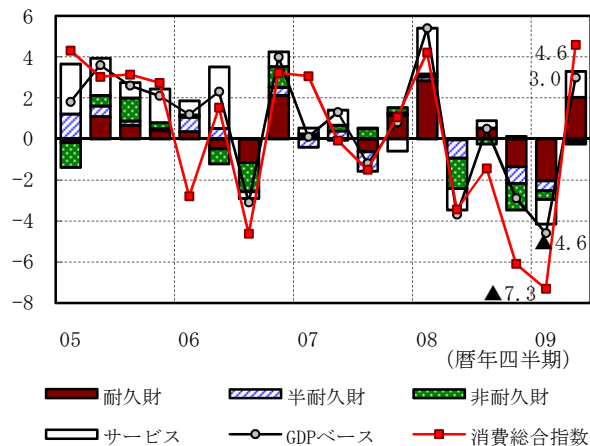
(3) 8月の家電販売額は、価格低下のため前年比0.4%減と微減となったが、エコポイント効果は続き、実質でみると同3.0%増と5ヵ月連続で増加となった。

(4) 9月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比1.5%減と4ヵ月連続の減少となった。8月の旅行取扱額は、同16.8%減と、前月に比べマイナス幅は縮小した。

○9月の消費者態度指数は40.5と、前月より0.4pt上昇した。昨年12月に過去最低水準に達した後、改善を続けているが、そのペースは鈍化している。9月の家計関連の景気ウォッチャーの指数は、大型連休の特需と天候に恵まれたことが重なって3ヵ月ぶりに改善した。

実質民間消費 (GDPベース)

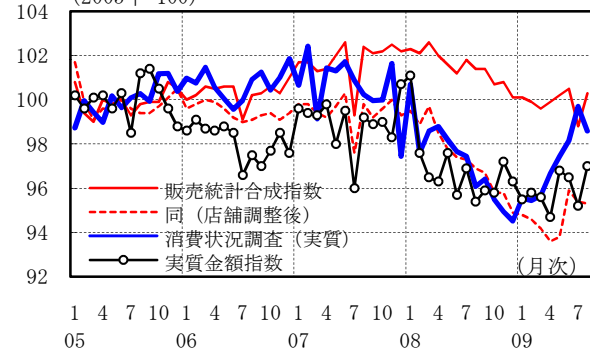
(前期比年率、%)



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を除き国内家計消費の寄与比率で按分した

月次実質消費指標

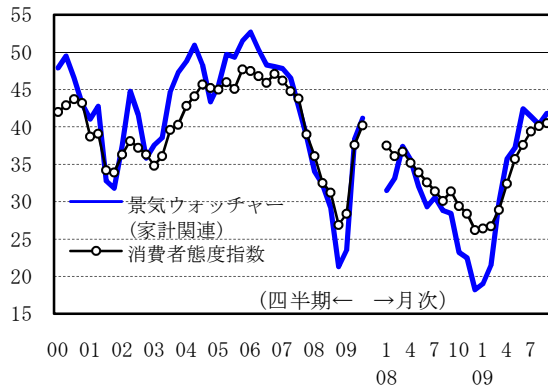
(2005年=100)



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
経済産業省「商業販売統計」、日銀統計
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)
その他は全て公表季節調整済

消費マインド/景況指標

(DI)



(備考) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

所得・雇用環境は悪化

○8月の賃金総額は前年比4.0%減と15ヵ月連続でマイナスとなった。雇用者数は非製造業で増加したが、製造業では依然悪化しており、同1.3%減とほぼ横ばい。一人当たり賃金は同2.7%減と、ボーナスなど特別給与が落ち込んだ前月に比べマイナス幅は縮小したものの、依然所得環境は厳しい状況にある。

○8月の就業者数(季調値)は前月から29万人増加し、6,260万人となった。完全失業率(季調値)は5.5%(完全失業者は362万人)と、過去最悪となった前月から0.2pt低下したが、依然高水準にとどまっている。

○8月の有効求人倍率は0.42倍と横ばいとなった。8月の新規求人倍率も0.76倍となり、2月以降0.75倍から0.77倍の間を横ばいに推移している。

＜物価＞

消費者物価は下落幅が拡大

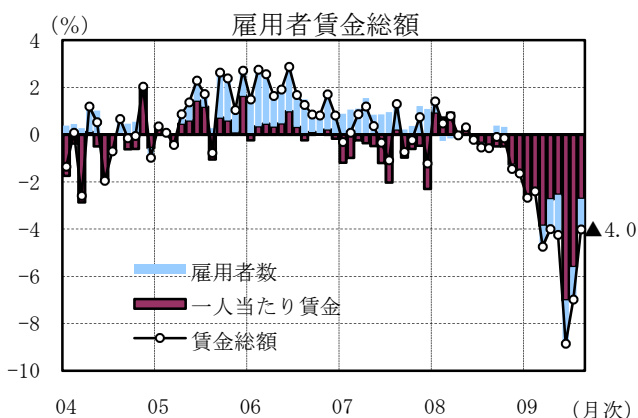
○8月の全国消費者物価(生鮮を除く)は、ガソリンや電気、ガス料金が前年に比べて大幅に下落したことから、前年比2.4%下落し、過去最大の下落率を更新。デフレ圧力の高まりを背景に、衣料品や耐久消費財でも値下げの動きが広まっており、食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合でも、同0.9%低下とマイナス幅の拡大傾向が継続。昨年の電気・ガス料金、ガソリン価格等の高騰の反動もあり、10月頃までは前年比2%を超える低下が続く見通し。

○9月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、電気料金の値下げの影響等により、前年比2.1%下落し、過去最大の下落率を更新。

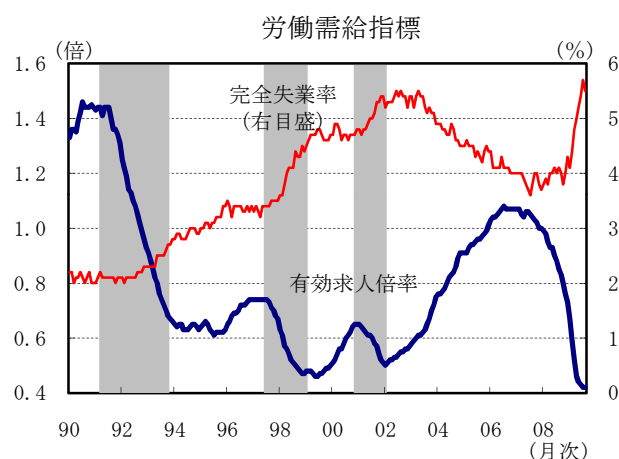
＜企業倒産＞

倒産件数と負債総額は減少

○9月の倒産件数は前年比18.0%減の1,155件となり、負債総額は前年同月のリーマン倒産の反動で同94.2%減の3,088億円と6ヵ月連続で前年を下回った。上場企業倒産は1件(負債額57億円)が発生した。

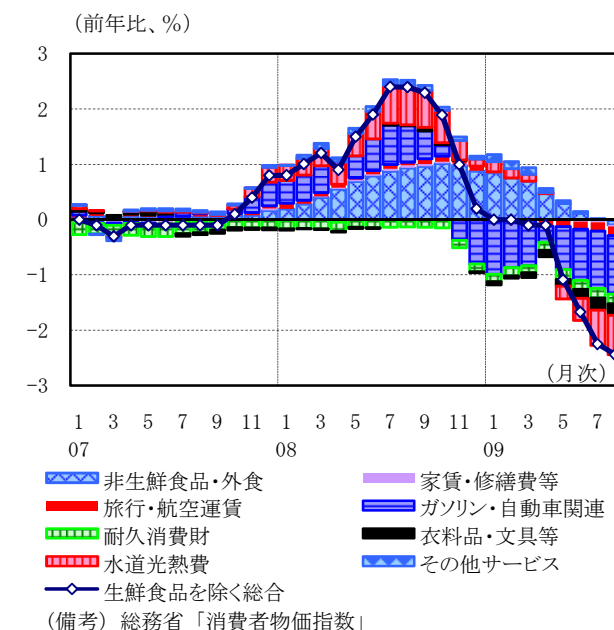


(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の
名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数



(備考)総務省「労働力調査」、
厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価（生鮮を除く）



(備考)総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は持ち直し基調

○4～6月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は前期比年率28.1%増と5四半期ぶりにプラスに転じた。

○通関統計の財輸出は、2月の前年比49.4%減を底に9月同30.7%減とマイナス幅が縮小傾向。季節調整値でみると、輸出数量指数は9月前月比0.4%増と7ヵ月連続で増加。日銀実質輸出も同5.4%増と6ヵ月連続で増加しており、持ち直し基調。

○国・地域別の輸出(数量指数ベース)は、過半を占めるアジア向けが7～9月期前期比13.2%増と2四半期連続で二桁の伸びとなったほか、米国向けも同15.3%増と持ち直しの動き。

輸入は持ち直し基調

○4～6月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率18.9%減と2四半期連続で大きく減少したが、マイナス幅は前期の同47.7%減より縮小。

○通関統計の財輸入は、2月前年比43.0%減を底に9月同30.7%減とマイナス幅が縮小。季節調整値でみると、輸入数量指数は9月前月比4.5%増、日銀実質輸入は同8.6%増となり、輸出に比べて遅れていた輸入にも持ち直しの動き。

○地域別では、数量ベースでみると、対アジア(7～9月期前期比9.9%増)に加えて、欧州(同8.4%増)、米国(同6.4%増)からの輸入にも持ち直しの動き。品目別では、原油が価格上昇により金額ベースでは7～9月期前期比16.2%増。数量ベースでは同4.0%減ながら、月次では9月前月比1.5%増と2ヵ月連続で増加し、下げ止まりの兆し(季調値、当行試算)。

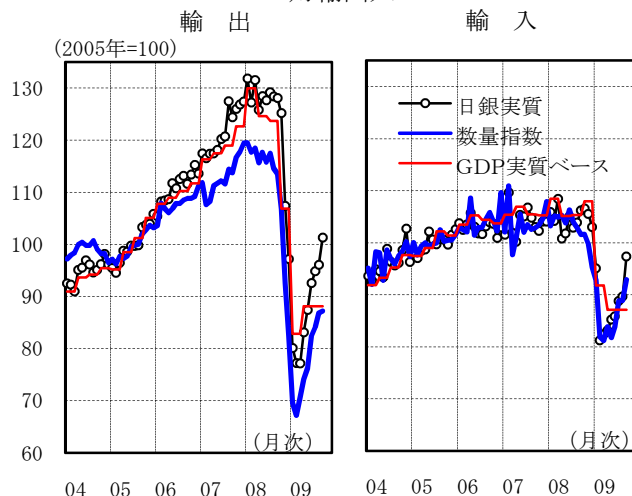
○通関収支(季調値、年率)の黒字は9月0.7兆円。輸出の持ち直しは続いているものの、輸入の持ち直しにより、貿易収支の拡大基調に一服感。

経常収支の黒字幅は拡大

○4～6月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)は、前期の7.8兆円から14.4兆円に増加。GDP増減率への寄与度は、前期の年率マイナス3.3%から同プラス6.5%とプラスに転換した。

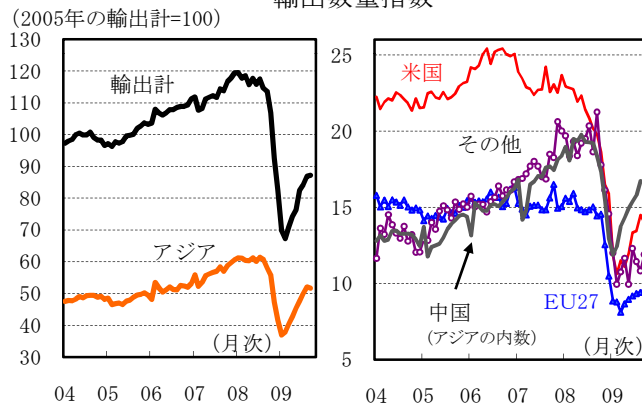
○経常収支(季調値)の黒字幅は07年中に一時年率30兆円に達したが、貿易収支の急速な悪化を受けて09/1に同1.9兆円まで縮小。2月以降、貿易収支が黒字に転換、経常収支の黒字幅も拡大基調となり、8月の経常黒字は年率14.8兆円。

財輸出入



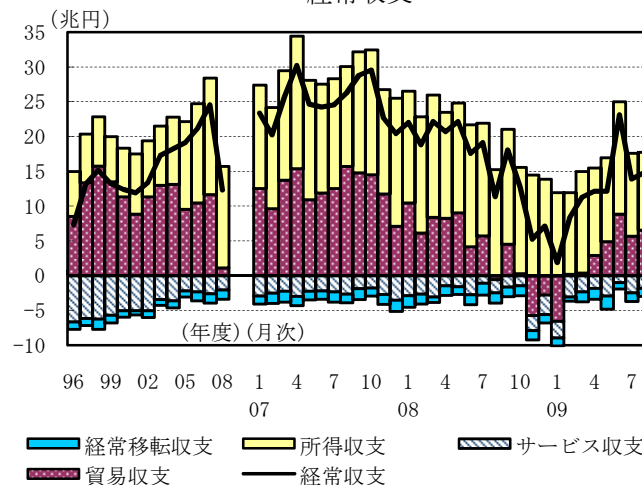
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベースは四半期単位でサービス貿易を含む

輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. X11による季節調整値

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」

＜金融＞

M2は安定した伸び

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計したマネースtock統計をみると、9月のM2は前年比3.0%増と、安定した伸びを続けている。

○安全資産運用志向の流れが続き、定期性預金を含む準通貨が同3.1%増と堅調に増加。広義流動性も、前年比0.5%増とやや持ち直し。

○マネースtock (M2) をマネタリーベースで割った信用乗数は、5月以降上昇傾向が続いており、信用創造機能が緩やかに持ち直しつつある。

民間銀行貸出残高の伸びは鈍化

○9月の民間銀行貸出平均残高(速報)は前年比1.7%増と、08/12(同4.1%増)をピークに鈍化している。業態別では、地銀が前年比2.8%増となったものの、都銀は同0.6%増にとどまった。

○8月の貸出先別では、中小企業向けが9ヵ月連続の前年比減少となっており、大・中堅企業向けが全体の貸出増加の主因となっている。

CP・社債発行環境は改善している

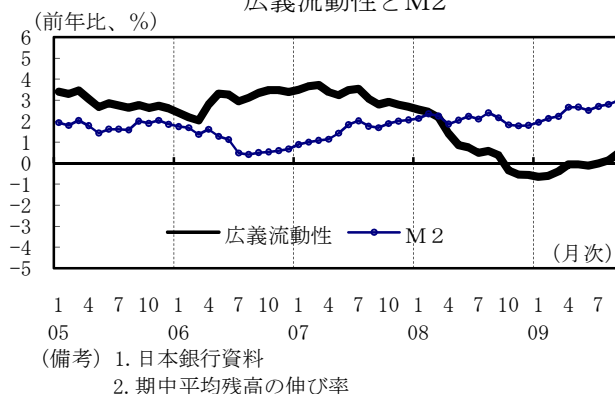
○8月の普通社債の国内発行額は約0.5兆円と3ヵ月ぶりに1兆円を下回ったが、このところ、社債の発行環境は改善しており、現存額は58.9兆円に達している。高格付債を中心に、金融機関による新発債の需要は旺盛で、信用スプレッドの低下が続いているほか、発行銘柄も拡大傾向にある。

○CP発行は、手元資金積み増しの動きの後退など運転資金の需要減から、減少している。発行レートは低下しており、高格付け企業では、短期金利を下回るレートとなっている。

○社債やCPの発行環境の改善が続いていることから、年末に期限を迎える企業金融支援特別オペとCP・社債の買入れの企業金融支援策の存廃について、次回以降の金融政策決定会合で議論されることとなっている。

○但し、低格付けの社債の発行環境は依然として厳しく、中小企業の調達環境も厳しい状況が解消されておらず、二極化現象が残っている。

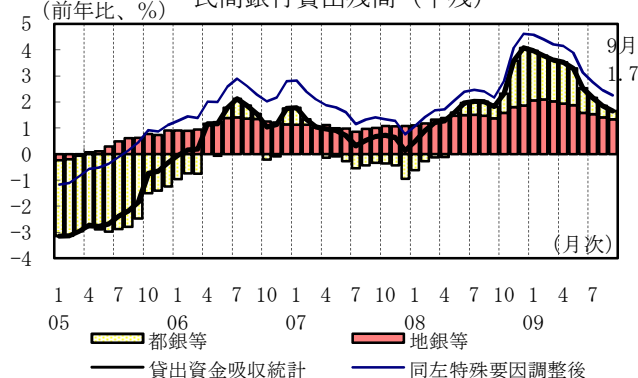
広義流動性とM2



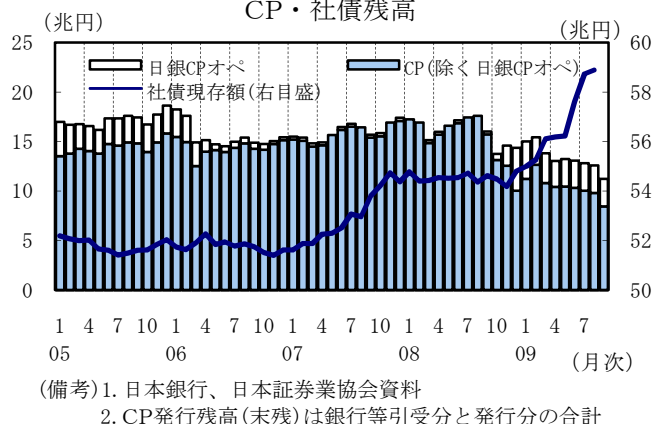
信用乗数(M2/マネタリーベース)



民間銀行貸出残高(平残)



CP・社債残高



◆米 国 経 済

下げ止まっている

○4～6月期の実質GDP(9/30公表、確報値)は、4期連続のマイナス成長も、前期比年率0.7%減と、改訂によりマイナス幅は縮小。消費が再び減少したが、設備投資の減少ペースが小幅となったほか、純輸出や政府支出が増加した。

○10/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測は、7～9月期に年率3.2%、以後も2%台後半を中心とする成長を見込む。暦年では09年2.5%減に続き、10年は2.5%増と3ヵ月連続の上方修正。

個人消費は横ばい

○4～6月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率0.9%減と2期ぶりに減少。

○小売・飲食店売上高は、09年に入り一進一退。9月は自動車販売が購入支援策終了から年率920万台ペースへ反落し、全体で前月比1.5%減少したが、自動車を除くと同0.5%増加した。

○消費者マインド指標は2月を底に改善した後、雇用・所得への懸念等から夏場以降一進一退の動きとなっている。

生産は下げ止まり

○9月の鉱工業生産は3ヵ月連続で増加。購入支援策で在庫調整の進んだ自動車が3ヵ月連続で増加したほか、他の殆どの業種で増加し、自動車を除く製造業も同0.5%増と3ヵ月連続増。

○在庫(流通段階を含む)は8月前月比1.5%減と12ヵ月連続で減少、売上比は危機前の1.2台から1月1.46まで上昇後、1.33まで低下。

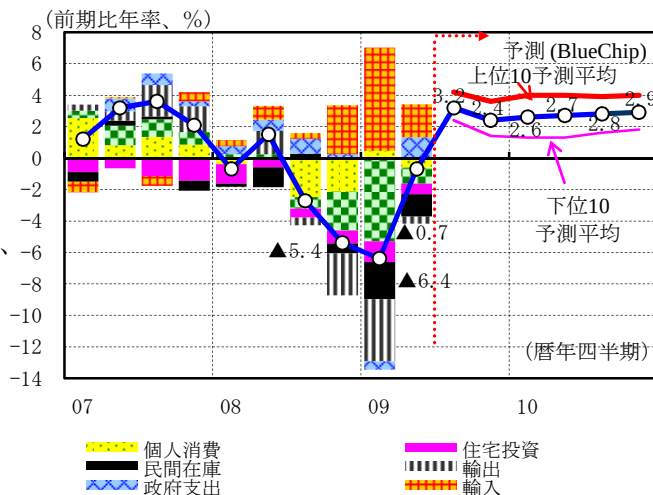
○9月のISM指数は、製造業が52.6と前月を僅かに下回るも、2ヵ月連続で50を上回った。同非製造業指数は50.9と、08/9以来の50台を回復。

設備投資はペースは鈍化も減少続ける

○4～6月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率9.6%減と、遡及可能な47年以降で最大の減少となった前期同39.2%からは減少ペースが鈍化も、4期連続のマイナス。

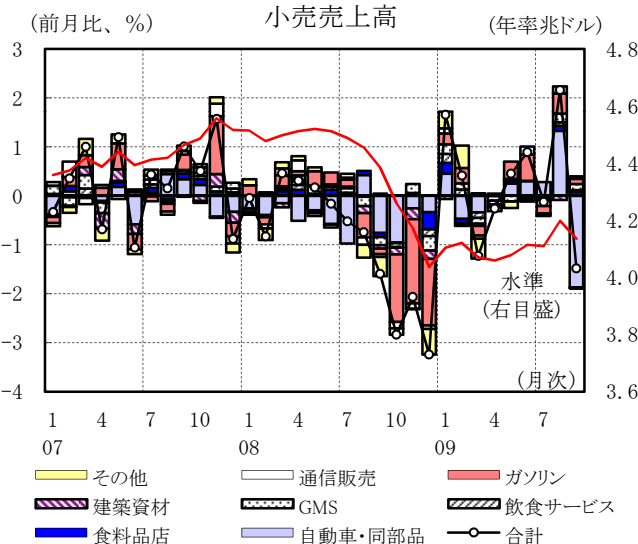
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は8月0.9%減と、1月大幅減の後は一進一退。建設支出は、商業、宿泊、事務商用等が減少を続け、8月まで4ヵ月連続減。

実質GDPの推移と内訳



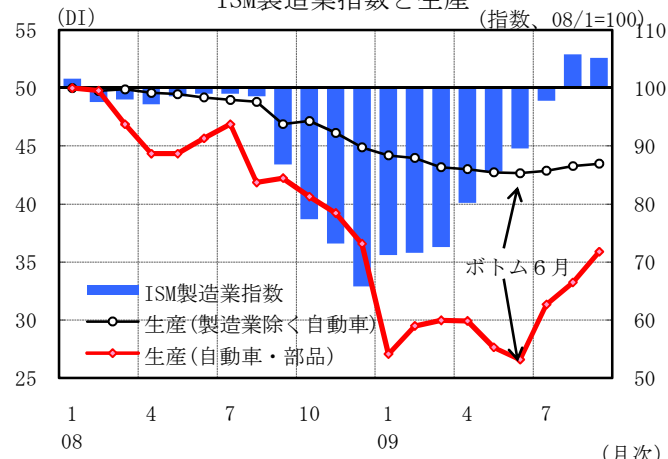
(備考)米商務省“National Accounts”、
“Blue Chip Economic Indicators (9/10)”

小売売上高



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”

ISM製造業指数と生産



(備考) 米サプライマネジメント協会(ISM) “Report on Business”
FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”

雇用の減少ペースは鈍化

○非農業部門雇用者数の前月差は1月74.1万人減をピークにマイナス幅は縮小基調にあるが、9月の減少幅は26.3万人減と前月を上回った。失業率は9月は9.8%と、10%目前まで上昇した。

住宅市場は下げ止まるも調整継続

○4～6月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率23.3%減と13四半期連続で二桁減少。

○着工は9月年率59.0万戸と、過去最低となった4月47.9万戸から緩やかに持ち直すも足元は横ばい。価格低下や一次取得者への最大8,000ドルの支援措置(4～11月)が支援材料となっており、販売も増加基調を続ける中、在庫月数は適正とされる4～5ヵ月を依然上回るも、新築、中古とも7ヵ月台まで低下している。

インフレ率は鈍化

○9月消費者物価は前月比0.2%上昇、前年同月比では1.3%低下と、7月マイナス2.1%をピークに下落ペースは鈍化。エネルギー、食品を除くコアは同+1.5%と、FOMCの長期見通しは下回るも、前月から伸びが高まった。

輸出入とも下げ止まり

○4～6月期の輸出入(実質GDPベース)は減少を続けたが、輸入が輸出を上回って減少し、純輸出は1.7%のプラス寄与となった。

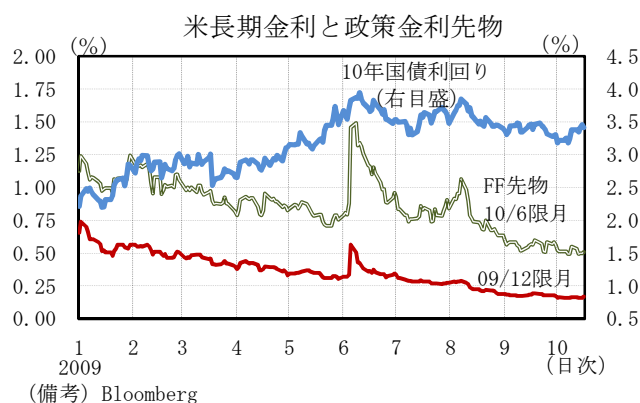
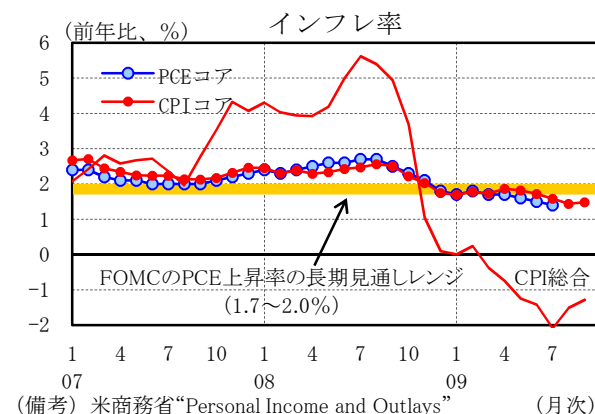
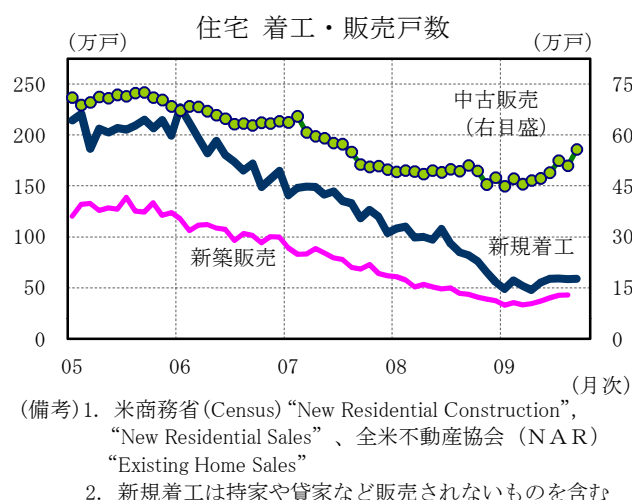
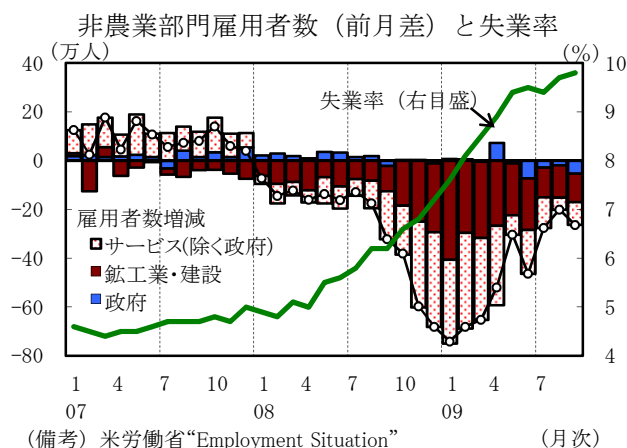
○8月の財・サービス貿易は、航空機、消費財等の減少から財輸出が減少したほか、輸入が内需の弱さもあって原油、消費財等で減少。貿易赤字は3ヵ月ぶりに減少した。

財政赤字は過去最大を更新

○09会計年度(08/10～09/9)の財政赤字は、累計1.42兆ドル(GDP比10.0%)へ拡大。10年度は税収は回復するも、失業対策や金融安定化策から赤字幅は1.5兆ドルへ拡大する見通し。

FOMCは景気認識引き上げも利上げ観測後退

○FRBは9/22～23のFOMCで景気は上向いていると判断を引き上げる一方、事実上のゼロ金利を長期間継続するとの見通しを維持。市場では利上げ時期は2010年半ば以降へ後退している。



◆欧州経済

下げ止まりつつある

○EU27 カ国の 09 年4～6月期実質GDP成長率(改訂値)は前期比年率 1.2%減と、5四半期連続減ながらも減少幅は大幅縮小。個人消費や輸入減による純輸出増を主因としてドイツとフランスの上位2国等がプラス成長に転じ、英国をはじめ多くの国で減少幅が縮小した。

生産は下げ止まりつつある、雇用は悪化続く

○EU27 カ国の鉱工業生産は下げ止まりつつある。8月は、ドイツが前月比 1.5%増、フランスが同 1.9%増となり、EU全体では同 0.6%増となった。

○EU27 カ国の消費は自動車販売が9月前年比 6.3%増と牽引。ドイツは、9/2 に自動車購入支援の申請を締め切ったが、申請分の販売が継続しており、前年比 21%増。自動車を除く小売販売は前月比 0.3%の微減。在庫は過剰感の緩和が続き、調整が進展している。雇用情勢はスペインやバルト三国を中心に悪化または横ばいが続き、8月の失業率は 9.1%と 12 カ月連続で上昇した。

○EU27 カ国のユーロ圏の域外輸出は、下げ止まっているものの、EU27 カ国、ドイツともに 8 月は前月比で減少するなど一進一退。

ユーロは対ドルで上昇

○ドル安傾向が続き、ユーロは対ドルでリーマン破綻前の 08 年 8 月以来の水準で推移。足元、対ドルで 1.5 ドル近く、対円では 130 円台後半。

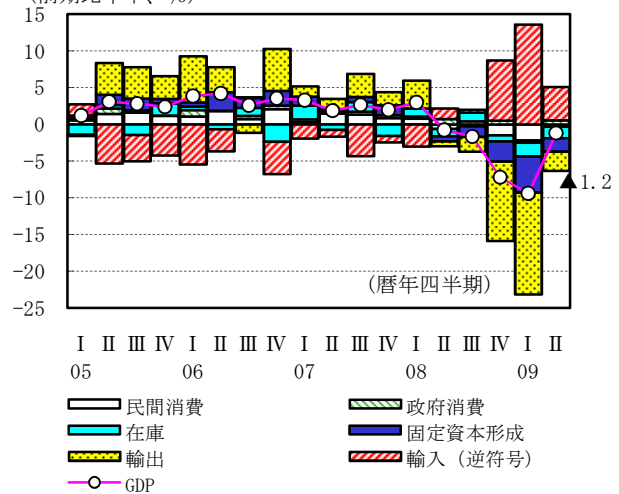
政策金利は据え置き、金融緩和政策を継続

○ユーロ圏 CPI 前年比上昇率は 9 月マイナス 0.3% となり、10 カ月連続で ECB 参照値である上限プラス 2.0% を下回った。マネーストックは伸び率の鈍化傾向が続く。9 月も前年同月比 1.8% 増 となり、参照値の 4.5% 増を 5 カ月連続で下回った。

○ECB は、10/8 の理事会で政策金利を過去最低の 1.00% に据え置いた。全般的な景気判断に変更はなく、現在の金利水準は引き続き「適切」とした。

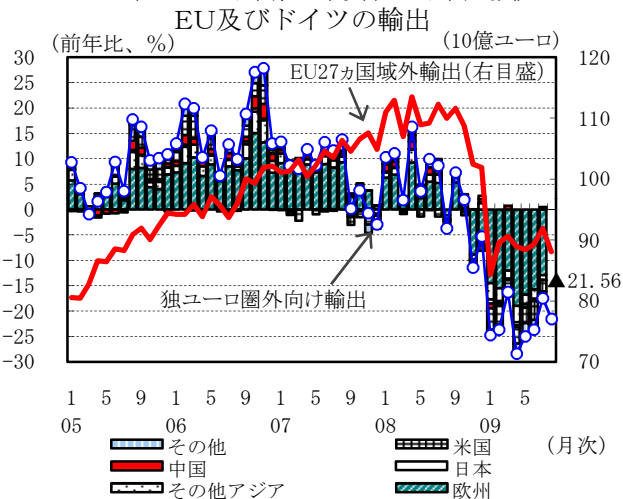
○BOE は、10/8 の金融政策委員会で政策金利を過去最低の 0.5% に据え置き、資産買い入れプログラム枠 1,750 億ポンドの継続を決定した。現在の枠は 10 月で消化の見込みで、規模につき引き続き検討する方針。

EU 実質 GDP の推移
(前期比年率、%)



(備考) 1. Eurostat

2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

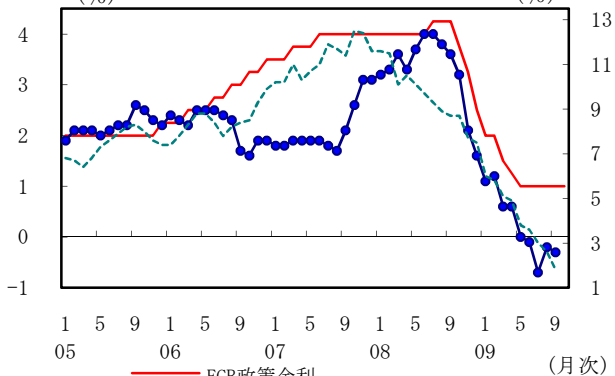


(備考) 1. ドイツ連邦銀行、Bloomberg

2. 欧州はユーロ圏15カ国以外の欧州諸国

3. 輸出額は季節調整済

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)
(%)



(備考) 1. ECB、Bloomberg

2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比 2%

◆ 中国経済

内需主導で回復している

○09 年 7～9 月期の実質 GDP 成長率は前年比 8.9%増、1～9 月期同 7.7%増（政府の通年目標は 8%増）と、回復している。

1～9 月の累計固定資産投資（名目）は前年比 33.4%増、消費（名目）は同 15.1%増となった。

○9 月の工業生産は自動車などの増加により前年比 13.9%増と 4 ヶ月連続で二桁増となった。一方、PMI（購買担当者指数）は 54.3 と、好不況の目安である 50 を 7 ヶ月連続で上回った。

物価は下落が続き、不動産価格は上昇

○9 月の消費者物価は前年比 0.8%下落、工業製品出荷価格は同 7.0%下落となった。

○9 月の全国（主要 70 都市）不動産価格は前月比では 0.7%上昇と 7 ヶ月連続で上昇となり、前年比では 2.8%上昇と 4 ヶ月連続で前年を上回った。

輸出と輸入は持ち直し基調

○9 月の輸出は前年比 15.2%減、輸入は同 3.5%減と、減少率が縮小しており、持ち直し基調が続いている。

○9 月の直接投資受入は 79 億ドルで前年比 18.9%増と、2 ヶ月連続で前年を上回った。

外貨準備は増加

○9 月末の外貨準備高は 2 兆 2,726 億ドルと増加が続いている。8 月末の米国債保有残高は 7,971 億ドルと前月（同 8,005 億ドル）に比べやや減少。

銀行貸出は高水準

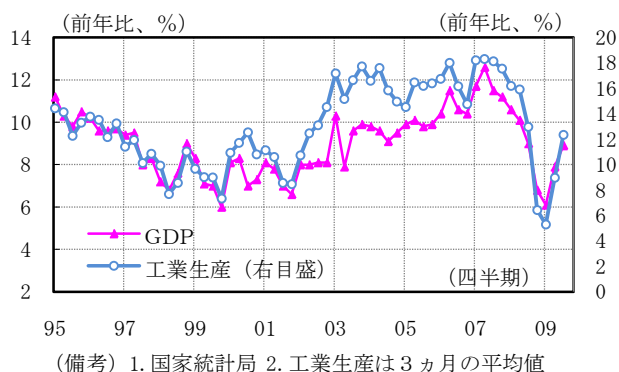
○9 月の銀行新規融資は 5,167 億元と前月（同 4,104 億元）に比べ増加しているが、前半に比べ、落ち着いている。

○過熱感が出ている銀行貸出、不動産及び株式市場に対し、政府が適切な調整を検討するとしながらも、当面は緩和政策の維持を示唆。

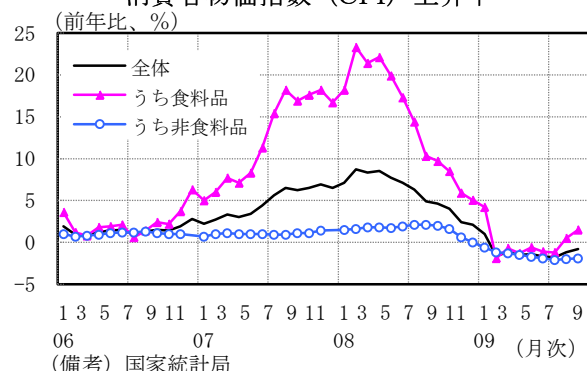
株価は横ばい

○上海総合株価指数は、8 月に金融引き締めに対する懸念から調整したが、足元では横ばいの動き（09/8/4 終値 3,471→10/26 終値 3,110）。

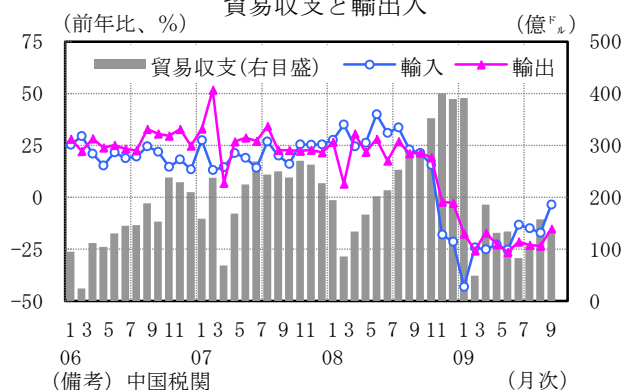
GDPと工業生産の実質伸び率



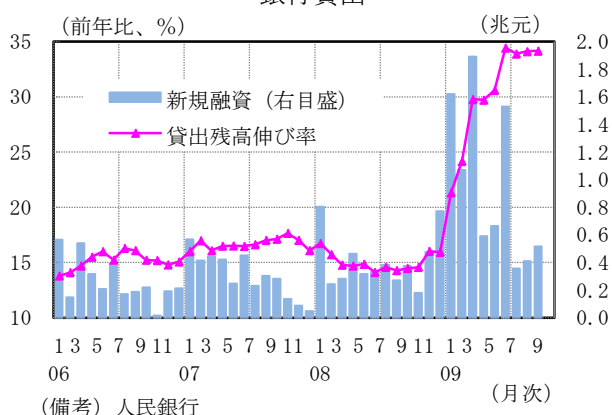
消費者物価指数 (CPI) 上昇率



貿易収支と輸出入



銀行貸出



◆NIEs経済(除く香港)

持ち直している

＜韓国経済＞

- 7～9月期の実質GDPは、前年比が0.6%増となり、前期比年率では12.1%増と7年半ぶりの高水準となった。
- 鉱工業生産指数は、自動車、電子部品などの増加により、昨年12月を底に持ち直し、リーマンショック前の水準を回復している。
- 輸出は年初から、輸入は春ごろから持ち直している。
- 9月の消費者物価上昇率は、前月と同じ前年比2.2%となった。韓国中銀は10/9の政策会合で政策金利を2.0%に据え置き。

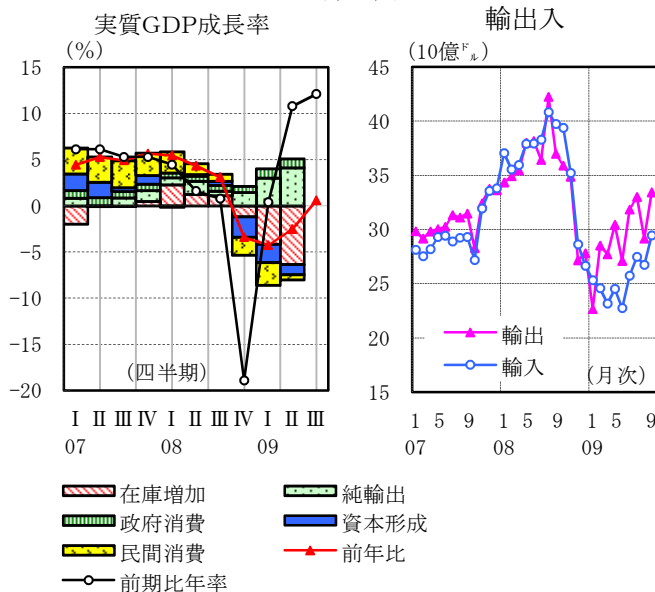
＜台湾経済＞

- 4～6月期の実質GDPは、前年比7.5%減、前期比年率20.7%増となった。台湾行政院による09年の実質GDP成長率見通しは4.0%減と上方修正。
- 鉱工業生産指数は、電子部品などの増加により、1月を底に持ち直し、9月には13ヵ月ぶりに前年を上回った。
- 輸出は、中国の家電振興策に伴う需要増などにより、年初から持ち直している。9月に中国向けは13ヵ月ぶりに前年を上回った。
- 9月の消費者物価上昇率は、前年比0.9%下落となった。台湾中銀は9/24の政策会合で政策金利を1.25%に据え置き。

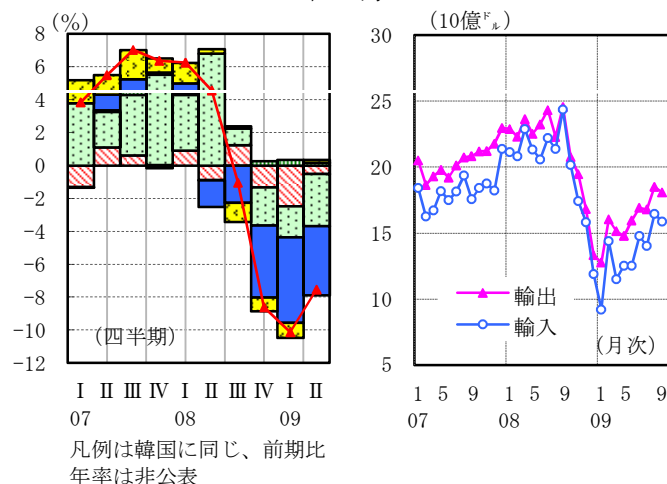
＜シンガポール経済＞

- 7～9月期の実質GDPは、前年比0.8%増、前期比年率14.9%増となった。シンガポール通産省による09年の実質GDP成長率見通しは2%減～2.5%減と上方修正。
- 鉱工業生産指数は、パソコン関連やバイオ医薬産業などの増加により、回復基調にある。
- 輸出(除石油製品・再輸出)は、年初から持ち直している。
- 9月の消費者物価上昇率は、前年比0.4%下落となった。金融通貨庁は4月にシンガポールドルを切り下げ、10/12の政策会合では据え置いた。

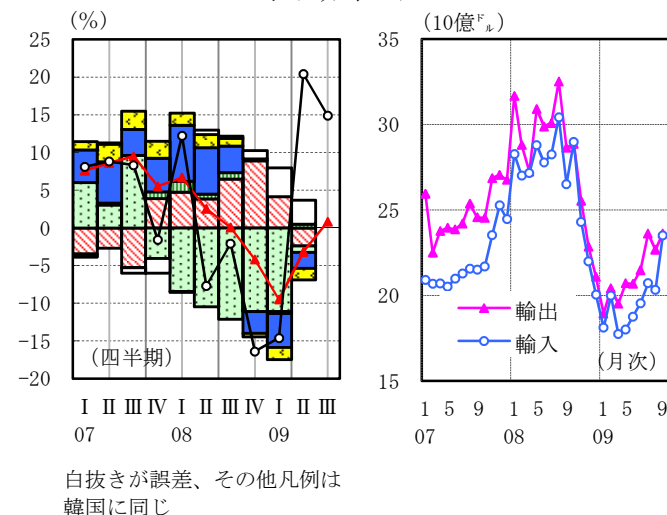
韓 国



台 湾



シンガポール



(備考) 1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局、Bloomberg
2. 輸出入はX-12により季節調整

◇ 世界経済見通し

(単位: %)

[2008年構成比]	IMF予測										OECD予測			
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率				実質GDP成長率			
	2009 09/4 09/7 09/10			2010 09/4 09/7 09/10			2009 09/4 09/10		2010 09/4 09/10		2009 09/3 09/6 (09/6 09/9)		2010 09/3 09/6	
世界計	▲1.3	▲1.4	▲1.1	1.9	2.5	3.1	2.5	2.5	2.4	2.9	-	-	-	-
先進国 [55.1]	▲3.8	▲3.8	▲3.4	0.0	0.6	1.3	▲0.2	0.1	0.3	1.1	▲4.3	▲4.1	▲0.1	0.7
1. 日本 [6.3]	▲6.2	▲6.0	▲5.4	0.5	1.7	1.7	▲1.0	▲1.1	▲0.6	▲0.8	▲6.6 (▲6.8 ▲5.6)	▲0.5	0.7	
2. 米国 [20.6]	▲2.8	▲2.6	▲2.7	0.0	0.8	1.5	▲0.9	▲0.4	▲0.1	1.7	▲4.0	▲2.8	0.0	0.9
3. カナダ [1.9]	▲2.5	▲2.3	▲2.5	1.2	1.6	2.1	0.0	0.1	0.5	1.3	▲3.0 (▲2.6 ▲3.0)	0.3	0.7	
EU [22.0]	▲4.0	▲4.7	▲4.2	▲0.3	0.1	0.5	0.8	0.9	0.8	1.1	-	-	-	-
4. イギリス [3.2]	▲4.1	▲4.2	▲4.4	▲0.4	0.2	0.9	1.5	1.9	0.8	1.5	▲3.7 (▲4.3 ▲4.7)	▲0.2	0.0	
5. ドイツ [4.2]	▲5.6	▲6.2	▲5.3	▲1.0	▲0.6	0.3	0.1	0.1	▲0.4	0.2	▲5.3 (▲6.1 ▲4.8)	0.2	0.2	
6. フランス [3.1]	▲3.0	▲3.0	▲2.4	0.4	0.4	0.9	0.5	0.3	1.0	1.1	▲3.3 (▲3.0 ▲2.1)	▲0.1	0.2	
7. イタリア [2.6]	▲4.5	▲5.1	▲5.1	▲0.4	▲0.1	0.2	0.7	0.7	0.6	0.9	▲4.3 (▲5.5 ▲5.2)	▲0.4	0.4	
8. オーストラリア [1.2]	▲1.4	-	0.7	0.6	-	2.0	1.6	1.6	1.3	1.5	-	▲0.4	-	1.2
9. ニュージーランド [0.2]	▲2.0	-	▲2.2	0.5	-	2.2	1.3	1.5	1.1	1.0	-	▲3.0	-	0.6
NIEs [3.7]	▲5.6	▲5.2	▲2.4	0.8	1.4	3.6	0.4	1.0	2.0	1.9	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	▲4.5	-	▲3.6	0.5	-	3.5	1.0	▲1.0	1.0	0.5	-	-	-	-
11. シンガポール [0.3]	▲10.0	-	▲3.3	▲0.1	-	4.1	0.0	▲0.2	1.1	1.6	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	▲7.5	-	▲4.1	0.0	-	3.7	▲2.0	▲0.5	1.0	1.5	-	-	-	-
13. 韓国 [1.8]	▲4.0	-	▲1.0	1.5	-	3.6	1.7	2.6	3.0	2.5	-	▲2.2	-	3.5
途上国 [44.9]	1.6	1.5	1.7	4.0	4.7	5.1	5.7	5.5	4.7	4.9	-	-	-	-
アジア [21.0]	4.8	5.5	6.2	6.1	7.0	7.3	2.8	3.0	2.4	3.4	-	-	-	-
14. 中国 [11.4]	6.5	7.5	8.5	7.5	8.5	9.0	0.1	▲0.1	0.7	0.6	6.3	7.7	8.5	9.3
ASEAN -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]	▲3.5	-	▲3.6	1.3	-	2.5	0.9	▲0.1	2.5	1.2	-	-	-	-
16. タイ [0.8]	▲3.0	-	▲3.5	1.0	-	3.7	0.5	▲1.2	3.4	2.1	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	0.0	-	1.0	1.0	-	3.2	3.4	2.8	4.5	4.0	-	-	-	-
18. インドネシア [1.3]	2.5	-	4.0	3.5	-	4.8	6.1	5.0	5.9	6.2	-	3.5	-	4.8
19. ベトナム [0.3]	3.3	-	4.6	4.0	-	5.3	6.0	7.0	5.0	11.0	-	-	-	-
20. ブルネイ -	0.2	-	0.2	0.6	-	0.6	1.2	1.2	1.2	1.2	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	▲0.5	-	▲2.7	3.0	-	4.3	5.2	▲0.6	1.4	4.1	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	4.4	-	4.6	4.7	-	5.4	0.2	0.2	2.6	3.0	-	-	-	-
23. ミャンマー -	5.0	-	4.3	4.0	-	5.0	22.0	6.9	20.0	4.8	-	-	-	-
24. インド [4.8]	4.5	5.4	5.4	5.6	6.5	6.4	6.3	8.7	4.0	8.4	4.3	5.9	5.8	7.2
25. パキスタン [0.6]	2.5	-	2.0	3.5	-	3.0	20.0	20.8	6.0	10.0	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.3]	5.0	-	5.4	5.4	-	5.4	6.4	5.3	6.1	5.6	-	-	-	-
中東 [4.0]	2.5	2.0	2.0	3.5	3.7	4.2	11.0	8.3	8.5	6.6	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.9]	▲0.9	-	▲0.9	2.9	-	4.0	5.5	4.5	4.5	4.0	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	3.2	-	1.5	3.0	-	2.2	18.0	12.0	15.0	10.0	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]	3.6	-	4.7	3.0	-	4.5	16.5	16.2	8.6	8.5	-	-	-	-
中東欧 [3.6]	▲3.7	▲5.0	▲5.0	0.8	1.0	1.8	4.6	4.8	4.2	4.2	-	-	-	-
30. トルコ [1.3]	▲5.1	-	▲6.5	1.5	-	3.7	6.9	6.2	6.8	6.8	-	▲5.9	-	2.6
独立国家共同体 [4.6]	▲5.1	▲5.8	▲6.7	1.2	2.0	2.1	12.6	11.8	9.5	9.4	-	-	-	-
31. ロシア [3.3]	▲6.0	▲6.5	▲7.5	0.5	1.5	1.5	12.9	12.3	9.9	9.9	▲5.6	▲6.8	0.7	3.7
中南米 [8.6]	▲1.5	▲2.6	▲2.5	1.6	2.3	2.9	6.6	6.1	6.2	5.2	-	-	-	-
32. メキシコ [2.2]	▲3.7	▲7.3	▲7.3	1.0	3.0	3.3	4.8	5.4	3.4	3.5	-	▲8.0	-	2.8
33. アルゼンチン [0.8]	▲1.5	-	▲2.5	0.7	-	1.5	6.7	5.6	7.3	5.0	-	-	-	-
34. ブラジル [2.8]	▲1.3	▲1.3	▲0.7	2.2	2.5	3.5	4.8	4.8	4.0	4.1	▲0.3	▲0.8	3.8	4.0
アフリカ [3.1]	2.0	1.8	1.7	3.9	4.1	4.0	9.0	9.0	6.3	6.5	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	▲0.3	-	▲2.2	1.9	-	1.7	6.1	7.2	5.6	6.2	-	▲2.0	-	2.5
36. ナイジェリア [0.5]	2.9	-	2.9	2.6	-	5.0	14.2	12.0	10.1	8.8	-	-	-	-
近年新興国目される	BRICs [22.2]	4.2	-	5.9	6.0	-	8.4	3.7	4.0	3.0	3.9	14, 24, 31, 34		
	Next11 [10.8]	0.2	-	0.6	2.7	-	5.3	8.2	7.5	6.3	6.0	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36		
	LEMs [31.4]	2.6	-	3.8	4.9	-	7.5	4.0	4.3	3.5	4.0	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35		
	TIPs [2.6]	1.3	-	2.7	2.8	-	5.8	4.0	2.8	4.9	4.6	16, 17, 18		
	VTICs [17.3]	6.5	-	8.7	7.1	-	9.7	1.9	2.4	1.8	3.0	14, 16, 19, 24		
	VISTA [4.5]	0.1	-	0.4	2.7	-	5.0	6.4	5.9	6.3	6.5	18, 19, 30, 33, 35		

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日本 経済 見 通 し

◆ 平成21年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望
	2008年度(%)	2009年度(%程度)		2009年度(%)
	実績	2009/4	2009/7	2009/4
国内総生産・実質	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 3.7～▲ 3.0
国内総生産・名目	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 3.1	-
民間最終消費支出	▲ 0.5	0.3	▲ 0.1	-
民間住宅	▲ 3.1	▲ 0.5	▲ 5.1	-
民間企業設備	▲ 9.8	▲ 14.1	▲ 13.9	-
政府支出	▲ 0.5	6.4	5.8	-
財貨・サービスの輸出	-	▲ 27.6	-	-
財貨・サービスの輸入	-	▲ 9.7	-	-
内需寄与度	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 1.1	-
外需寄与度	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 2.2	-
完全失業率	4.1	5.2	5.4	-
雇用者数	-	▲ 0.9	-	-
鉱工業生産指数	▲ 12.7	▲ 23.4	▲ 13.0	-
国内企業物価指数	3.2	▲ 5.5	▲ 5.3	▲ 7.6～▲ 6.9
消費者物価指数 (総合)	1.1	▲ 1.3	▲ 1.3	-
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	-	-	-	▲ 1.6～▲ 1.4
GDPデフレーター	▲ 0.3	0.3	0.2	-

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2009年度			2010年度		
	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	▲ 2.8	▲ 3.3	▲ 3.6	1.7	1.2	0.7
民間最終消費支出 (前年度比、%)	0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	1.2	0.8	0.2
民間企業設備 (前年度比、%)	▲ 14.8	▲ 16.7	▲ 18.3	4.1	1.5	▲ 1.8
実質輸出 (前年度比、%)	▲ 12.9	▲ 14.2	▲ 16.2	11.5	7.6	5.6
実質輸入 (前年度比、%)	▲ 10.6	▲ 12.7	▲ 14.8	7.4	4.1	2.0
国内総生産・名目 (前年度比、%)	▲ 2.8	▲ 3.5	▲ 4.2	1.4	0.3	▲ 0.7
鉱工業生産 (前年度比、%)	▲ 8.3	▲ 11.0	▲ 12.6	11.5	6.9	3.8
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 1.6
完全失業率 (%)	5.8	5.7	5.5	6.1	5.8	5.3
10年国債利回り (%[平均])	1.4	1.4	1.3	1.7	1.5	1.3
日経平均株価 (%[平均])	10,947	10,183	9,799	12,612	11,250	10,188
為替レート (対ドル、円[平均])	96.9	93.4	91.8	101.2	95.0	91.7
米国実質GDP (前年比、%)	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 2.8	2.9	1.9	1.3
NY原油価格 (ドル/バレル[平均])	69.3	65.7	61.2	82.8	72.8	65.3

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (10/13公表)

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計		2008/6 調査		2009/9 調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	▲ 45	▲ 41	▲ 38	7	▲ 34	4
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	21	18	19	▲ 2	16	▲ 3
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	23	17	20	▲ 3	15	▲ 5
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	▲ 12	-	▲ 9	3	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	▲ 11	-	▲ 9	2	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	3	14	3	0	10	7
全規模合計		2009/9 調査					
		2008年度			2009年度 (計画)		
		伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	▲ 4.5			▲ 10.5	▲ 1.0	
	経常利益	▲ 42.5			▲ 19.3	▲ 3.5	
	売上高経常利益率	2.44			2.20		▲ 0.06

◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2008年度	2009年度	2010年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2009/6	全 産 業	2,839	▲ 7.1	▲ 9.2	▲ 3.7	資本金10億円以上 事業基準分類
			製 造 業	1,240	▲ 9.7	▲ 20.7	▲ 12.2	
			非製造業	1,599	▲ 5.6	▲ 0.1	▲ 1.5	
	日本銀行	2009/9	全 産 業	2,378	▲ 6.6	▲ 10.8	—	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,210	▲ 7.2	▲ 25.6	—	
			非製造業	1,168	▲ 6.2	▲ 2.2	—	
	日本経済 新聞社	2009/4	全 産 業	1,475	▲ 5.6	▲ 15.9	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	757	▲ 7.9	▲ 24.3	—	
			非製造業	718	▲ 2.4	▲ 4.5	—	
	内閣府 財務省	2009/8	全 産 業	4,495	▲ 9.7	▲ 18.5	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,765	▲ 3.2	▲ 25.7	—	
			非製造業	2,730	▲ 15.3	▲ 12.4	—	
	経 済 産業省	2009/3	全 産 業	858	▲ 3.7	▲ 11.9	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲ 5.2	▲ 23.6	—	
			非製造業	—	▲ 2.1	6.7	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2009/9	全 産 業	2,730	▲ 2.0	▲ 29.0	—	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,166	▲ 8.1	▲ 33.4	—	
			非製造業	1,564	0.9	▲ 27.1	—	
	内閣府 財務省	2009/8	全 産 業	2,525	▲ 11.8	▲ 24.4	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	743	▲ 9.3	▲ 29.5	—	
			非製造業	1,782	▲ 13.1	▲ 21.9	—	
	経 済 産業省	2009/3	全 産 業	327	▲ 4.3	▲ 13.1	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲ 0.3	▲ 23.0	—	
			非製造業	—	▲ 6.1	▲ 0.9	—	
中 小 企 業	日本銀行	2009/9	全 産 業	5,127	▲ 9.8	▲ 33.3	—	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,895	▲ 7.7	▲ 39.7	—	
			非製造業	3,232	▲ 10.8	▲ 30.1	—	
	内閣府 財務省	2009/8	全 産 業	4,523	▲ 11.0	▲ 41.0	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,312	▲ 11.7	▲ 45.3	—	
			非製造業	3,211	▲ 10.7	▲ 39.6	—	
	日本政策 金融公庫	2009/9	製 造 業	7,553	▲ 7.1	▲ 37.1	—	従業者数 20人～299人
金 融	日本銀行	2009/9	(上記の外数)	204	▲ 1.8	5.0	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2009/8	(上記の内数)	—	1.4	5.0	—	[法人企業景気予測調査]

*本資料は10月28日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- ・米国では、FRBによる「ゼロ金利政策」が長期化するとの見方が続いており、長期金利は3.5%前後での推移が続いている。
- ・国内では、長期金利は1.3%前後の低めの水準での推移が続く。税収不足等を背景に来年度は国債増発が不可避な状況にあるが、今のところ、需給懸念は高まっていない。

日米10年物長期金利の推移



(備考) Bloomberg

株価の動向

- ・米国では、7～9月期の企業決算発表が本格化。一部企業の好決算、前向きな翌期見通し等を受けて、株価は上昇基調にあり、ダウ平均株価は約1年ぶりに1万ドルの大台を超えた。
- ・国内では、景気回復への期待は続いているが、9月以降、円高が進んだことや、10月下旬からの4～9月期半期決算発表を控え、株価は1万円台で概ね横ばい。

日米株価の推移

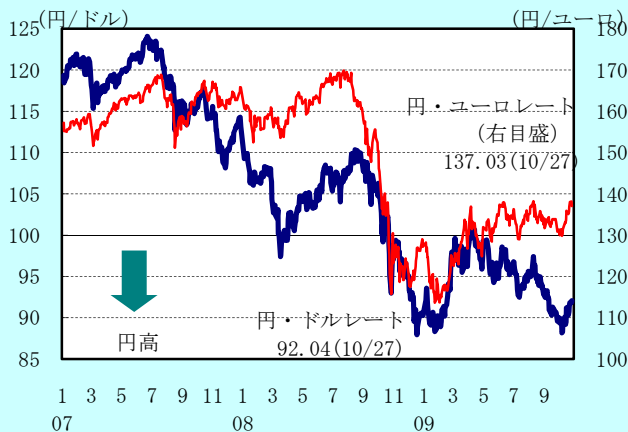


(備考) Bloomberg

外国為替の動向

- ・米欧高官が強いドルを支持すると表明したが、米政策金利が当面据え置かれるとの見通し、株高によるリスク許容度の改善からドル安基調が継続、ユーロは一時1.5ドルに達した。
- ・10/6に豪準備銀行が利上げを行うと、円は翌日に1ドル88.12円まで上昇したが、1月以来の87円台には至らず、以後は90円台の円安方向へ推移、対ユーロでは130円台後半へ低下している。

為替レート

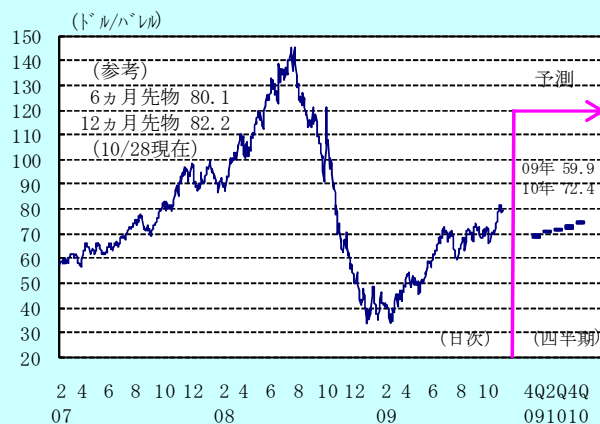


(備考) 1. 17:00現在の銀行間取引レート
2. 円・ドルレートは日本銀行、円・ユーロレートは

WTI原油価格（期近）の動向

- ・10月上旬まで70ドル/バレル近辺で推移していたWTI原油価格は、米株高・ドル安の進行や米石油製品在庫の減少を背景に10月半ばより上昇。10/21には1年ぶりの高値水準となる81ドル/バレルに達した。
- ・EIAは10月の月報でWTI価格見通しについて、09年10月～10年3月の平均を70ドル/バレル、10年の平均を72ドル/バレルとした。

WTI原油価格（期近）の推移



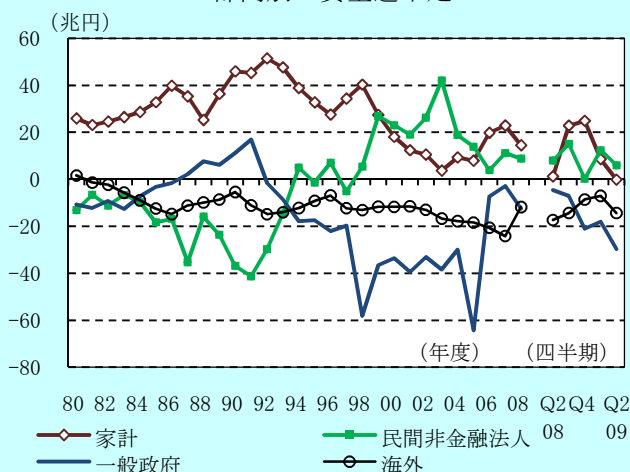
(備考) 1. Bloomberg
2. 予測はEIA (米エネルギー省情報局)
“Short-Term Energy Outlook - Oct 2009”

【 Monthly Topics 】

民間非金融法人は資金余剰が続く

・部門別に資金過不足をみると、家計の資金余剰が92年度をピークに縮小する中、バブル期に広がった民間非金融法人の資金不足は急速に縮小し、98年度以降資金余剰が続く。足元では、企業収益が落ち込む中、設備投資も低調で、依然、資金余剰となっている。一方、一般政府の資金不足は、足元、財政出動と税収の落ち込みにより、再び拡大している。

部門別の資金過不足



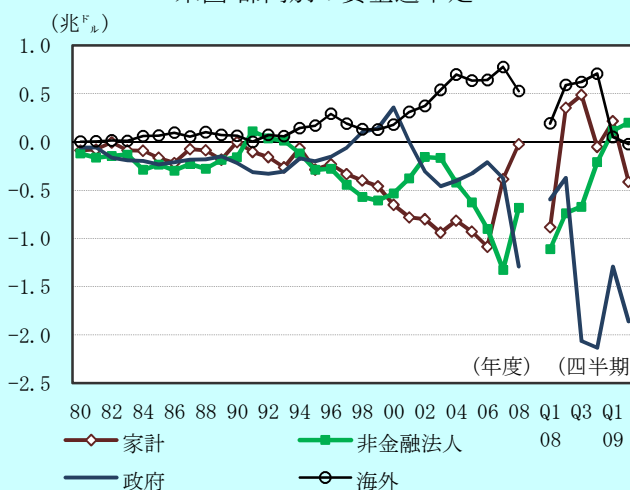
(備考) 1. 日本銀行「資金循環統計」、2. 四半期はX11で季節調整

米家計は金融危機を境に資金余剰に

・米国について部門別の資金過不足をみると、2000年代に入ってから、家計、企業(非金融法人)、政府の資金不足が急速に拡大し、海外資金がこれを補う傾向が強まっていた。

・金融危機の中で、家計は消費・住宅投資の収縮とともに黒字転換し、企業がこれに続いた。他方で、政府は大規模な金融・財政措置の実施に伴い、資金不足が急速に拡大している。

米国 部門別の資金過不足

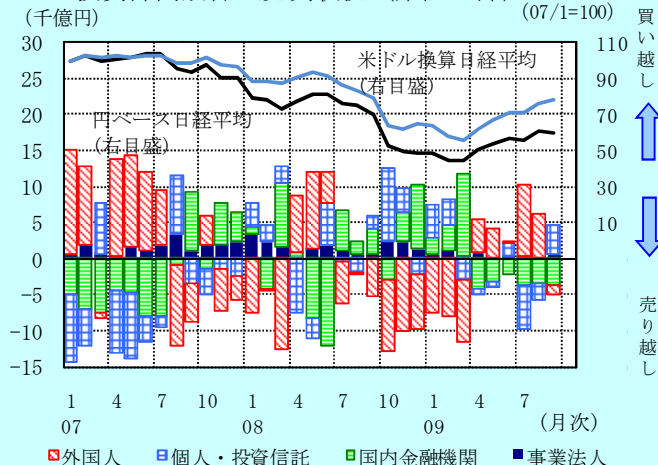


(備考) 1. FRB「Flow of Funds Account」 2. 四半期は季節調整値

外国人投資家の買い越しに一服感

・外国人投資家は、海外で株価が持ち直すなか、4月以降、5ヵ月連続で買い越しを続け、国内株価の持ち直しを主導したが、9月は僅かながら売り越しに転じた。9月以降、為替市場での円高進行により、輸出企業の収益に対する懸念が高まったほか、外国人投資家にとっては、ドルに換算した株価が上昇し、割高感から買い姿勢が一服した可能性。

投資部門別株式売買状況 (東証一部)



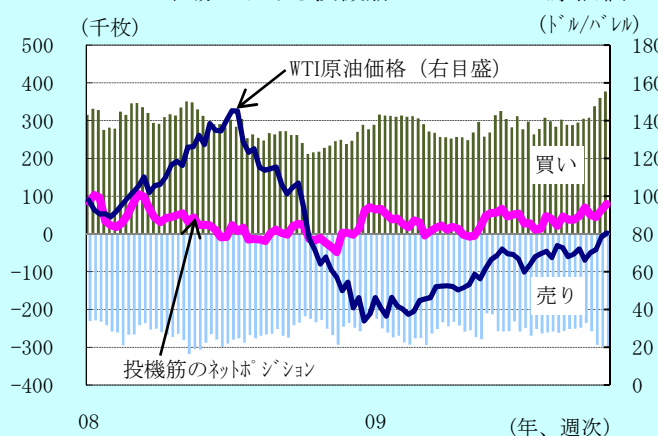
(備考) 東京証券取引所

投機筋のポジションが拡大

・10月に入り、WTI先物市場における投機筋(非当業者+非報告者)のポジション(持ち高)が拡大。ネットポジションも買い越し基調で推移している。

・米商品先物取引委員会(CFTC)は7月以降、投機資金規制の強化を検討中。規制が強化されると投機筋の動きに影響を与える可能性があり、注目される。

NYMEX市場における投機筋のポジションと原油価格

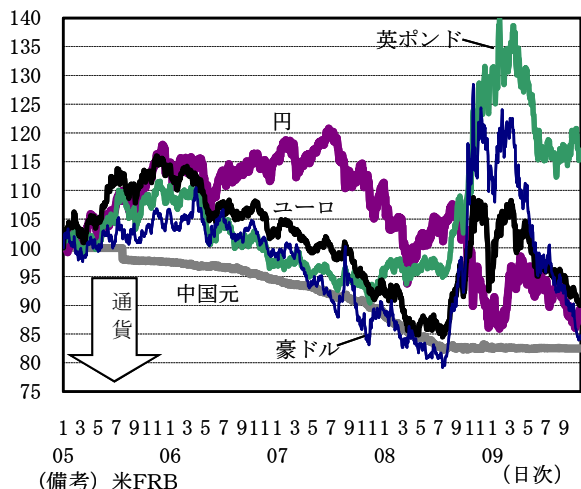


(備考) Bloomberg

Market Charts

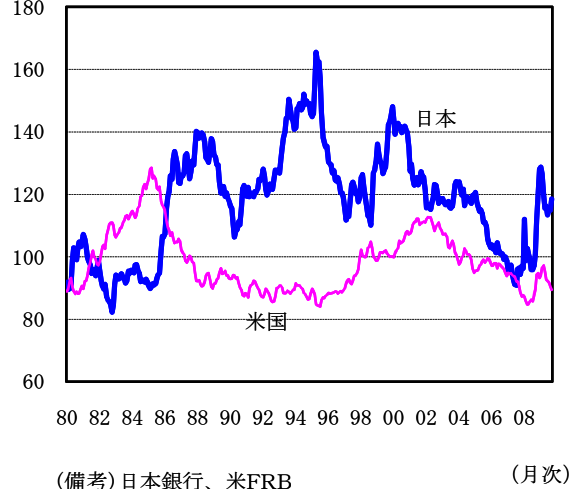
1. 各国通貨 対ドル・レート

(2005年初=100)

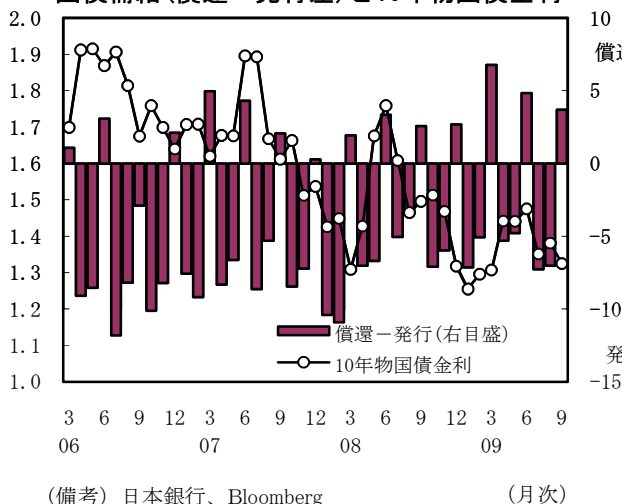


2. 日米実質実効為替レート

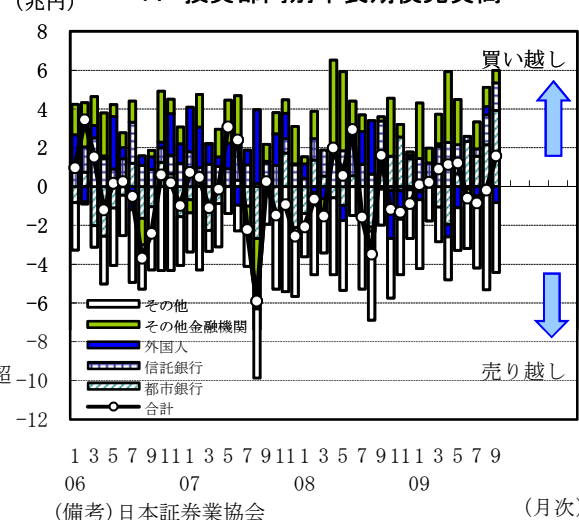
(1973/3=100)



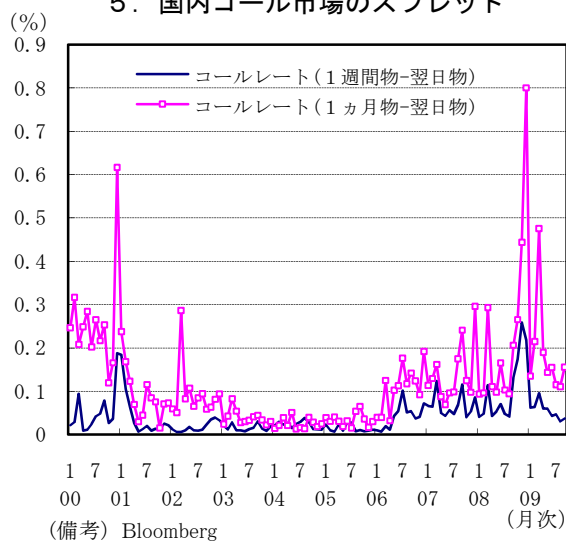
3. 日銀当座預金増減からみた 国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



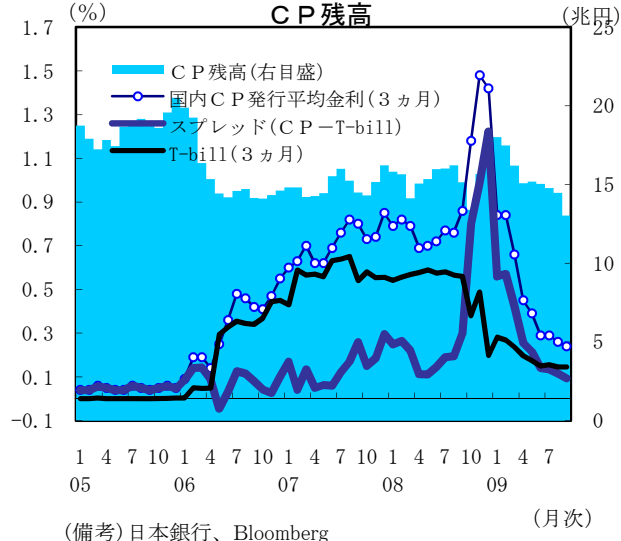
4. 投資部門別中長期債売買高



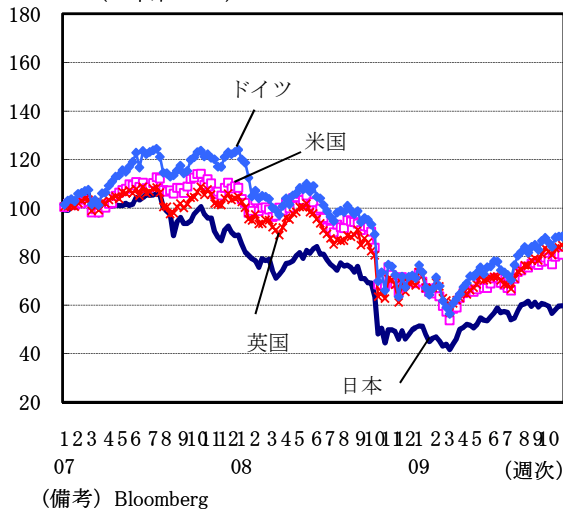
5. 国内コール市場のスプレッド



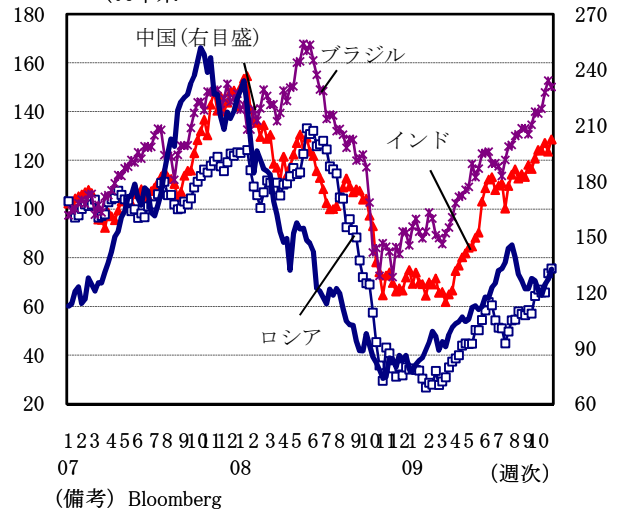
6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、 CP残高



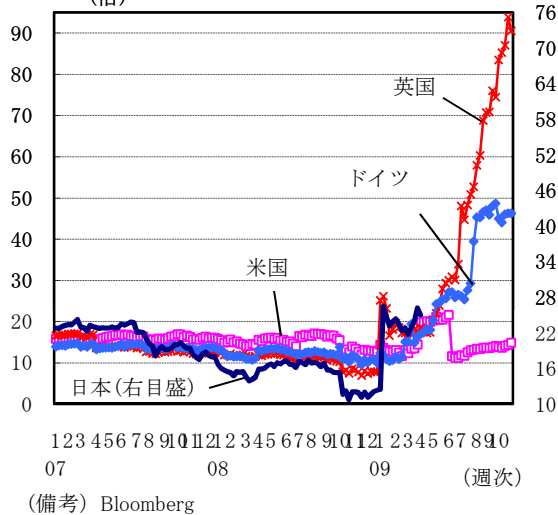
7. 主要先進国の株価
(06年末=100)



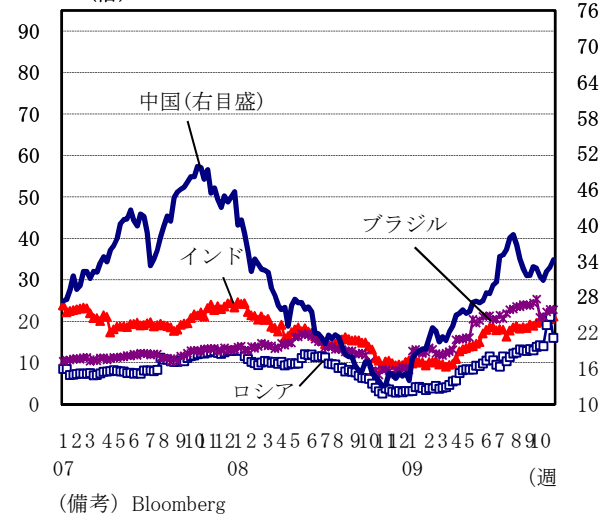
8. 主要新興国の株価
(06年末=)



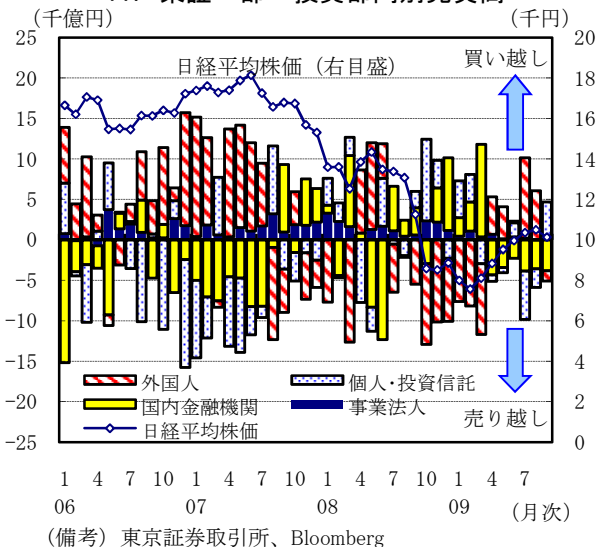
(倍) 9. 主要先進国のPER



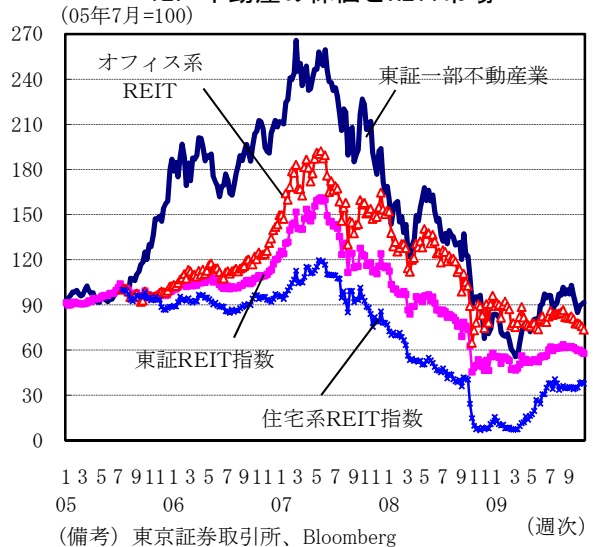
(倍) 10. 主要新興国のPER (倍)



11. 東証一部 投資部門別売買高

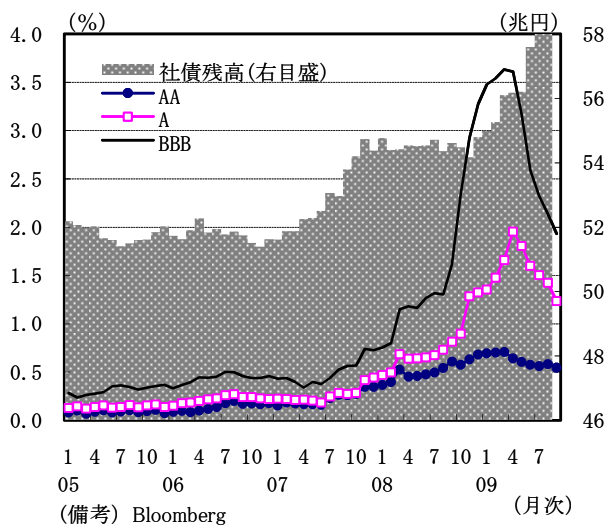


12. 不動産の株価とREIT市場

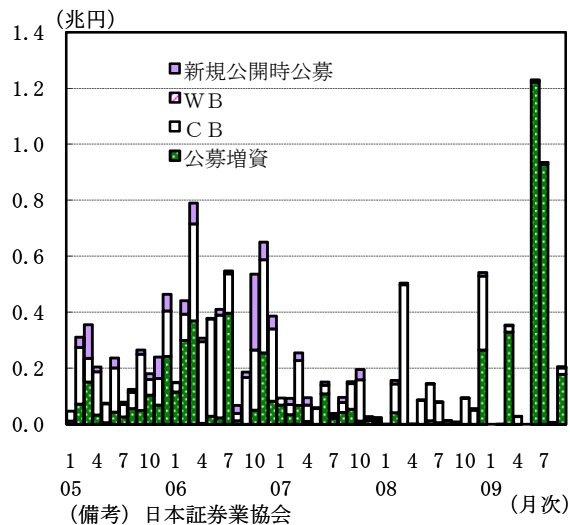


Market Charts

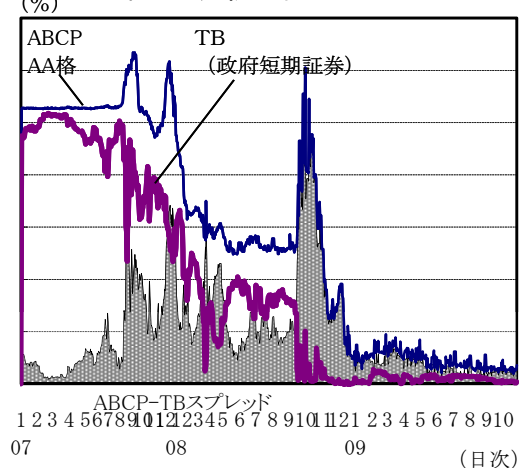
13. 格付別社債－国債スプレッド（５年）



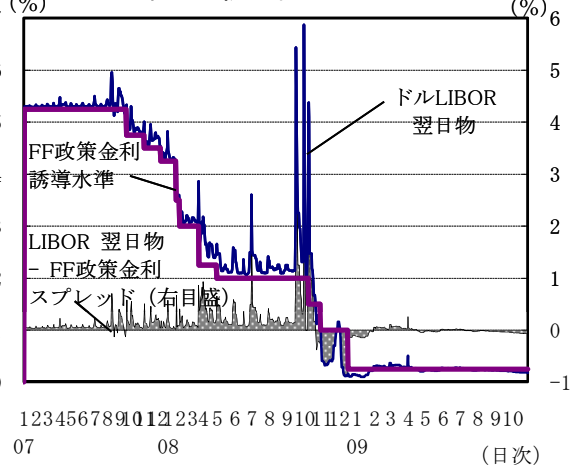
14. エクイティファイナンスによる調達額



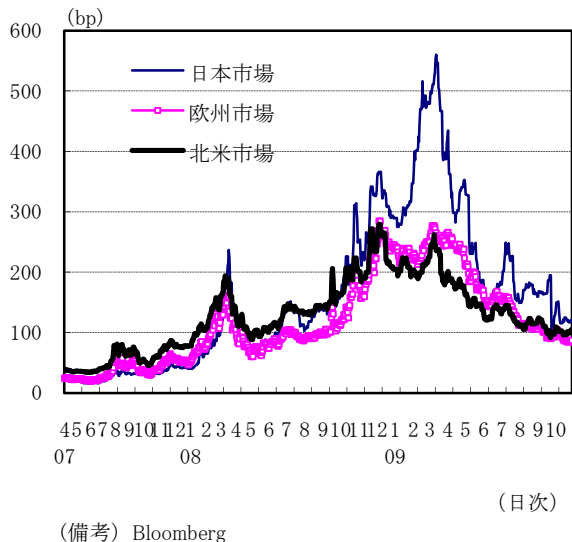
15. 米１ヵ月物金利とスプレッド



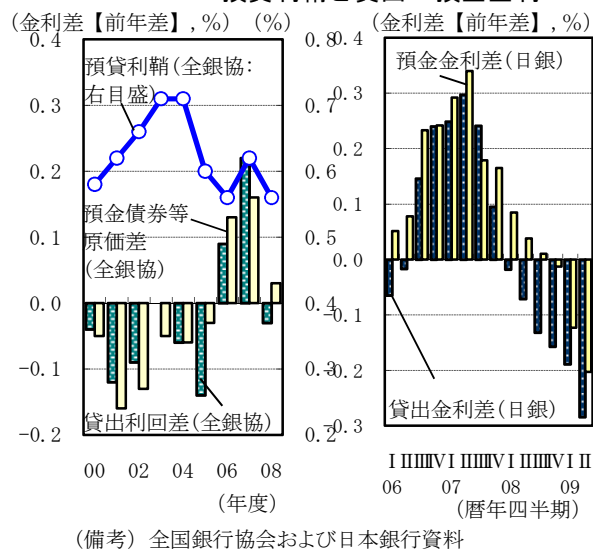
16. 米翌日物金利とスプレッド



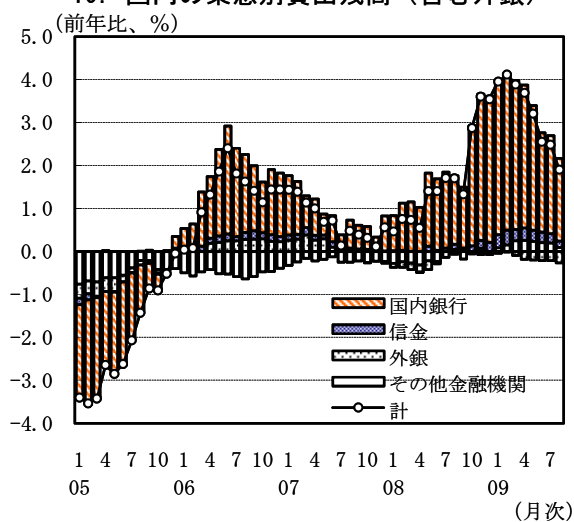
17. 日欧米のCDS指数



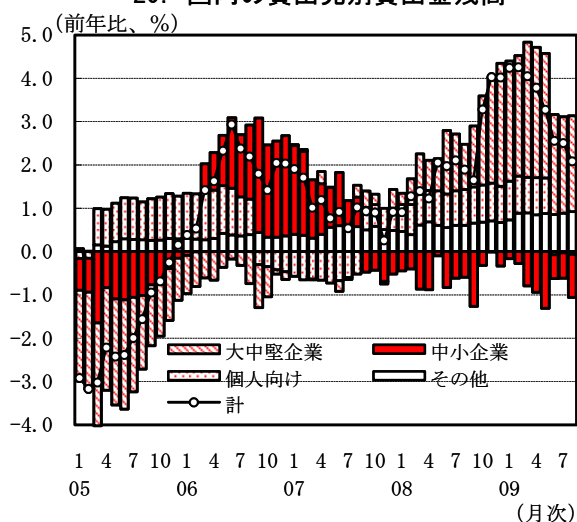
18. 預貸利鞘と貸出・預金金利



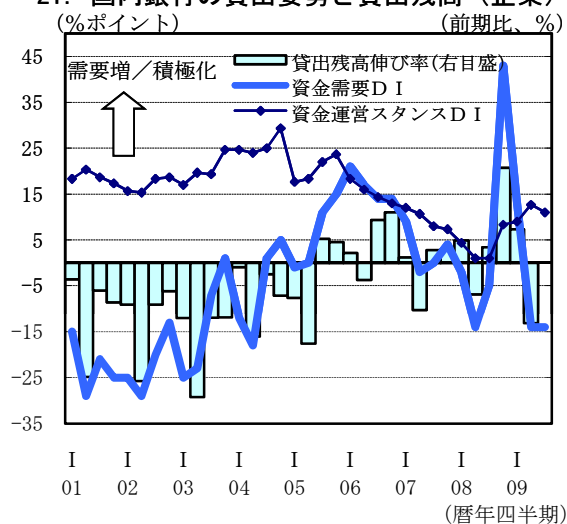
19. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



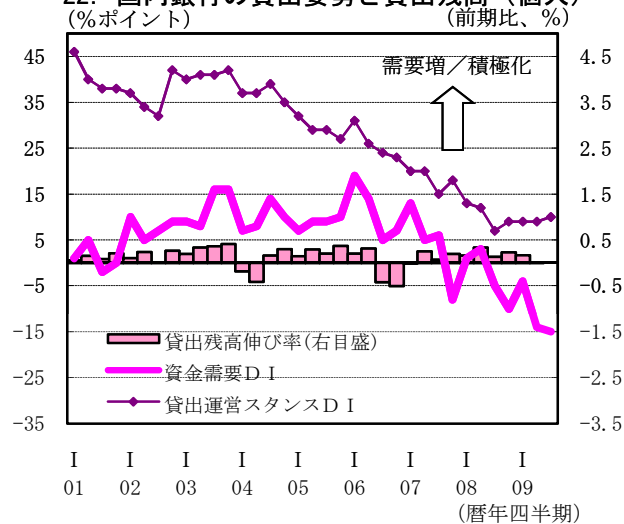
20. 国内の貸出先別貸出金残高



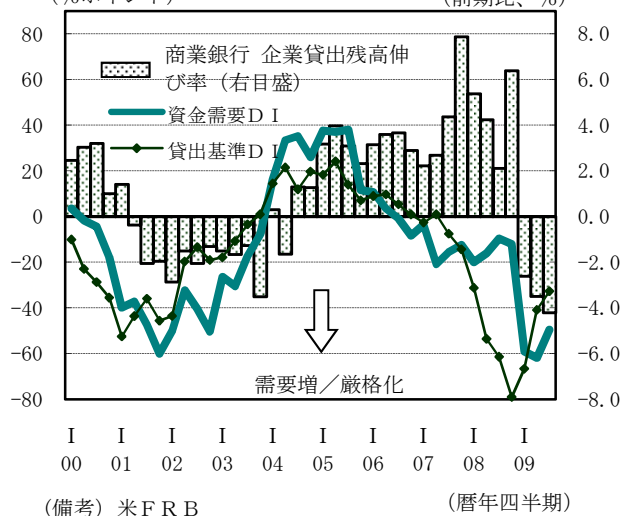
21. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



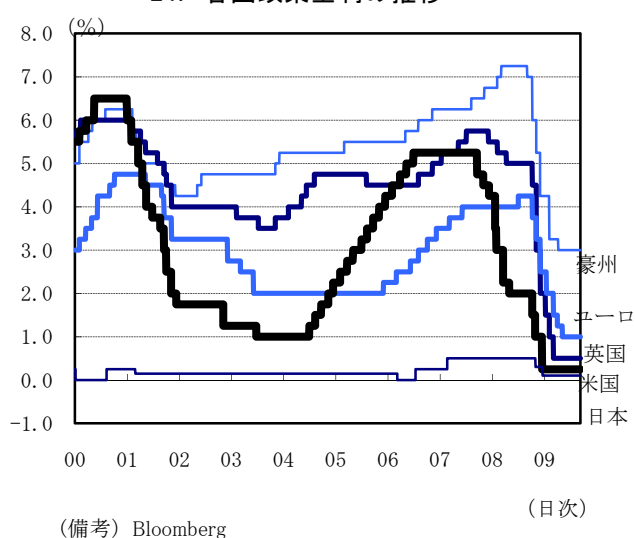
22. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



23. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

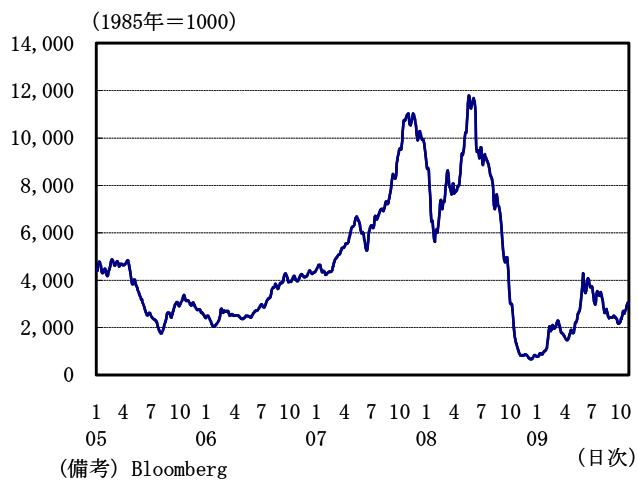


24. 各国政策金利の推移

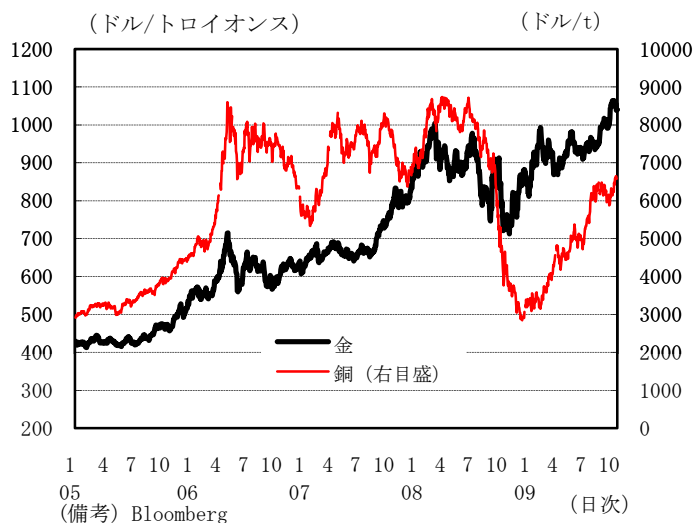


Market Charts

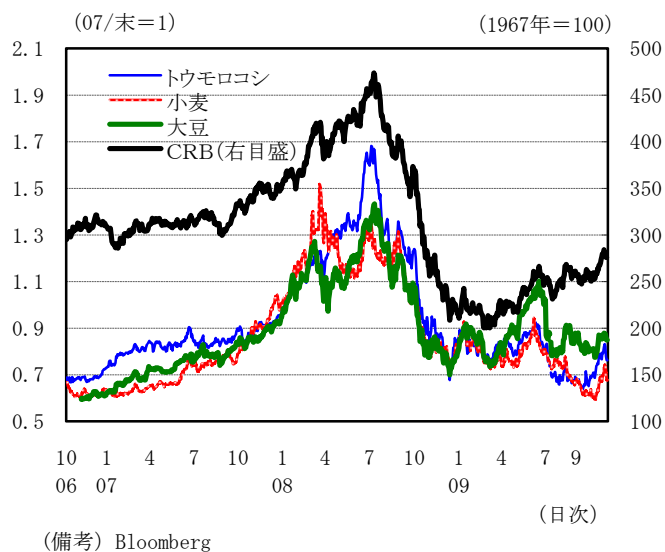
25. バルティック海運指数



26. 金属資源の価格



27. 穀物の価格等



主要産業動向

			2008年度 実績	対前年度比	08年					09年							
					8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,520千t	▲13.7%	△	▲	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	△	△	△	△	○
	鉄鋼	粗鋼生産量	105,500千t	▲13.2%	○	○	△	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	28,850千t	▲8.2%	△	△	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	▲	▲	▲
加工組立型産業	自動車	国内生産台数	10,006千台	▲15.1%	▲	○	△	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰
	工作機械	受注額	9,690億円	▲39.2%	▲	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁷⁰
	産業機械	受注額	5,620億円	▲16.0%	▲	△	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲ ⁵⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰
	電気機械	生産額合計	237,478億円	▲15.3%	▲	△	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	85,897億円	▲18.3%	△	△	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰
	半導体製造装置	日本製装置受注額	6,429億円	▲59.6%	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁹⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	△
非製造業	小売	小売業販売額	1,351,420億円	▲1.1%	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	外食	外食産業売上高	*244,315億円	▲0.5%	○	△	○	○	○	○	△	△	○	○	△	△	△
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	64,395億円	▲5.5%	△	△	△	△	△	▲	▲	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲
	貨物輸送	特種トラック輸送量	70,648千t	▲5.5%	△	○	△	▲	△	▲	▲	▲	▲	▲	△		
	通信	携帯電話累計契約数	10,748万件	4.6%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	情報サービス	売上高	109,458億円	▲0.2%	○	△	△	△	△	○	△	▲	△	○	△	△	△
	広告	広告収入額	52,849億円	▲9.9%	△	△	△	▲	▲	▲	▲ ²⁰	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	電力	販売電力量(10電力)	8,889億kWh	▲3.3%	○	△	△	△	△	△	▲	▲	△	△	△	△	▲

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(「同20%以上30%未満減」)

2. *は2008年実績

【概況】

- ・8月(貨物輸送は6月)は16業種中、増加2業種、減少14業種(前月:増加1業種、減少15業種)。
- ・製造業は、石油化学を除く全業種で前年比減。
- ・非製造業は、通信を除く全業種で減少。

出荷在庫バランス

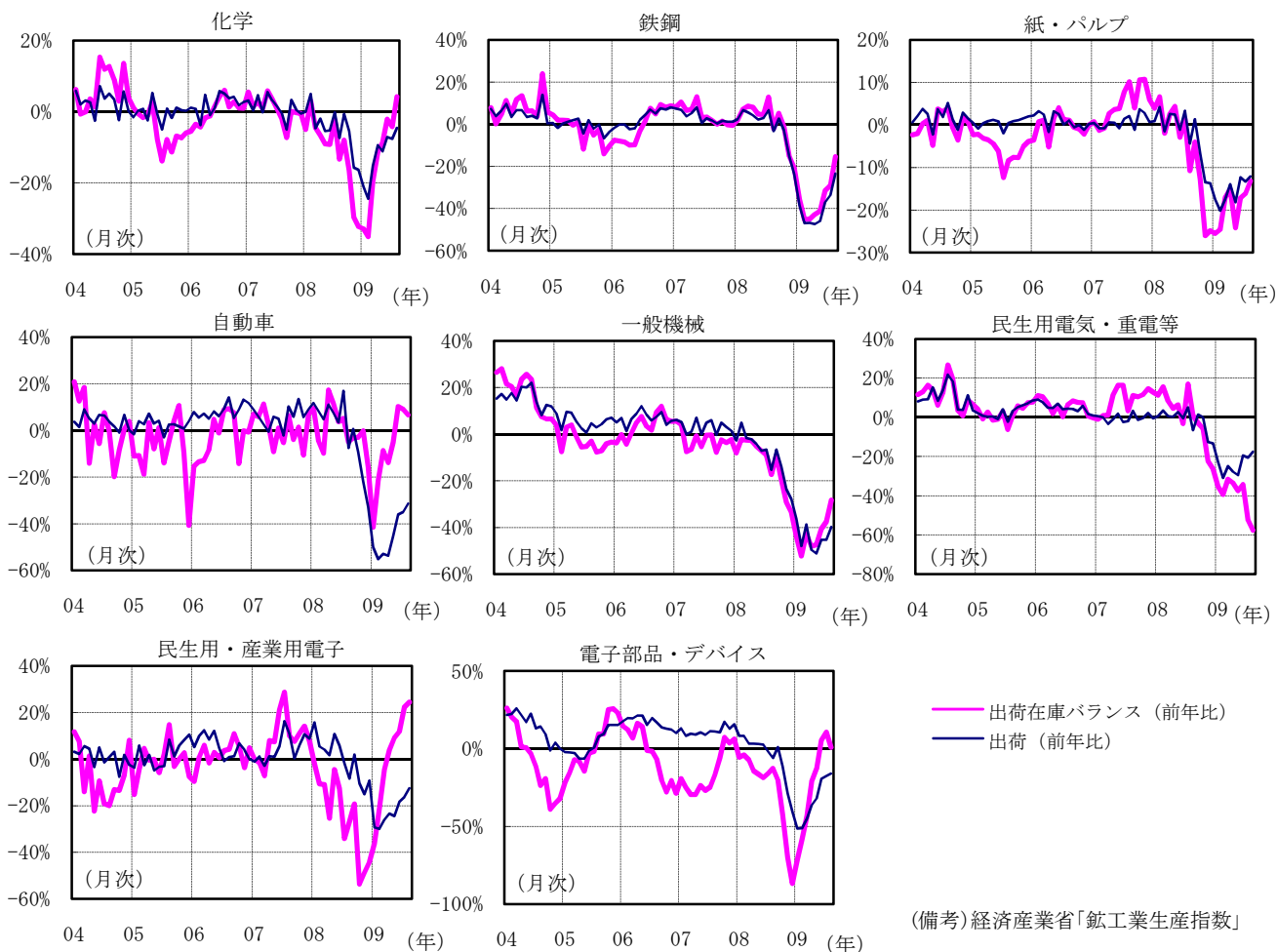
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		08年					09年							
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
素材型産業	化学	▲	△	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲	▲	△	△	△	○
	鉄鋼	△	○	△	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲
	紙・パルプ	▲	△	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	▲ ²⁰	▲	▲	▲
加工組立型産業	自動車	△	△	△	△	▲	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	△	▲	△	◎	○	○
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	▲	△	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰
	電気機械	○	△	△	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰
		▲ ²⁰	▲	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	△	○	○	◎	◎	◎
		▲	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	▲	○	◎	○

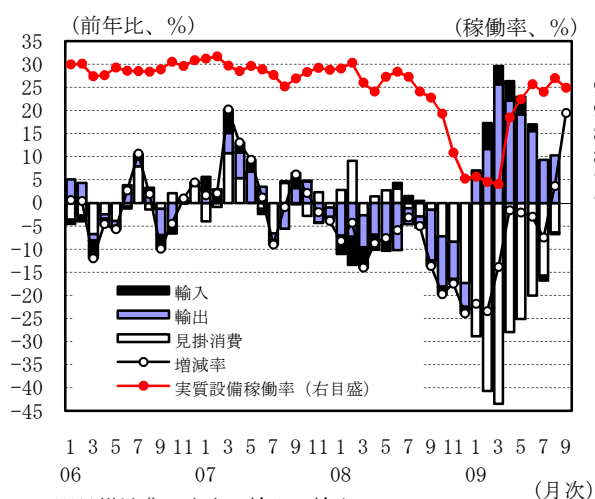
注1 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例：▲²⁰(同20%以上30%未満減))

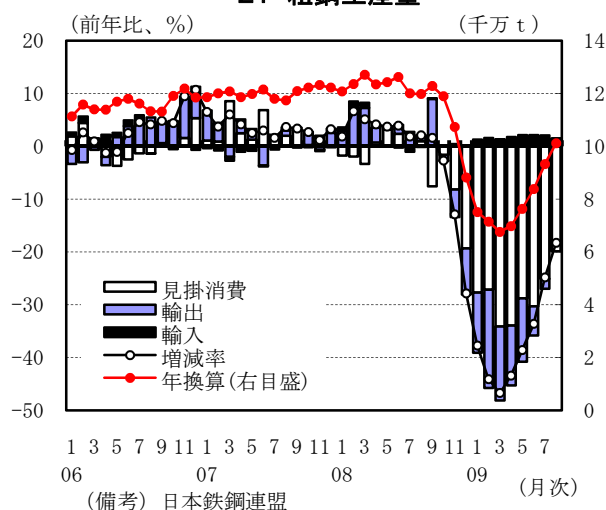
注2 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



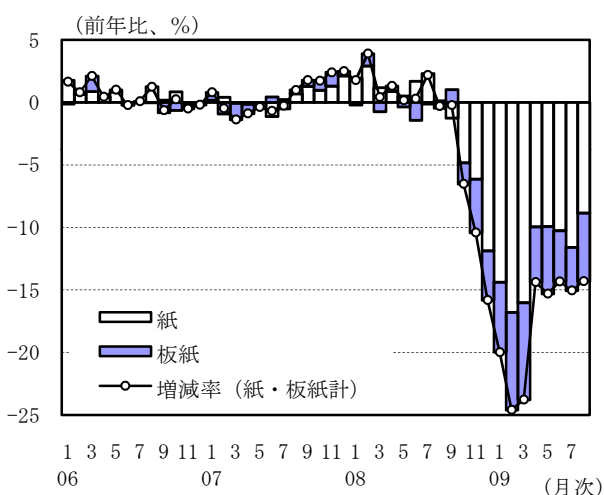
1. エチレン生産量



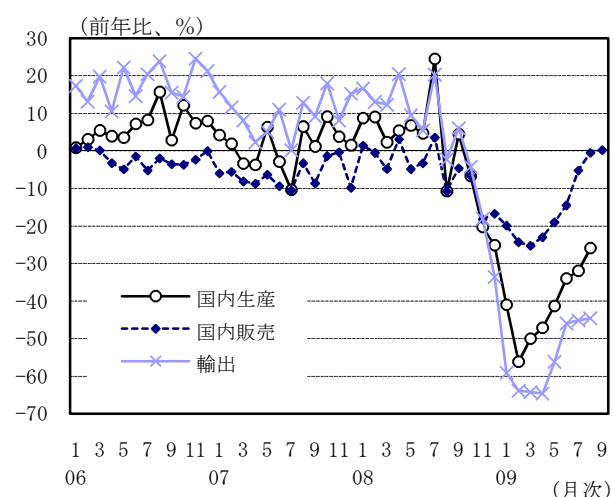
2. 粗鋼生産量



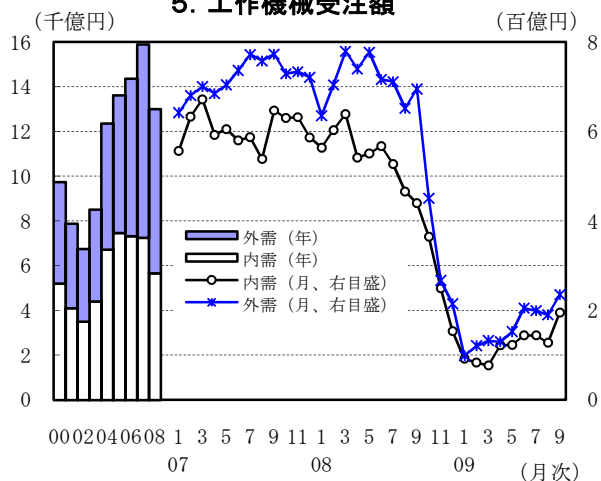
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



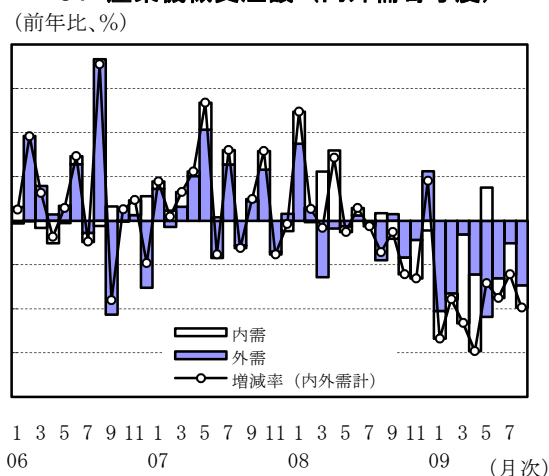
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



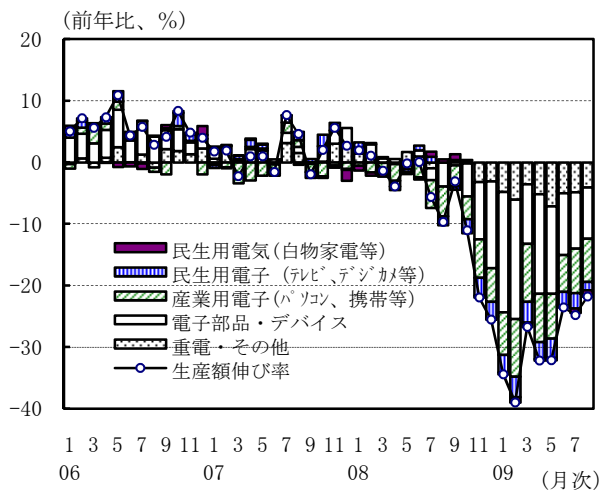
5. 工作機械受注額



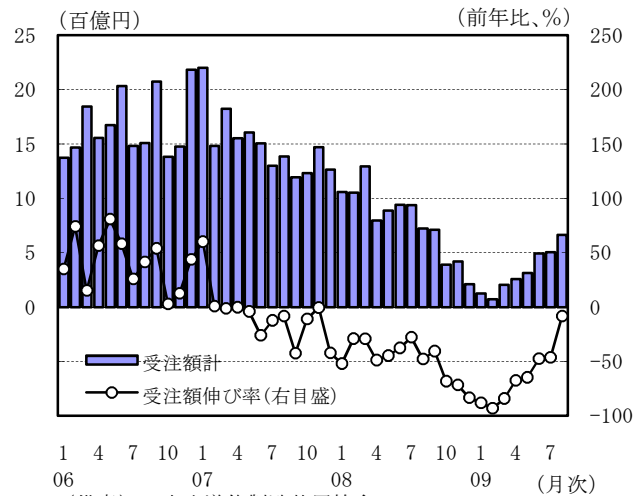
6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



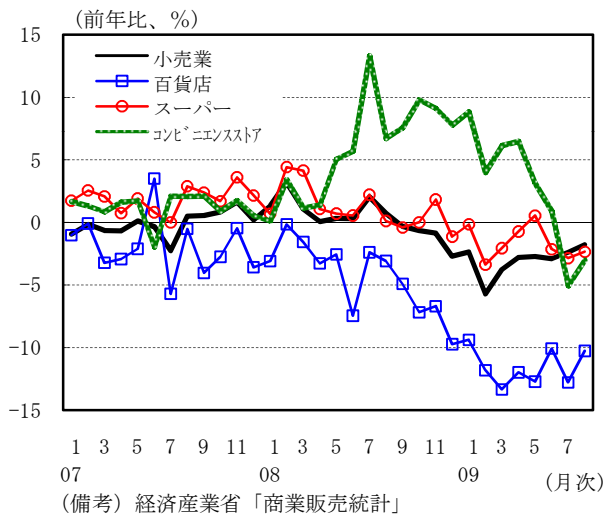
7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



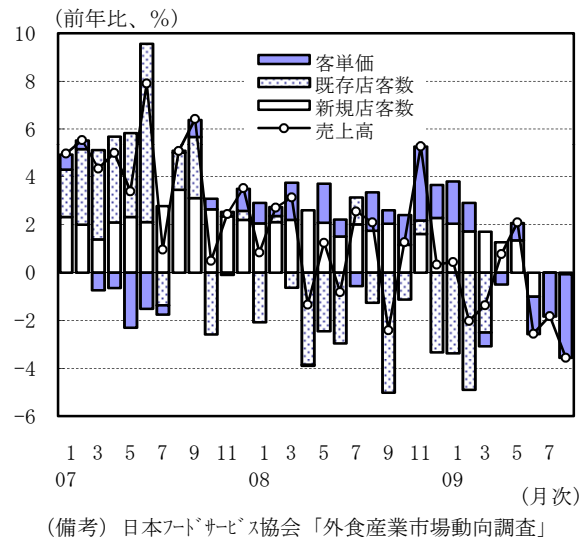
8. 日本製半導体装置受注額



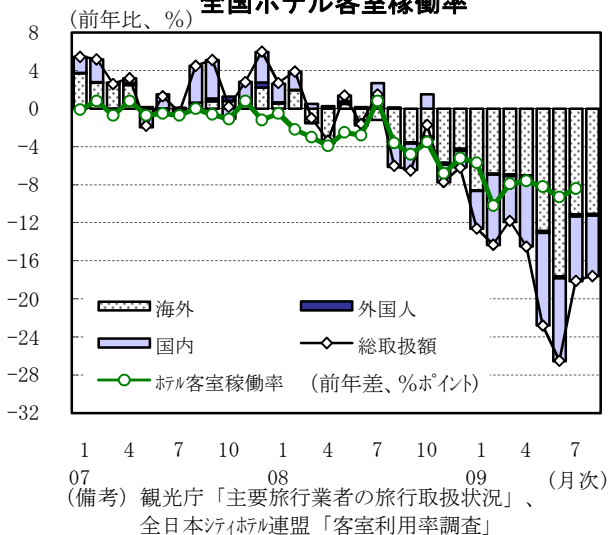
9. 小売販売額（全店ベース）



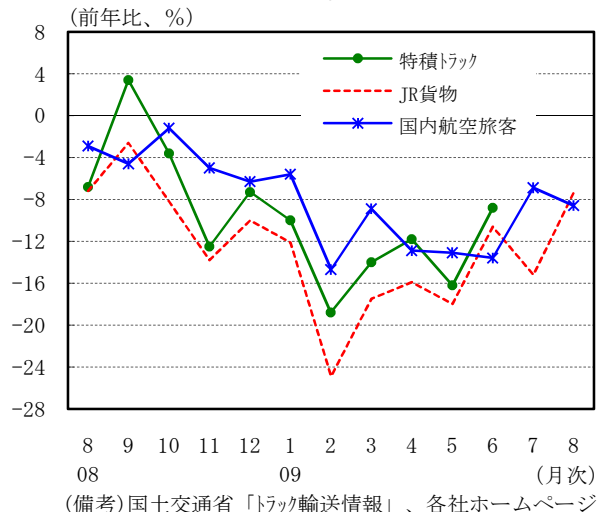
10. 外食産業売上高（全店ベース）



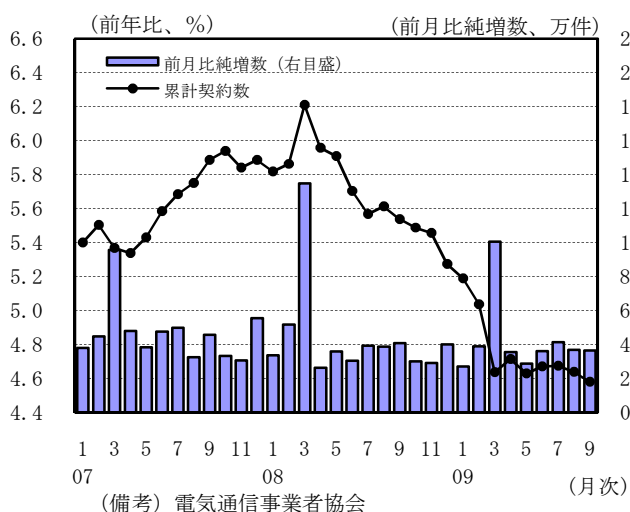
11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



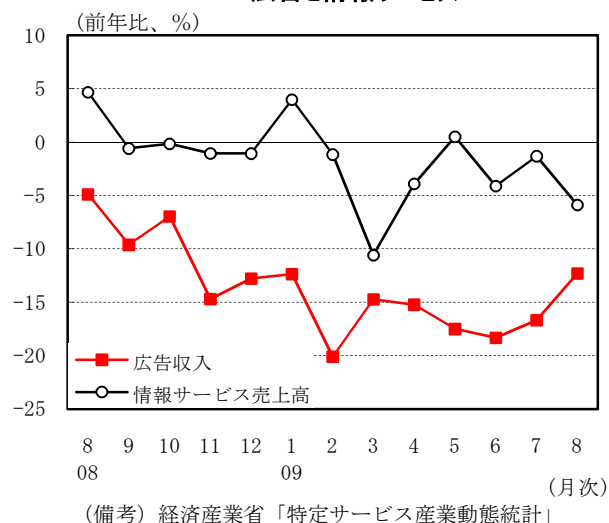
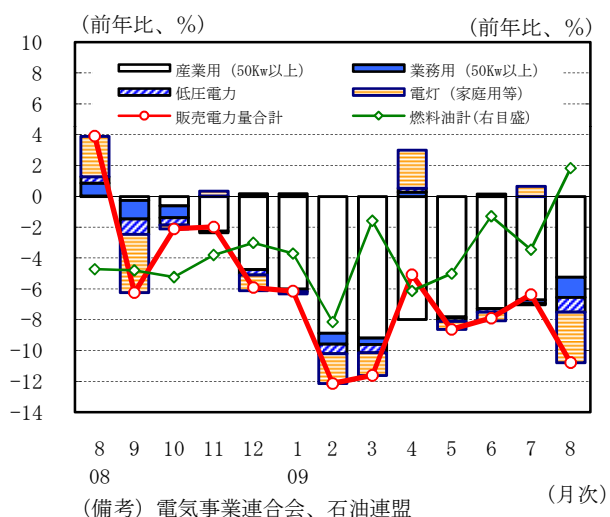
12. 運輸



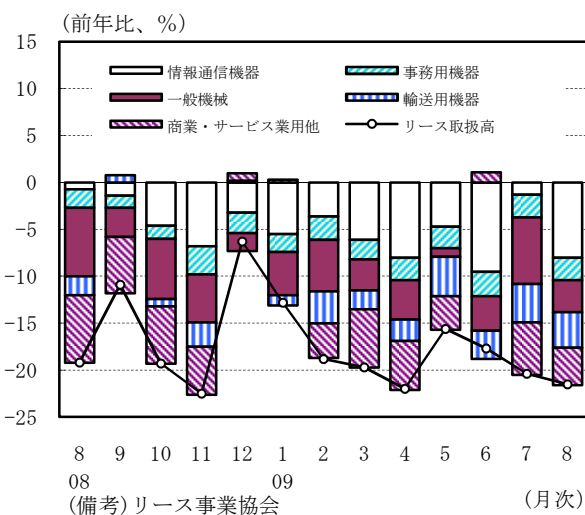
13. 携帯電話契約数



14. 広告と情報サービス

15. 電力（販売電力量 [10電力]）・
石油（燃料油計）

16. リース



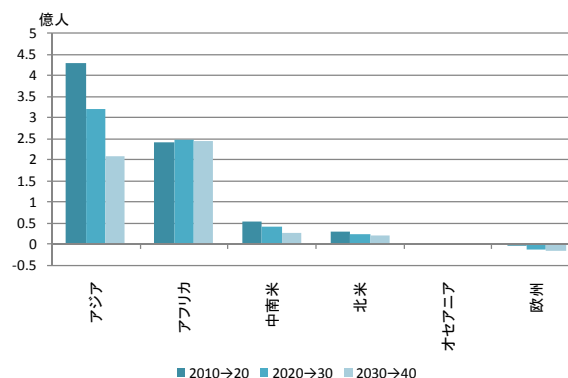
成長する中国・インドの消費市場に向けた日本企業の戦略

1. 中国・インドの人口増

中国（人口 13 億人）とインド（12 億人）は 2009 年時点で、概ね世界人口（68 億人）の各 6 分の 1、計 3 分の 1 を占める人口大国である。両国は国土が広大で資源にも恵まれ、積極的な外資導入策のもと経済成長を続けている。中国・インドは生産拠点のみならず、拡大する消費市場としても注目を集めている。インドの消費市場は消費者層が多種多様で市場拡大には課題がみられるが、中国市場では相応の所得を得ている中間層や富裕層が増加している。

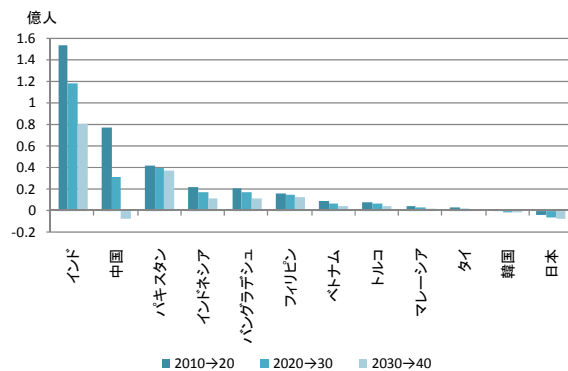
世界の人口動態の見通しを地域別にみると、オセアニアや欧州は横ばいないし減少であるのに対して、アジア・アフリカ・中南米・北米では、総じて増加テンポは鈍化するものの中長期的に増加を続ける。今後 10～20 年間で最も人口寄与が大きいアジアについて国別にみると、インドと中国の増加寄与が大きい。中国は 2030 年以降減少に転じるが、インドはその後も増加を続ける見通しである。他方、長期的にみて、世界規模での高齢化が進行している（年齢分布の中央値：2010 年 29 歳→2030 年 34 歳）が、中国などアジア諸国も例外ではなく、生産人口の減少など供給面で懸念材料になる一方、消費という需要面では購買力の上昇につながる。こうした環境変化のなか、日本企業がとるべき事業戦略について考察してみたい。

図表 1 世界の地域別の人口動態見通し（2010～2040 年）



(備考) United Nations

図表 2 アジア主要国の人口動態見通し（2010～2040 年）



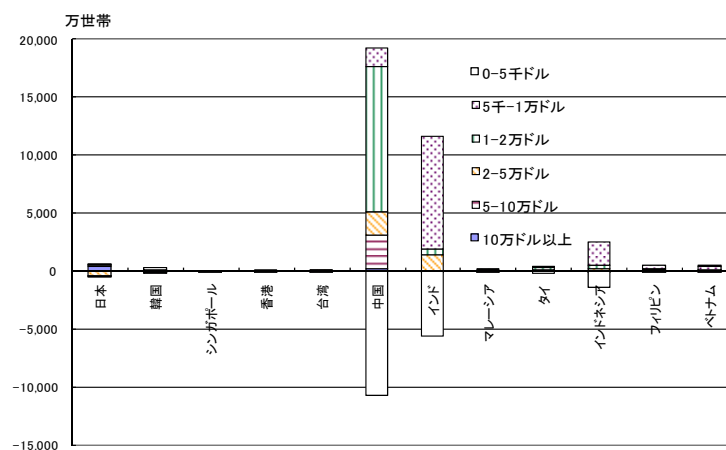
(備考) United Nations

2. 中国・インドの中間層増加と消費構造の変化

アジアの主要国について所得階層別に世帯数の増減をみると、中国・インドやインドネシアなどで、世帯所得5千ドル以上の中間層が大幅に増加する見込みとなっている。中間層は一般に消費意欲が旺盛で、今後大市場を形成し得る。ただし増加する所得階層は両国間で異なっている。IHS Global Insightの予測によれば、2010年から2020年にかけて、インドでは世帯所得5千ドル未満の世帯が減少し、5千～1万ドルの世帯が増加の中心となる。所得5千ドル以上では、1.1億世帯が増加する。一方中国では所得1～2万ドルの世帯が増加の中心となり、さらに高所得の2～5万ドル、5～10万ドルの層も数千万世帯の規模で増加する。所得5千ドル以上では、1.9億世帯が増加する。

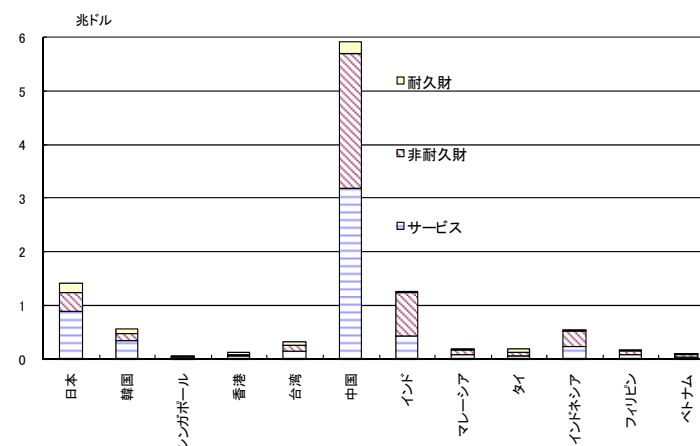
次に、消費の財・サービス別の変化を、耐久財、非耐久財、サービスの三つに分けてみると、耐久財（自動車、家電など）の増加は相対的に小さく、非耐久財（衣服、食品、飲料、化粧品、日用雑貨など）やサービスが増加の中心をなしている。インドでは非耐久財の増加がサービスを上回っているが、中国では非耐久財よりサービスの寄与がかなり大きくなっているのが特徴である。なお今回は便宜上実質値で示しているため、インフレを含めた名目値で考えれば、各種統計に出てくるデータはさらに増勢が強まることになる。

図表3 所得階層別世帯数増減（2010→2020年予測）



（備考）IHS Global Insight（2005年米ドルベース）

図表4 財・サービス別消費の増分（2010→2020年予測）



（備考）IHS Global Insight（2000年米ドルベース）

3. 中国・インドの消費トレンド

インド市場では、多民族国家という特性から消費者層が多様であるが、宝飾品や映画をはじめ、図表5のような財・サービスの市場が拡大している。一般に低価格志向が強いものの、専門店で価格と品質を吟味し長く使える物を買う傾向もあり、「安かろう悪かろう」では通用しない。たとえば韓国企業はインド市場の特性を理解し、広告宣伝でブランドを形成した上で、品質と価格のバランスがよい製品を投入している。現地では日系企業よりも三星、LG、現代といった韓国勢が優勢との声も聞かれる。また所得層を絞り込んだ動きもあり、インドのタタ・モーターズに続き韓国の現代自動車も、30万円以下の超低価格車を開発している。

一方中国市場は、中価格・中品質、高価格・高品質の志向をもつ日系企業にとっては、インド市場よりも適していると思われる。日本製品は概ね高品質のイメージを維持しており、日本製品ファンの「哈日族」(ハーリーズウ)も存在する。中国の消費リーダー層は、図表6のような新しい商品やサービスを消費し始めている。

図表5 インドの消費嗜好

耐久財	非耐久財	サービス
携帯電話(低価格品中心)	チョコレート	映画(ボリウッド) アニメ ゲーム
白物家電(冷蔵庫、洗濯機、テレビ、エアコン、電子レンジ)	高級たばこ	クリケット
ノートパソコン(デスクトップにかわり)	ビール	ファーストフード カフェ
二輪車 小型低価格車	化粧品(美白など)	エステ スポーツジム
コンドミニアム 家具	金など宝飾品	高度医療(メディカルツーリズム)
(備考) 各種資料		

図表6 中国の消費嗜好

耐久財	非耐久財	サービス
大型薄型テレビ	化粧品(資生堂など)	映画 アニメ ゲーム
中大型高級車	婦人服(ハニーズなど)	ネットショッピング チャット
豪華内装	洋食(パン、乳製品、牛肉、ワイン、コーラなど)	海外旅行 海外留学 自己投資
セカンドマンション	カフェ 和食	貴族学校 インターナショナルスクール
別荘	安心・安全、健康志向食品	健康・長寿 エコロジー
		居住環境(水、空気、緑、教育環境)
		漫画 女性雑誌
(備考) 各種資料		

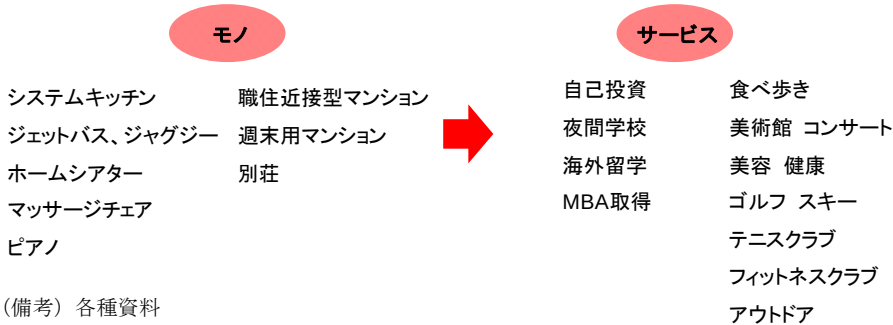
4. 中国市場における新人類の消費

中国では物不足の共産主義時代には倹約を旨とし「贅沢は敵」だったが、市場経済下で育った現代の若者（新人類）には「贅沢は素敵」となっている。

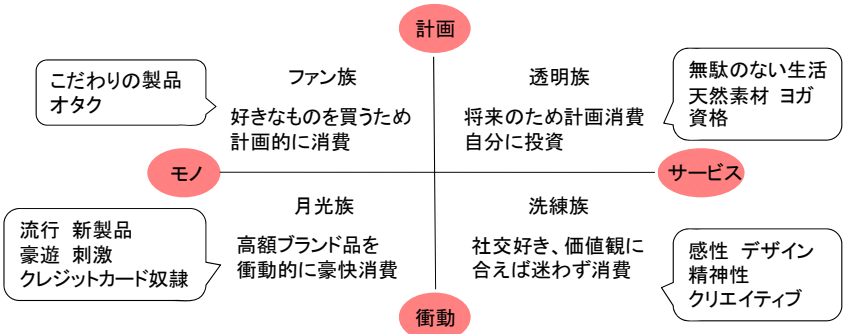
若者の世代を大きく 1970 年代生まれと 1980 年代生まれに分けると、1970 年代生まれの七〇后（チーリン Hou）は、現在 30 歳代で、2 億人強存在する。一人っ子政策前に兄弟姉妹のなかで育ち、文化大革命（1960 年代後半～1970 年代前半）終息期の苦しい時代と、安定した豊かな時代の両方を経験している。現在の社会の中核をなしており、上昇志向が強い。共働きが多く、女性の起業も盛んで、家政婦を活用するなど合理的な面がある。中国人は一般に「面子」を重んじる傾向があるが、この世代のステータスシンボルは商品からサービスへと徐々にソフト化している。

一方 1980 年代生まれの八〇后（バーリン Hou）は、約 2 億人存在する。現在 20 歳代の学生や社会人で、大卒のホワイトカラーが多い。一人っ子政策（1979～）下、シックスポケット（両親とそれぞれの祖父母の計六人から小遣いをもらえる）に囲まれて育った「小皇帝」である。市場経済のなかアニメに囲まれて育ち、好奇心や消費意欲が旺盛で、デジタル製品に強く、ネットショッピングを好む。日本の音楽やファッションにも関心が強い。ただし七〇后に比べると苦労知らずでわがままな面もあるといわれている。

図表 7 「七〇后」のステータスシンボルの変化



図表 8 「八〇后」の四類型



(備考) 博報堂『中国新人類』2009

5. 中国・インドの消費市場に向けた日本企業の戦略

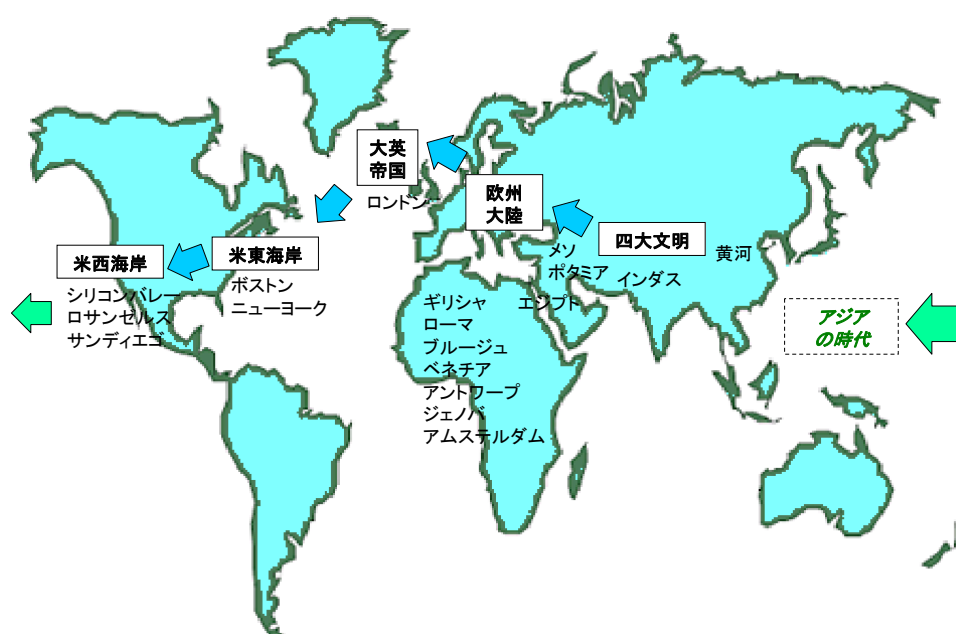
米政治学者のサミュエル・ハンチントン氏（1927－2008 年）は『文明の衝突』（1996）のなかで、日本を世界八大文明（その他は中華、ヒンズー、イスラム、西欧（含北米）、ロシア、ラテンアメリカ、アフリカ）のひとつとしてとりあげている。わが国は環太平洋地域の中核国として、円熟したソフトパワーを発揮する時期に来ている。

初代欧州復興銀行総裁のジャック・アタリ氏は、世界の中心が近い将来アジアに移る可能性を示唆している。日本は3つの経済圏（アジア、オセアニア、アメリカ）の交差点に立地する点が有利だという。「アジアの時代」の到来は、日本企業にも好機となろう。

わが国はこれまで自動車やエレクトロニクスといった耐久財を得意としてきたが、これからは成長するアジア市場を見据えて、生活用品などの非耐久財やサービスをどのように提供していくのかがテーマになる。わが国企業が国内消費者の厳しい品質基準にこたえ、多様で優れた製品群をつくり出してきたことは強みではあるが、新興市場では過剰品質（オーバースペック）となりがちである。マーケティング戦略に長けている欧米多国籍企業や韓国企業に伍していくためには、国内市場をみることで培ってきた様々な経験を取捨選択して、現場観察を重視するマーケティング戦略はもとより、成長する市場のターゲットの絞込みなど、海外市場での現地化（経営・人材、設備、資金）を本格化して、真の国際競争力をつけなければならない。

特に中国の内需拡大はわが国高度成長期の規模をはるかに上回るものであり、グローバルに事業展開を図っている世界企業の期待は大きい。米ジョンソン&ジョンソン、プロクター&ギャンブル（P & G）、英蘭ユニリーバ、スイスネスレ、仏ダノンといった多国籍企業は、中国に積極進出し営業基盤を固めている。

図表9 世界の中心地の西遷



（備考）ジャック・アタリ『21世紀の歴史』2008 をもとに加筆

〔産業調査部 小森 正彦〕

◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

	GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出 輸入(控除)		
			兆円(2000年価格)									
年度	2000年=100											
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.7
06	92.5	552.2	305.6	18.4	87.8	2.6	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6
07	91.7	562.3	308.2	15.9	89.6	3.2	97.7	19.8	0.3	28.2	89.8	61.6
08	91.4	544.4	306.6	15.4	81.0	3.4	98.0	18.9	0.3	21.3	80.6	59.4
前年度比												
00	▲ 1.6	2.6	0.7	▲ 0.1	7.2	-	4.3	▲ 7.6	-	-	9.5	9.7
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5
05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.9
06	▲ 0.7	2.3	1.1	▲ 0.2	5.5	-	1.1	▲ 8.8	-	-	8.3	3.1
07	▲ 0.9	1.8	0.9	▲ 13.5	2.1	-	2.1	▲ 6.3	-	-	9.3	1.7
08	▲ 0.3	▲ 3.2	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 9.6	-	0.3	▲ 4.4	-	-	▲ 10.2	▲ 3.7
前年同期比												
08/7~9	▲ 1.5	▲ 0.3	0.7	▲ 5.5	▲ 4.1	-	0.4	▲ 6.6	-	-	4.4	▲ 0.0
10~12	0.7	▲ 4.3	▲ 0.3	11.7	▲ 11.8	-	0.2	▲ 4.6	-	-	▲ 12.6	2.9
09/1~3	0.9	▲ 8.7	▲ 2.8	0.5	▲ 20.5	-	0.6	0.3	-	-	▲ 36.4	▲ 15.6
4~6	0.5	▲ 7.2	▲ 1.0	▲ 10.1	▲ 23.4	-	0.9	15.8	-	-	▲ 29.3	▲ 17.3
季調済前期比												
08/7~9	-	▲ 1.3	0.1	3.5	▲ 4.9	-	▲ 0.2	1.6	-	-	▲ 0.7	0.2
10~12	-	▲ 3.4	▲ 0.7	2.6	▲ 7.1	-	1.3	2.1	-	-	▲ 13.6	2.5
09/1~3	-	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 5.7	▲ 8.5	-	0.1	2.5	-	-	▲ 22.5	▲ 14.9
4~6	-	0.6	0.7	▲ 9.5	▲ 4.8	-	▲ 0.3	7.5	-	-	6.4	▲ 5.1
季調済寄与度												
08/7~9	-	▲ 1.3	0.1	0.1	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0
10~12	-	▲ 3.4	▲ 0.4	0.1	▲ 1.1	0.6	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 0.4
09/1~3	-	▲ 3.3	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.3	0.0	0.1	0.0	▲ 0.9	▲ 3.6	2.7
4~6	-	0.6	0.5	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0	1.6	0.8	0.8
資 料	内 閣 府											

名目 GDP		民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)
		兆円									
年度											
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
06	510.9	289.8	18.8	80.5	2.4	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8
07	515.8	291.9	16.6	82.7	2.9	93.1	20.4	0.3	8.0	92.2	84.2
08	497.7	290.6	16.5	75.7	2.3	94.3	20.1	0.2	▲ 1.9	78.3	80.2
前年度比											
00	0.9	▲ 0.4	▲ 0.5	4.9	－	3.7	▲ 8.3	－	－	6.7	11.5
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	－	2.2	▲ 6.5	－	－	▲ 6.0	▲ 2.1
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	－	0.0	▲ 6.7	－	－	8.4	4.3
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	－	1.1	▲ 9.4	－	－	6.5	1.4
04	1.0	0.6	2.7	6.1	－	1.3	▲ 11.6	－	－	11.0	13.5
05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	－	0.9	▲ 4.2	－	－	11.7	17.7
06	1.5	0.9	2.0	6.0	－	0.4	▲ 7.7	－	－	12.0	12.2
07	1.0	0.7	▲ 11.5	2.7	－	2.4	▲ 4.1	－	－	9.9	9.7
08	▲ 3.5	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 8.4	－	1.3	▲ 1.3	－	－	▲ 15.1	▲ 4.7
前年同期比											
08/7～9	▲ 1.8	1.7	▲ 1.4	▲ 1.9	－	2.3	▲ 0.9	－	－	4.1	17.8
10～12	▲ 3.6	▲ 0.5	14.2	▲ 10.4	－	0.9	▲ 1.3	－	－	▲ 21.5	▲ 9.1
09/1～3	▲ 7.8	▲ 4.0	0.3	▲ 20.7	－	1.1	0.3	－	－	▲ 44.3	▲ 35.2
4～6	▲ 6.7	▲ 2.6	▲ 13.0	▲ 25.3	－	▲ 0.8	11.1	－	－	▲ 38.0	▲ 38.1
季調済前期比											
08/7～9	▲ 2.6	0.3	4.7	▲ 4.5	－	0.1	2.4	－	－	▲ 2.9	5.0
10～12	▲ 1.2	▲ 1.6	1.2	▲ 7.7	－	0.3	0.7	－	－	▲ 19.5	▲ 18.8
09/1～3	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 7.2	▲ 9.5	－	0.3	0.9	－	－	▲ 24.8	▲ 25.5
4～6	▲ 0.5	0.3	▲ 10.9	▲ 6.0	－	▲ 1.2	5.8	－	－	5.5	▲ 2.5
季調済寄与度											
08/7～9	▲ 2.6	0.2	0.1	▲ 0.7	▲ 0.9	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.9
10～12	▲ 1.2	▲ 0.9	0.0	▲ 1.2	0.8	0.1	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 3.5	3.6
09/1～3	▲ 2.7	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 0.4	0.0	0.0	0.0	0.3	▲ 3.6	4.0
4～6	▲ 0.5	0.2	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.2	0.2	▲ 0.0	0.9	0.6	0.3
資 料	内 閣 府										

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2005年=100
年度												
04	64.8	52.4	98.6	21	11	99.1	98.8	94.6	98.3	99.1	99.5	98.5
05	74.6	64.6	100.8	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	100.6
06	66.7	39.2	104.3	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	102.0
07	54.2	31.6	104.5	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	9.9	18.1	95.4	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.6	106.1	100.1
前年度比												
04	-	-	-	-	-	3.9	3.6	2.9	▲ 1.8	3.4	▲ 0.5	1.7
05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.1
06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9	1.4
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.9	0.5	▲ 2.8
四半期												
08/10~12	0.0	2.8	93.3	▲ 24	▲ 9	92.8	93.5	109.7	123.4	87.1	106.8	99.9
09/1~3	0.0	16.7	86.0	▲ 58	▲ 31	72.3	73.9	99.8	153.0	63.4	106.1	96.8
4~6	57.6	59.7	87.4	▲ 48	▲ 29	78.3	78.6	95.3	138.3	71.4	104.5	96.1
季調済前期比												
08/10~12	-	-	-	-	-	▲ 11.3	▲ 11.0	1.9	15.0	▲ 13.2	-	▲ 1.7
09/1~3	-	-	-	-	-	▲ 22.1	▲ 21.0	▲ 9.0	24.0	▲ 27.2	-	▲ 3.1
4~6	-	-	-	-	-	8.3	6.4	▲ 4.5	▲ 9.6	12.6	-	▲ 0.7
月次												
09/6	81.8	75.0	88.6	-	-	80.9	81.7	95.3	128.8	74.3	104.5	96.1
7	70.0	72.7	89.8	-	-	82.6	83.7	95.0	123.6	77.2	104.4	96.8
8	90.0	81.8	91.2	-	-	83.9	84.2	95.1	123	79.0	104.5	97.1
前年同月比												
09/6	-	-	-	-	-	▲ 23.5	▲ 22.6	▲ 10.3	22.4	▲ 26.9	▲ 1.1	▲ 5.3
7	-	-	-	-	-	▲ 22.7	▲ 22.0	▲ 10.6	20.4	▲ 24.8	▲ 2.0	▲ 5.3
8	-	-	-	-	-	▲ 19.0	▲ 19.0	▲ 10.3	11.7	▲ 20.3	▲ 1.9	▲ 4.2
季調済前月比												
09/6	-	-	-	-	-	2.3	3.5	▲ 1.1	▲ 10.0	2.3	-	0.2
7	-	-	-	-	-	2.1	2.4	▲ 0.3	▲ 4.0	3.9	-	0.7
8	-	-	-	-	-	1.6	0.6	0.1	▲ 0.5	2.3	-	0.3
資 料	内 閣 府			日 本 銀 行		経 済 産 業 省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)					
	設備投資額			資本財 出 荷	機械 受注額	建築物着 工床面積	公共工事 請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積	
	全産業	製造業	非製造業										
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡	
年度													
04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	137,354	1,193	367	467	349	105,531	
05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,651	
06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647	
07	516,000	195,382	320,618	108.4	123,640	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358	
08	428,899	176,682	252,217	89.3	106,168	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345	
前年度比													
04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	▲ 11.1	1.7	▲ 1.6	1.9	4.6	0.6	
05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲ 5.6	4.7	▲ 4.0	10.8	6.1	1.1	
06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9	
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 3.0	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7	
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 14.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3	
四半期	*	*	*	*	*			*	*	*	*	*	
08/10~12	104,357	42,903	61,454	89.5	24,398	12,868	27,990	1,010	301	437	256	82,764	
09/1~3	96,605	38,464	58,142	72.3	21,984	11,235	28,338	904	286	375	208	76,340	
4~6	92,240	33,296	58,944	60.0	20,898	8,617	32,130	762	268	316	155	64,812	
季調済前期比													
08/10~12	▲ 7.8	▲ 9.1	▲ 6.9	▲ 7.3	15.3	-	-	▲ 8.3	▲ 11.6	▲ 6.9	▲ 17.1	▲ 10.8	
09/1~3	▲ 7.4	▲ 10.3	▲ 5.4	▲ 19.2	▲ 4.7	-	-	▲ 10.6	▲ 5.1	▲ 14.3	▲ 18.6	▲ 7.8	
4~6	▲ 4.5	▲ 13.4	1.4	▲ 17.0	▲ 16.9	-	-	▲ 15.7	▲ 6.3	▲ 15.7	▲ 25.7	▲ 15.1	
月次								*	*	*	*	*	
09/6	-	-	-	60.2	7,328	3,323	1,098	749	285	310	151	64,788	
7	-	-	-	59.1	6,647	3,142	1,251	746	290	314	153	65,220	
8	-	-	-	63.2	6,681	2,664	1,006	676	277	267	141	60,780	
前年同月比													
09/6	-	-	-	▲ 39.3	▲ 29.7	▲ 35.3	12.7	▲ 32.4	▲ 10.5	▲ 38.4	▲ 50.0	▲ 28.1	
7	-	-	-	▲ 39.3	▲ 34.8	▲ 40.7	2.5	▲ 32.1	▲ 12.2	▲ 36.0	▲ 50.1	▲ 27.7	
8	-	-	-	▲ 33.6	▲ 26.5	▲ 46.4	8.7	▲ 38.3	▲ 20.0	▲ 42.2	▲ 53.5	▲ 33.5	
季調済前月比													
09/6	-	-	-	1.9	9.7	-	-	▲ 1.2	10.3	▲ 0.8	▲ 8.5	0.5	
7	-	-	-	▲ 1.8	▲ 9.3	-	-	▲ 0.5	1.6	1.3	1.5	0.7	
8	-	-	-	6.9	0.5	-	-	▲ 9.3	▲ 4.5	▲ 14.9	▲ 8.2	▲ 6.8	
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保 証事業会社	国 土 交 通 省					

主 要 経 済 指 標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者50社 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		2005年=100	2005年=100	小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア	前年比 %	10億円	前年比%
年度	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
04	-	100.0	99.1	99.0	-	-	-	-	5,627.8	1.6
05	-	99.6	100.5	100.2	-	-	-	-	5,703.5	2.3
06	-	98.3	101.3	100.0	-	-	-	-	6,663.9	3.6
07	-	98.8	101.5	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	96.5	97.9	99.3	-	-	-	-	6,436.5	0.4
前年度比										
04	▲ 0.1	0.1	▲ 1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 1.0	0.2	9.6	-
05	0.8	▲ 0.4	1.4	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	0.9	▲ 1.3	0.8	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-
07	1.1	0.5	0.2	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	-
08	0.0	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	-
四半期		*	*	*						*
09/1~3	▲ 2.4	97.0	97.3	97.6	▲ 11.2	▲ 4.7	4.2	▲ 23.4	1,303.7	▲ 1.0
4~6	▲ 4.6	96.7	99.5	97.6	▲ 10.8	▲ 4.1	1.0	▲ 17.2	1,231.2	0.1
7~9	-	-	-	99.0	▲ 9.5	▲ 5.3	▲ 6.3	1.4	-	▲ 2.3
季調済前期比										
09/1~3	-	1.3	0.7	▲ 1.8	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 0.3	2.2	0.0	-	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	1.4	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
09/7	-	96.0	102.1	98.0	-	-	-	-	497.4	-
8	-	98.1	100.9	99.0	-	-	-	-	576.5	-
9	-	-	-	99.9	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
09/7	▲ 5.7	▲ 2.1	3.7	▲ 2.4	▲ 11.8	▲ 6.1	▲ 7.5	▲ 2.8	▲ 18.1	▲ 1.8
8	▲ 2.8	2.3	3.5	▲ 1.8	▲ 8.9	▲ 5.7	▲ 5.6	3.2	▲ 16.8	▲ 3.6
9	-	-	-	▲ 1.4	▲ 7.8	▲ 4.2	▲ 5.7	4.2	-	▲ 1.5
季調済前月比										
09/7	-	▲ 1.6	1.6	0.5	-	-	-	-	-	-
8	-	2.2	▲ 1.2	1.0	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	0.9	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人	万人	%	倍	2005年=100	2005年=100	2000年=100	全国	東京	件
年度										
04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.4	93.6	100.1	100.3	13,186
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	93.1	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	93.3	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	94.7	100.4	100.1	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.7	94.1	-	101.2	16,146
前年度比										
04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 14.7
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.7	0.2	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.4	1.5	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.7	2.9	▲ 0.6	-	1.1	12.4
四半期										
09/1~3	6,360	5,500	4.4	0.59	57.2	103.1	92.3	100.5	100.5	4,215
4~6	6,266	5,429	5.2	0.44	58.0	102.4	92.6	100.5	100.4	3,954
7~9	-	-	-	-	-	102.7	-	-	99.7	3,782
季調済前期比										
09/1~3	▲ 0.2	▲ 0.6	-	-	▲ 32.5	-	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.0	13.5
4~6	▲ 1.5	▲ 1.3	-	-	1.4	-	0.3	0.0	▲ 0.1	3.3
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 6.2
月次										
09/7	6,231	5,437	5.7	0.42	65.5	102.7	92.6	100.1	99.7	1,386
8	6,260	5,459	5.5	0.42	70.1	102.8	92.2	100.1	99.7	1,241
9	-	-	-	-	-	102.5	-	-	99.7	1,155
前年同月比										
09/7	▲ 2.1	▲ 1.4	-	-	▲ 34.4	▲ 14.4	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 1.7	1.0
8	▲ 1.7	▲ 1.3	-	-	▲ 27.9	▲ 14.8	▲ 3.5	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 1.0
9	-	-	-	-	-	▲ 13.3	-	-	▲ 2.1	▲ 18.0
季調済前月比										
09/7	▲ 0.0	0.4	-	-	9.0	0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	-
8	0.5	0.4	-	-	7.0	0.1	▲ 0.4	0.0	0.0	-
9	-	-	-	-	-	▲ 0.3	-	-	0.0	-
資 料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

◆輸出入

*は季節調整値。

▼輸出入

	数量指数		通関収支			相手先別					
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
	2005年＝100		10億円			10億円					
年度											
04	98.7	97.8	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891
05	102.1	101.0	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495
06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835
08	98.8	98.1	71,145	71,872	▲ 727	12,088	7,376	9,707	6,744	35,569	29,522
前年度比											
04	6.7	5.4	10.1	12.3	1.1	3.6	▲ 0.3	10.5	6.7	13.6	13.5
05	3.5	3.3	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7
06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4
08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.2	▲ 27.2	▲ 11.5	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.4	▲ 7.3
四半期	*	*	*	*	*						
09/1～3	69.2	85.3	12,597	12,875	▲ 279	1,794	1,361	1,529	1,357	5,613	5,345
4～6	77.6	83.2	13,154	12,330	824	2,064	1,361	1,641	1,330	7,046	5,424
7～9	86.1	90.2	13,132	12,694	437	2,319	1,343	1,675	1,394	8,078	5,964
季調済前期比											
09/1～3	▲ 26.3	▲ 13.7	▲ 22.6	▲ 24.1	－	▲ 41.0	▲ 24.0	▲ 33.0	▲ 17.0	▲ 32.2	▲ 29.8
4～6	12.2	▲ 2.5	4.4	▲ 4.2	－	15.0	▲ 0.0	7.3	▲ 2.0	25.5	1.5
7～9	10.9	8.4	▲ 0.2	3.0	▲ 47.0	12.4	▲ 1.3	2.1	4.9	14.7	10.0
月次	*	*	*	*	*						
09/7	84.2	88.8	4,395	4,189	205	773	440	559	455	2,700	2,002
8	86.8	88.9	4,386	4,212	173	713	440	514	470	2,575	1,881
9	87.2	92.9	4,351	4,293	59	833	462	602	469	2,804	2,081
前年同月比											
09/7	▲ 27.6	▲ 14.9	▲ 36.5	▲ 40.8	360.8	▲ 39.5	▲ 34.9	▲ 45.8	▲ 30.9	▲ 29.9	▲ 31.6
8	▲ 25.4	▲ 12.8	▲ 36.0	▲ 41.3	－	▲ 34.4	▲ 38.4	▲ 45.9	▲ 24.1	▲ 30.6	▲ 30.7
9	▲ 21.9	▲ 10.2	▲ 30.7	▲ 36.9	472.3	▲ 34.1	▲ 34.3	▲ 38.6	▲ 22.9	▲ 22.2	▲ 29.1
季調済前月比											
09/7	2.1	5.9	▲ 0.9	4.1	▲ 50.0	－	－	－	－	－	－
8	3.2	0.1	▲ 0.2	0.5	▲ 15.4	－	－	－	－	－	－
9	0.4	4.5	▲ 0.8	1.9	▲ 66.2	－	－	－	－	－	－
資 料	財 務 省										

*は季節調整値。

※は千円調整値。

	相手先別 (アジアの内数)						国 際 収 支 統 計				
							経 常 収 支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サー ビス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	▲ 3,595	9,644	▲ 14,197
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
08	15,706	5,653	9,515	10,083	11,761	13,955	12,336	1,159	▲ 2,047	14,553	▲ 17,425
前年度比											
04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲27.3	▲40.0	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	13.0	17.6	-
08	▲17.4	▲13.1	▲ 9.9	▲ 4.4	▲ 9.8	▲ 6.9	▲49.7	▲90.1	▲21.2	▲13.1	-
四半期							*	*	*	*	
09/1～3	2,480	967	1,429	1,764	1,913	2,640	7,166	▲ 1,972	▲ 2,588	12,784	▲ 24,637
4～6	3,066	1,072	1,704	1,682	2,532	2,709	15,803	5,580	▲ 1,897	13,582	▲ 8,292
7～9	3,517	1,168	2,125	1,871	2,809	2,978	-	-	-	-	-
季調済前期比											
09/1～3	▲29.6	▲32.0	▲39.1	▲31.1	▲30.8	▲28.0	▲14.2	-	21.0	▲12.0	-
4～6	23.6	10.9	19.3	▲ 4.7	32.4	2.6	120.5	-	▲26.7	6.2	-
7～9	14.7	8.9	24.7	11.3	10.9	9.9	-	-	-	-	-
月次							*	*	*	*	
09/7	1,163	386	718	633	943	998	13,908	5,704	▲ 2,428	11,906	▲ 14,585
8	1,130	365	681	606	884	931	14,803	6,570	▲ 1,802	11,202	▲ 12,864
9	1,223	416	726	633	982	1,048	-	-	-	-	-
前年同月比											
09/7	▲32.1	▲33.9	▲30.9	▲37.4	▲26.5	▲26.4	▲19.4	42.3	28.9	▲24.2	-
8	▲32.0	▲30.2	▲30.8	▲39.2	▲27.6	▲23.3	10.4	-	6.0	▲24.5	-
9	▲25.0	▲23.7	▲24.9	▲38.0	▲13.8	▲24.6	-	-	-	-	-
季調済前月比											
09/7	-	-	-	-	-	-	▲39.9	▲35.8	155.8	▲26.3	-
8	-	-	-	-	-	-	6.4	15.2	▲25.8	▲ 5.9	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行				

主 要 経 済 指 標

◆量的金融指標

		マネースtock					貸 出 統 計					
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)	特殊要因 除く	国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
							億 円		法人	地方公共 団体	個人	
年度												
	04	1,092,958	4,533,429	6,922,225	10,255,405	13,056,967	3,856,678	3,946,180	3,957,250	2,724,513	131,449	1,069,124
	05	1,110,178	4,748,897	7,041,714	10,287,026	13,398,999	3,804,962	3,875,752	4,013,427	2,726,493	141,044	1,112,511
	06	903,903	4,832,452	7,101,962	10,243,654	13,847,325	3,861,193	3,895,888	4,054,112	2,780,001	147,629	1,087,045
	07	886,304	4,828,723	7,235,935	10,290,045	14,254,213	3,887,687	3,914,745	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
	08	900,339	4,799,492	7,384,427	10,376,111	14,308,136	3,991,880	4,010,820	4,277,192	2,877,384	192,049	1,150,629
前年比												
	04	4.4	4.3	1.9	1.0	3.3	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 5.7	7.6	3.3
	05	1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	▲ 1.3	0.5	1.4	0.1	7.3	4.1
	06	▲ 18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲ 2.3
	07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
	08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	4.1	3.4	15.9	3.1
月次												
	09/1	935,049	4,812,633	7,447,257	10,437,432	14,256,159	4,083,839	4,107,838	4,242,092	2,881,613	172,910	1,134,816
	2	936,531	4,782,943	7,432,245	10,421,126	14,226,705	4,067,363	4,092,017	4,249,502	2,881,099	176,847	1,136,927
	3	944,658	4,830,156	7,462,711	10,445,119	14,257,052	4,092,439	4,115,996	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
	4	956,238	4,890,465	7,542,049	10,523,663	14,316,602	4,070,854	4,095,253	4,230,152	2,823,729	196,983	1,152,073
	5	949,165	4,877,061	7,539,506	10,520,326	14,285,940	4,045,104	4,068,680	4,220,239	2,808,879	200,241	1,153,003
	6	936,392	4,853,588	7,564,138	10,554,866	14,313,352	4,028,947	4,052,420	4,209,418	2,841,134	190,947	1,117,350
	7	932,096	4,838,171	7,581,339	10,581,047	14,338,254	4,025,968	4,049,844	4,201,998	2,829,094	192,887	1,119,656
	8	933,355	4,811,358	7,578,973	10,577,234	14,333,910	4,020,882	4,044,320	4,186,641	2,811,962	193,997	1,120,046
	9	923,942	4,798,613	7,578,353	10,570,456	14,341,628	4,019,935	4,043,436	-	-	-	-
前年同月比												
	09/1	3.9	▲ 0.8	2.0	0.9	▲ 0.6	4.0	4.6	4.2	3.8	17.6	3.3
	2	6.4	▲ 0.3	2.1	1.2	▲ 0.6	3.8	4.4	4.3	3.7	18.2	3.2
	3	6.9	0.0	2.2	1.3	▲ 0.4	3.6	4.2	4.0	3.4	15.9	3.0
	4	8.2	0.5	2.7	1.7	▲ 0.1	3.5	4.2	3.8	3.1	14.7	3.1
	5	7.9	0.8	2.7	1.8	0.0	3.3	3.9	3.3	2.3	16.3	3.0
	6	6.4	0.5	2.5	1.7	▲ 0.1	2.5	3.1	2.6	2.6	15.6	▲ 0.3
	7	6.1	0.6	2.7	1.9	0.0	2.2	2.8	2.5	2.4	17.4	▲ 0.1
	8	6.1	0.8	2.8	2.0	0.1	1.9	2.4	2.1	1.8	18.6	▲ 0.2
	9	4.5	1.0	3.0	2.2	0.5	1.7	2.3	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行										

◆金利・為替・株価

		金 利						為 替			株 価	
		公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円 金利先物 3カ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
		%						円			1968.1.4=100	円
年度												
	98	0.500	0.301	0.188	0.220	0.845	1.740	118.92	127.77	191.60	1,267.22	15,836.59
	99	0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
	00	0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
	01	0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	7,972.71
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.790	1.353	98.40	131.18	141.11	773.66	8,109.53
月次												
	08/3	0.750	0.511	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
	4	0.750	0.506	0.839	1.015	1.159	1.585	104.14	161.86	204.85	1,358.65	13,849.99
	5	0.750	0.505	0.843	1.120	1.335	1.759	105.50	163.68	208.21	1,408.14	14,338.54
	6	0.750	0.509	0.855	0.990	1.180	1.601	105.38	166.37	209.88	1,320.10	13,481.38
	7	0.750	0.503	0.853	0.895	1.114	1.539	108.24	168.94	214.35	1,303.62	13,376.81
	8	0.750	0.504	0.851	0.770	0.981	1.415	108.76	160.11	198.89	1,254.71	13,072.87
	9	0.750	0.495	0.866	0.840	1.054	1.472	105.09	150.63	189.15	1,087.41	11,259.86
	10	0.740	0.487	0.889	0.605	0.868	1.476	97.45	124.26	157.93	867.12	8,576.98
	11	0.500	0.301	0.876	0.805	0.875	1.399	95.28	122.57	146.66	834.82	8,512.27
	12	0.420	0.211	0.743	0.545	0.689	1.174	90.21	126.84	131.07	859.24	8,859.56
	09/1	0.300	0.120	0.731	0.670	0.743	1.297	89.55	115.32	128.01	794.03	7,994.05
	2	0.300	0.111	0.714	0.620	0.705	1.280	97.50	123.65	138.44	756.71	7,568.42
	3	0.300	0.100	0.651	0.585	0.790	1.353	98.40	131.18	141.11	773.66	8,109.53
	4	0.300	0.104	0.607	0.545	0.823	1.432	98.15	130.35	145.50	837.79	8,828.26
	5	0.300	0.102	0.579	0.470	0.820	1.490	95.79	135.05	154.72	897.91	9,522.50
	6	0.300	0.104	0.573	0.505	0.725	1.359	95.97	135.52	158.92	929.76	9,958.44
	7	0.300	0.102	0.557	0.515	0.714	1.419	95.66	135.20	158.47	950.26	10,356.83
	8	0.300	0.106	0.548	0.490	0.614	1.310	93.06	132.89	150.82	965.73	10,492.53
	9	0.300	0.102	0.543	0.470	0.601	1.301	89.49	131.25	144.22	909.84	10,133.23
資 料		日 本 銀 行		Bloomberg				Bloomberg				

◆主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2005年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
		10億ドル(2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年														
	02	11,553	8,022	1,180	614	13	2,280	▲ 549	1,099	1,648	9,504.6	1,159.6	2,091.2	1,484.3
	03	11,841	8,248	1,191	664	17	2,330	▲ 604	1,117	1,721	9,632.8	1,192.2	2,086.3	1,500.6
	04	12,264	8,533	1,263	730	66	2,362	▲ 688	1,223	1,911	9,857.3	1,227.4	2,101.3	1,534.6
	05	12,638	8,819	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,059.1	1,254.1	2,120.9	1,565.0
	06	12,976	9,073	1,454	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,388.6	1,289.8	2,192.2	1,603.3
	07	13,254	9,314	1,544	585	19	2,443	▲ 648	1,546	2,194	10,685.9	1,322.8	2,249.1	1,641.4
	08	13,312	9,291	1,570	451	▲26	2,518	▲ 494	1,629	2,124	10,762.8	1,330.1	2,270.8	1,647.4
前年比														
	02	1.8	2.7	▲ 7.9	5.3	-	4.7	-	▲ 2.0	3.4	1.3	2.1	0.0	1.1
	03	2.5	2.8	0.9	8.2	-	2.2	-	1.6	4.4	1.3	2.8	▲ 0.2	1.1
	04	3.6	3.5	6.0	9.8	-	1.4	-	9.5	11.0	2.3	3.0	0.7	2.3
	05	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.7	6.1	2.0	2.2	0.9	2.0
	06	2.7	2.9	7.9	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.3	2.9	3.4	2.4
	07	2.1	2.7	6.2	▲18.5	-	1.7	-	8.7	2.0	2.9	2.6	2.6	2.4
	08	0.4	▲ 0.2	1.6	▲22.9	-	3.1	-	5.4	▲ 3.2	0.7	0.6	1.0	0.4
前年同期比														
	08/7~9	0.0	▲ 0.7	0.9	▲22.6	-	3.2	-	5.4	▲ 3.3	0.6	0.3	0.8	0.1
	10~12	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 6.0	▲21.0	-	3.1	-	▲ 3.4	▲ 6.8	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 1.8
	09/1~3	▲ 3.3	▲ 1.5	▲17.4	▲23.9	-	1.7	-	▲11.6	▲16.2	▲ 4.8	▲ 5.0	▲ 6.7	▲ 3.8
	4~6	▲ 3.8	▲ 1.7	▲19.7	▲25.6	-	2.5	-	▲15.0	▲18.5	▲ 4.9	▲ 5.5	▲ 5.9	▲ 3.1
季調済前期比														
	08/7~9	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 4.2	-	1.2	-	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.3
	10~12	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 5.3	▲ 6.4	-	0.3	-	▲ 5.3	▲ 4.5	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.6
	09/1~3	▲ 1.6	0.2	▲11.7	▲11.3	-	▲ 0.7	-	▲ 8.5	▲10.7	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 3.5	▲ 1.5
	4~6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 2.5	▲ 6.4	-	1.6	-	▲ 1.0	▲ 3.9	▲ 0.3	▲ 0.6	0.3	0.2
季調済年率														
	08/7~9	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 6.1	▲15.9	-	4.8	-	▲ 3.6	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 1.3	▲ 1.1
	10~12	▲ 5.4	▲ 3.1	▲19.5	▲23.2	-	1.2	-	▲19.5	▲16.7	▲ 7.2	▲ 6.9	▲ 9.4	▲ 5.7
	09/1~3	▲ 6.4	0.6	▲39.2	▲38.2	-	▲ 2.6	-	▲29.9	▲36.4	▲ 9.4	▲ 9.6	▲13.4	▲ 5.4
	4~6	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 9.6	▲23.3	-	6.7	-	▲ 4.1	▲14.7	▲ 1.2	▲ 2.3	1.3	1.1
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2000年 価格)	韓 国 (2000年 価格)	台 湾 (2001年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジ ル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (1999年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル	-	10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	02	505.4	773.9	10.3	162.5	-	1,477.8	10,831	20,483
	03	512.5	795.6	10.7	168.6	-	1,699.9	13,243	22,228
	04	526.6	832.3	11.3	184.3	-	1,941.5	17,048.1	23,888
	05	536.8	865.2	11.8	197.7	-	2,147.2	216,254	26,161
	06	547.7	910.0	12.4	214.2	-	2,369.8	269,035	28,711
	07	560.5	956.5	13.1	230.9	-	2,597.6	331,114	31,297
	08	556.6	977.8	13.1	233.5	-	2,889.7	416,680	33,393
前年比									
	02	0.3	7.2	4.6	4.1	9.1	2.7	4.7	3.8
	03	1.4	2.8	3.5	3.8	10.0	1.1	7.3	8.5
	04	2.7	4.6	6.2	9.3	10.1	5.7	7.2	7.5
	05	1.9	4.0	4.2	7.3	10.4	3.2	6.4	9.5
	06	2.0	5.2	4.8	8.4	11.6	4.0	7.7	9.7
	07	2.3	5.1	5.7	7.8	13.0	5.7	8.1	9.0
	08	▲ 0.7	2.2	0.1	1.1	9.0	5.1	5.6	6.7
前年同期比									
	08/10~12	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 8.6	▲ 4.2	6.8	1.3	1.2	5.8
	09/1~3	▲ 8.7	▲ 4.2	▲10.1	▲ 9.5	6.1	▲ 1.8	▲ 9.8	5.8
	4~6	▲ 7.2	▲ 2.5	▲ 7.5	▲ 3.5	7.9	▲ 1.2	▲10.9	6.1
	7~9	-	-	-	0.8	8.9	-	-	-
季調済前期比									
	08/10~12	▲ 1.3	0.2	-	-	-	1.4	-	-
	09/1~3	▲ 3.4	▲ 5.1	-	-	-	▲ 3.4	-	-
	4~6	▲ 3.3	0.1	-	-	-	▲ 1.0	-	-
	7~9	0.6	2.6	-	-	-	1.9	-	-
季調済年率									
	08/10~12	▲ 5.1	-	-	▲ 2.1	-	-	-	-
	09/1~3	▲12.8	-	-	▲16.4	-	-	-	-
	4~6	▲12.4	-	-	▲12.2	-	-	-	-
	7~9	2.3	-	-	20.7	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポ ール統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局

主 要 経 済 指 標

◆米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年											
04	100.0	96.1	103.8	75.7	-	-	1,956	-	16,865	143.6	5.5
05	102.7	100.3	107.2	78.3	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
06	104.3	105.9	109.7	79.2	-	-	1,801	-	16,504	238.4	4.6
07	104.0	103.4	111.3	78.9	-	-	1,355	-	16,089	151.2	4.6
08	101.1	58.0	108.8	75.0	-	-	906	-	13,195	▲53.3	5.8
前年比											
04	-	-	2.5	3.3	5.7	3.5	5.8	7.5	1.3	1.1	-
05	-	-	3.3	3.4	9.8	11.3	5.8	7.1	0.5	1.7	-
06	-	-	2.3	1.2	6.2	10.5	▲12.9	6.1	▲2.6	1.8	-
07	-	-	1.5	▲0.4	1.3	▲2.6	▲24.8	4.0	▲2.5	1.1	-
08	-	-	▲2.2	▲4.9	▲5.8	▲0.3	▲33.2	2.7	▲18.0	▲0.4	-
四半期											
09/1~3	98.2	29.9	99.1	66.7	▲11.6	▲13.6	528	-	9,474	▲206.5	8.1
4~6	100.1	48.3	96.4	65.5	1.0	0.9	540	-	9,575	▲153.7	9.3
7~9	102.7	51.7	97.6	67.0	-	-	590	-	11,495	▲93.5	9.6
季調済前期比											
09/1~3	-	-	▲5.1	▲5.9	▲11.6	▲13.6	▲19.8	▲1.3	▲9.6	▲1.5	-
4~6	-	-	▲2.7	▲1.8	1.0	0.9	2.3	▲0.3	1.1	▲1.1	-
7~9	-	-	1.3	2.3	-	-	9.3	0.9	20.1	▲0.7	-
月次											
09/4	98.9	40.8	97.2	65.9	-	-	479	-	9,204	▲51.9	8.9
5	100.2	54.8	96.2	65.4	-	-	551	-	9,848	▲30.3	9.4
6	101.1	49.3	95.8	65.2	-	-	590	-	9,672	▲46.3	9.5
7	102.1	47.4	96.6	66.1	-	-	593	-	11,224	▲30.4	9.4
8	102.5	54.5	97.8	67.0	-	-	587	-	14,071	▲20.1	9.7
9	103.5	53.1	98.5	67.8	-	-	590	-	9,191	▲26.3	9.8
季調済前月比											
09/4	-	-	▲0.5	▲0.3	1.4	▲3.5	▲8.1	▲0.3	▲5.0	▲0.4	-
5	-	-	▲1.1	▲0.8	1.3	4.3	15.0	0.2	7.0	▲0.2	-
6	-	-	▲0.4	▲0.2	▲1.1	3.8	7.1	0.7	▲1.8	▲0.4	-
7	-	-	0.9	1.4	4.8	▲1.3	0.5	▲0.5	16.0	▲0.2	-
8	-	-	1.2	1.4	▲2.6	▲0.9	▲1.0	1.0	25.4	▲0.2	-
9	-	-	0.7	1.1	-	-	0.5	0.5	▲34.7	▲0.2	-
資 料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省				労 働 省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支						
			10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	\$/ユーロ
暦年											
04	-	-	818.8	1,469.7	▲650.9	6,441.3	1.35	4.27	10,317.39	2,175.44	1.243
05	-	-	906.0	1,673.5	▲767.5	6,700.3	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	-	-	1,026.0	1,853.9	▲828.0	7,061.4	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	-	-	1,148.2	1,957.0	▲808.8	7,466.3	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲816.2	8,170.5	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
前年比											
04	1.5	1.8	13.0	16.9	22.3	5.6	-	-	-	-	-
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.0	-	-	-	-	-
06	1.5	2.5	13.2	10.8	7.9	5.4	-	-	-	-	-
07	2.0	2.3	11.9	5.6	▲2.3	5.7	-	-	-	-	-
08	3.3	2.3	12.1	7.5	0.9	9.4	-	-	-	-	-
四半期											
09/1~3	-	-	252.2	372.2	▲120.2	8,273.4	0.18	2.74	7,776.72	1,528.59	1.304
4~6	-	-	249.1	360.7	▲111.8	8,329.9	0.18	3.31	8,327.83	1,835.04	1.363
7~9	-	-	-	-	-	8,332.3	0.16	3.52	9,229.93	2,122.42	1.431
季調済前期比											
09/1~3	0.5	0.4	▲14.1	▲20.4	▲30.9	3.1	-	-	-	-	-
4~6	0.4	0.6	▲1.2	▲3.1	▲7.0	0.7	-	-	-	-	-
7~9	0.3	0.4	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-
月次											
09/4	-	-	80.8	119.5	▲38.7	8,272.3	0.15	2.93	7,992.12	1,717.30	1.320
5	-	-	83.1	119.0	▲35.9	8,342.8	0.18	3.29	8,398.37	1,774.33	1.366
6	-	-	85.0	122.1	▲37.1	8,374.5	0.21	3.72	8,593.00	1,835.04	1.402
7	-	-	87.8	129.3	▲41.5	8,356.8	0.16	3.56	8,679.75	1,978.50	1.409
8	-	-	87.5	128.3	▲40.8	8,305.5	0.16	3.59	9,375.06	2,009.06	1.426
9	-	-	-	-	-	8,334.5	0.15	3.40	9,634.97	2,122.42	1.458
季調済前月比											
09/4	0.1	0.3	▲3.4	▲1.5	2.7	▲0.6	-	-	-	-	-
5	▲0.1	0.1	2.8	▲0.4	▲7.3	0.9	-	-	-	-	-
6	0.5	0.2	2.4	2.6	3.3	0.4	-	-	-	-	-
7	▲0.1	0.1	3.3	5.8	11.7	▲0.2	-	-	-	-	-
8	0.2	0.1	▲0.3	▲0.7	▲1.6	▲0.6	-	-	-	-	-
9	▲0.1	0.2	-	-	-	0.3	-	-	-	-	-
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	ユーロ 16カ国	イギリス
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
04	102.5	▲11.3	▲3.6	98.9	81.3	97.7	9.0	59,456.5	▲60.9
05	99.5	▲10.7	▲7.3	100.1	81.0	99.9	8.9	2,501.2	▲68.6
06	108.0	▲7.4	1.0	104.0	82.8	103.1	8.2	▲21,951.8	▲76.3
07	111.2	▲4.2	4.3	107.7	84.2	105.7	7.1	12,143.3	▲89.8
08	90.7	▲17.4	▲9.4	105.8	83.0	106.1	7.0	▲57,500.5	▲93.4
前年比									
04	-	-	-	2.1	0.7	2.5	0.6	-	25.3
05	-	-	-	1.2	▲0.4	2.3	▲1.7	-	12.6
06	-	-	-	4.0	2.2	3.2	▲7.9	-	11.3
07	-	-	-	3.5	1.7	2.6	▲12.6	-	17.6
08	-	-	-	▲1.8	▲1.4	0.3	▲2.0	-	4.1
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
08/10~12	73.1	▲26.3	▲25.3	98.2	81.5	105.1	7.4	▲12,214.9	▲22.4
09/1~3	61.5	▲31.4	▲36.6	91.2	74.7	104.4	8.2	▲15,446.8	▲20.8
4~6	67.7	▲25.5	▲34.0	90.5	70.3	104.3	8.8	12,749.1	▲19.9
前期比									
08/10~12	-	-	-	▲7.6	▲1.6	▲0.7	5.7	-	▲6.1
09/1~3	-	-	-	▲7.1	▲8.3	▲0.7	10.8	-	▲7.0
4~6	-	-	-	▲0.7	▲5.9	▲0.1	6.9	-	▲4.4
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
09/3	60.4	▲31.9	▲39.1	90.3	-	104.1	8.5	▲1,553	▲6.5
4	64.0	▲27.8	▲35.8	90.1	-	104.7	8.7	130	▲7.0
5	67.9	▲25.8	▲33.7	90.6	-	104.0	8.8	1,538	▲6.3
6	71.1	▲22.8	▲32.5	90.9	-	104.3	8.9	1,923	▲6.5
7	75.0	▲20.9	▲29.9	91.2	-	104.3	9.0	6,000	▲6.4
8	81.0	▲20.0	▲25.7	91.7	-	103.9	9.1	995	▲6.2
9	82.6	▲16.7	▲24.4	-	-	-	-	-	-
前月比									
09/3	-	-	-	▲0.9	-	0.2	3.7	-	▲15.8
4	-	-	-	▲0.2	-	0.5	2.4	-	▲8.8
5	-	-	-	0.6	-	▲0.7	1.1	-	▲18.8
6	-	-	-	0.3	-	0.3	1.1	-	▲19.8
7	-	-	-	0.3	-	0.1	1.1	-	▲21.5
8	-	-	-	0.6	-	▲0.4	1.1	-	▲22.9
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局					英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ連邦 債10年	イギリス 国債20年
	ユーロ通貨圏 16カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏15カ国平均			
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%		
暦年					*			
04	98.0	98.0	4.75	6538.30	2.1	4.1	4.8	-
05	100.0	100.0	4.50	7081.10	2.2	3.4	4.4	-
06	102.0	102.3	5.00	7743.70	3.1	3.8	4.3	-
07	104.0	104.7	5.50	8664.20	4.3	4.2	4.7	-
08	108.0	108.5	2.00	9407.30	4.6	4.0	4.7	-
前年比								
04	2.1	1.3	-	-	▲9.4	-	-	-
05	2.0	2.1	-	-	3.8	-	-	-
06	2.0	2.3	-	-	40.6	-	-	-
07	2.0	2.3	-	-	39.0	-	-	-
08	3.8	3.6	-	-	8.2	-	-	-
四半期					*			
08/10~12	108.2	109.8	2.50	2.00	9407.3	4.2	3.5	4.6
09/1~3	107.4	109.4	1.50	0.50	9400.0	2.0	3.1	4.2
4~6	108.3	110.6	1.00	0.50	9424.8	1.3	3.4	4.3
前期比								
08/10~12	▲0.3	0.1	-	-	1.7	-	-	-
09/1~3	▲0.7	▲0.4	-	-	▲0.1	-	-	-
4~6	0.9	1.1	-	-	0.3	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			*			
08/9	3.6	5.2	4.25	5.00	8.7	5.0	4.1	4.7
10	3.1	4.5	3.75	4.50	8.6	5.1	3.9	4.8
11	2.1	4.1	3.25	3.00	7.7	4.2	3.6	4.7
12	1.6	3.1	2.50	2.00	7.5	3.3	3.1	4.2
09/1	1.1	3.0	2.00	1.50	6.0	2.5	3.1	4.3
2	1.2	3.1	2.00	1.00	5.8	1.9	3.2	4.4
3	0.6	2.9	1.50	0.50	5.0	1.6	3.1	3.9
4	0.6	2.3	1.25	0.50	4.9	1.4	3.2	4.2
5	0.0	2.2	1.00	0.50	3.7	1.3	3.4	4.3
6	▲0.1	1.8	1.00	0.50	3.6	1.2	3.6	4.4
7	▲0.7	1.7	1.00	0.50	3.0	1.0	3.4	4.4
8	▲0.2	1.5	1.00	0.50	2.5	0.9	3.3	4.1
9	▲0.3	1.1	1.00	0.50	1.8	0.8	3.3	4.0
10	-	-	1.00	0.50	-	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行		S&P	DRI

主 要 経 済 指 標

◆中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	04	5,481	5,862	5,950	-	-	5,933	5,612	321	606	5.58	25.4	1,266
	05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,600	1,020	603	5.58	29.9	1,161
	06	-	9,347	7,641	-	-	9,689	7,915	1,775	630	6.12	34.6	2,675
	07	-	11,741	8,921	-	-	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,262
	08	-	14,817	10,849	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
	前年比												
	04	16.7	27.6	13.3	3.9	6.1	35.4	36.0	-	13.3	-	14.9	-
	05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲ 0.5	-	17.6	-
四半期	06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	19.9	-	4.5	-	16.9	-
	07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
	08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
	09/1~3	-	2,356	2,940	-	-	2,456	1,832	623	218	5.31	53.1	2,373
	4~6	-	5,454	2,931	-	-	2,761	2,416	345	212	5.31	56.9	2,959
	7~9	-	5,508	3,097	-	-	3,251	2,858	393	208	5.31	58.5	2,779
	前年同期比												
	09/1~3	5.1	28.6	15.0	▲ 0.6	▲ 4.6	▲ 19.8	▲ 30.9	-	▲ 20.6	-	25.5	-
月次	4~6	9.1	35.9	15.0	▲ 1.5	▲ 7.2	▲ 23.4	▲ 20.4	-	▲ 15.0	-	28.5	-
	7~9	12.4	32.9	15.4	▲ 1.3	▲ 7.7	▲ 20.5	▲ 11.8	-	▲ 5.6	-	29.3	-
	09/4	-	-	934	-	-	919	789	130	59	5.31	54.0	2,478
	5	-	-	1,003	-	-	887	755	133	64	5.31	54.8	2,633
	6	-	-	994	-	-	955	872	82	90	5.31	56.9	2,959
	7	-	-	994	-	-	1,054	948	106	54	5.31	57.3	3,412
	8	-	-	1,012	-	-	1,037	880	157	75	5.31	57.7	2,668
	9	-	-	1,091	-	-	1,159	1,030	129	79	5.31	58.5	2,779
前年同月比	09/4	7.3	-	14.8	▲ 1.5	▲ 6.6	▲ 22.8	▲ 22.9	-	▲ 22.5	-	26.0	-
	5	8.9	-	15.2	▲ 1.4	▲ 7.2	▲ 26.5	▲ 25.1	-	▲ 17.8	-	25.7	-
	6	10.7	35.3	15.0	▲ 1.7	▲ 7.8	▲ 21.3	▲ 13.2	-	▲ 6.8	-	28.5	-
	7	10.8	-	15.2	▲ 1.8	▲ 8.2	▲ 23.0	▲ 14.9	-	▲ 35.7	-	28.4	-
	8	12.3	-	15.4	▲ 1.2	▲ 7.9	▲ 23.4	▲ 17.0	-	7.0	-	28.5	-
	9	13.9	-	15.5	▲ 0.8	▲ 7.0	▲ 15.2	▲ 3.5	-	18.9	-	29.3	-
	資料	国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		Bloomberg	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		百万USDドル			百万USDドル			CD3ヵ月			CP3ヵ月%		
暦年	04	94.1	91.8	77.1	97.3	97.2	100.0	29,382	6,124	25,015	3.79	1.23	1.44
	05	100.0	95.9	84.4	100.0	99.4	100.4	23,181	7,796	29,643	3.65	1.43	3.25
	06	108.7	100.7	94.4	102.2	100.0	101.4	16,082	11,534	33,131	4.48	1.71	3.44
	07	116.4	108.4	100.0	104.8	101.8	103.5	14,643	16,791	36,270	5.16	2.18	2.38
	08	119.9	106.7	95.8	109.7	105.4	110.3	▲ 13,267	3,931	18,263	5.49	2.25	0.85
	前年比												
	04	10.8	10.6	13.9	3.6	1.6	1.7	96.0	▲ 63.8	2.5	-	-	-
	05	6.3	4.5	9.5	2.8	2.3	0.4	▲ 21.1	27.3	16.7	-	-	-
四半期	06	8.7	5.0	11.8	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	47.9	6.7	-	-	-
	07	7.1	7.7	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	45.6	3.8	-	-	-
	08	3.0	▲ 1.6	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 76.6	▲ 52.7	-	-	-
	09/1~12	111.7	87.6	91.2	110.8	106.5	111.7	6,170	16,380	8,172	5.44	2.02	0.85
	08/1~3	101.5	73.3	79.1	111.6	103.4	110.8	12,248	26,347	16,251	2.79	1.02	0.56
	4~6	118.1	96.2	90.8	112.7	104.0	109.5	70,794	19,794	22,270.1	2.41	0.61	0.50
	前年同期比												
	08/10~12	▲ 12.1	▲ 25.0	▲ 10.7	4.5	1.9	5.4	▲ 43.1	▲ 42.4	▲ 68.0	-	-	-
月次	09/1~3	▲ 16.4	▲ 33.4	▲ 24.2	3.9	0.0	2.1	-	873.7	▲ 29.7	-	-	-
	4~6	▲ 6.6	▲ 16.9	▲ 1.1	2.8	▲ 0.8	▲ 0.5	-	146.2	30.8	-	-	-
	09/4	116.2	91.9	92.2	112.7	103.7	108.8	67,224	17,839	25,048	2.42	0.74	0.56
	5	115.3	95.6	89.3	112.7	104.2	109.7	58,598	29,308	16,540	2.41	0.67	0.50
	6	122.7	101.1	91.0	112.6	104.1	109.9	86,560	12,235	15,992	2.41	0.43	0.50
	7	125.0	106.8	109.2	113.0	104.3	110.2	52,867	15,769	25,424	2.41	0.51	0.50
	8	117.6	104.4	102.4	113.4	106.2	110.7	20,064	12,827	27,827	2.48	0.74	0.50
	9	-	-	-	113.5	105.5	-	64,476	20,374	14,109	2.64	-	0.50
前年同月比	09/4	▲ 8.8	▲ 20.4	0.4	3.6	▲ 0.5	▲ 0.7	-	909.2	71.0	-	-	-
	5	▲ 9.6	▲ 18.6	4.4	2.7	▲ 0.1	▲ 0.3	619.5	78.8	2.0	-	-	-
	6	▲ 1.4	▲ 11.5	▲ 7.2	2.0	▲ 2.0	▲ 0.5	-	105.3	21.9	-	-	-
	7	1.0	▲ 8.0	17.0	1.6	▲ 2.3	▲ 0.5	-	-	80.1	-	-	-
	8	1.2	▲ 9.4	12.3	2.2	▲ 0.8	▲ 0.3	-	-	8.8	-	-	-
	9	-	-	-	2.2	▲ 0.9	-	-	-	▲ 1.7	-	-	-
	資料	統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2002年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,641	858	▲27,335
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.2	1051	2,477.4	199.8	117.1	44,703	1,184	▲46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,615
07	121.8	140.8	268.0	133.4	11,060.8	1414	2,675.0	238.8	132.8	40,031	1,309	▲78,840
08	125.5	144.2	274.3	145.5	13,848.4	1551	2,826.9	272.5	144.8	24,835	1,799	▲106,903
前年比												
04	8.3	8.0	8.4	9.2	-	19.3	6.6	10.9	3.9	35.7	43.4	91.9
05	3.1	5.1	8.2	4.8	-	7.1	6.9	12.7	4.2	32.9	37.9	68.8
06	2.8	6.3	11.5	6.2	-	20.8	4.2	9.7	6.8	3.9	17.7	16.2
07	6.0	6.3	8.5	9.7	-	11.4	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲6.0	47.0
08	3.1	2.1	2.3	9.1	-	9.7	5.7	14.1	9.1	▲38.0	37.4	39.1
四半期												
09/1~3	101.4	122.0	289.2	139.7	3,272.2	436	2,919.3	296.2	148.0	3,010	191	▲11,283
4~6	112.0	122.6	280.3	147.7	3,494.2	421	2,955.4	304.2	151.3	10,987	246	▲16,368
7~9	-	-	-	-	-	-	2,979.6	-	-	7,315	-	-
前年同期比												
09/1~3	▲14.6	▲14.3	0.5	3.7	-	9.0	5.8	13.7	9.4	9.0	▲61.8	▲43.2
4~6	▲12.3	▲15.4	3.8	5.2	-	12.1	5.2	12.4	8.9	28.7	▲52.1	▲43.6
7~9	-	-	-	-	-	-	4.4	-	-	▲12.8	-	-
月次												
09/4	106.4	122.5	269.3	145.0	1,148.3	132	2,942.6	302.4	150.0	3,711	63.3	▲5,004
5	114.1	119.9	280.3	152.4	1,167.8	143	2,956.5	304.2	151.0	2,647	88.8	▲5,202
6	115.4	125.3	291.3	145.7	1,178.1	146	2,967.1	306.0	153.0	4,621	91.6	▲6,163
7	122.8	131.2	290.9	151.0	1,205.9	149	2,974.2	307.9	160.0	2,925	101.9	▲5,998
8	125.4	127.3	292.3	-	1,226.1	162	2,978.7	307.9	162.0	3,060	114.9	▲8,372
9	-	-	-	-	-	168	2,985.8	-	-	1,330.0	-	-
前年同月比												
09/4	▲14.8	▲16.9	1.1	7.0	6.9	9.8	5.5	13.1	8.7	114.3	▲57.4	▲42.8
5	▲11.2	▲17.1	2.1	2.9	4.8	8.7	5.2	12.3	8.6	▲35.1	▲50.9	▲53.3
6	▲10.9	▲12.1	8.2	5.7	3.6	18.1	4.8	11.9	9.3	69.4	▲50.0	▲32.5
7	▲10.0	▲10.7	7.2	5.9	1.7	29.2	4.5	12.0	11.9	▲12.2	▲45.5	▲50.6
8	▲7.2	▲12.6	10.4	-	▲0.2	30.1	4.4	11.6	11.7	33.0	▲38.3	▲47.0
9	-	-	-	-	-	19.9	4.3	-	-	▲51.8	-	-
資 料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		短期金利			長期金利		株価指数		
	ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル CD3カ月	ロシア インターバンク3カ月	インド CP3カ月	ブラジル 国債10年	インド 国債10年	ブラジル ボヘスバ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%	%	%	%	%	%	※注記5参照	95/9=100	78-79年=100
暦年										
04	11.5	7.7	16.4	9.0	-	-	-	26,196	614	6,603
05	9.9	7.7	19.1	7.4	-	-	-	33,456	1,126	9,398
06	10.0	7.3	14.3	5.1	-	-	-	44,474	1,922	13,787
07	9.3	6.2	11.6	5.4	-	-	-	63,886	2,291	20,287
08	7.9	6.4	12.9	14.3	-	-	-	37,550	632	9,647
前年比										
04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
08	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期										
09/1~3	8.6	9.1	10.3	18.0	9.3	6.0	6.7	40,926	690	9,709
4~6	8.6	8.5	9.1	11.0	5.7	5.3	6.8	51,465	987	14,494
7~9	-	-	-	-	4.6	4.5	7.2	61,518	1,255	17,127
前年同期比										
09/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次										
09/4	8.9	8.8	9.2	11.0	6.5	5.5	6.5	47,290	833	11,403
5	8.8	8.5	9.0	11.0	5.3	5.2	6.9	53,198	1,088	14,625
6	8.1	8.3	9.0	11.0	5.3	5.1	6.9	51,465	987	14,494
7	8.0	8.3	9.0	11.0	4.6	4.7	7.0	54,766	1,017	15,670
8	8.1	7.8	-	10.0	4.7	4.7	7.4	56,489	1,067	15,667
9	-	-	-	-	4.5	4.2	7.2	61,518	1,255	17,127
09/5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg							

主 要 経 済 指 標

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2006年度		7,661	1.5	117,745	4.5	31,078	0.0
2007年度		7,559	▲ 1.3	121,511	3.2	31,416	1.1
2008年度		6,520	▲13.7	105,500	▲13.2	28,849	▲ 8.2
2008	8	606	▲ 4.9	10,168	2.1	2,549	▲ 0.3
	9	530	▲13.6	10,086	1.6	2,616	▲ 0.2
	10	530	▲19.7	10,097	▲ 2.7	2,569	▲ 6.5
	11	538	▲17.4	8,815	▲12.9	2,399	▲10.4
2009	12	509	▲23.9	7,485	▲27.9	2,241	▲15.8
	1	501	▲21.8	6,378	▲37.8	2,052	▲20.0
	2	465	▲23.4	5,479	▲44.2	1,893	▲24.6
	3	505	▲13.8	5,739	▲46.7	2,083	▲23.8
	4	561	▲ 1.6	5,734	▲43.5	2,245	▲14.4
	5	582	▲ 2.0	6,476	▲38.6	2,208	▲15.3
	6	555	▲ 3.0	6,883	▲33.6	2,208	▲14.3
	7	554	▲ 7.4	7,660	▲24.9	2,244	▲15.0
	8	628	3.7	8,307	▲18.3	2,185	▲14.3
	9	634	19.4	-	-	-	-
資 料		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2006年度		11,501	5.6	5,619	▲ 4.1	6,130	16.6
2007年度		11,790	2.5	5,320	▲ 5.3	6,770	10.4
2008年度		10,006	▲15.1	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2
2008	8	771	▲10.7	310	▲10.7	497	▲ 2.2
	9	1,059	4.5	477	▲ 4.6	616	6.1
	10	1,014	▲ 6.7	379	▲ 6.6	575	▲ 4.2
	11	855	▲20.3	369	▲18.2	492	▲18.1
2009	12	726	▲25.1	306	▲16.7	422	▲33.6
	1	577	▲41.0	302	▲19.9	234	▲59.1
	2	481	▲56.2	381	▲24.3	212	▲63.9
	3	552	▲50.0	546	▲25.3	228	▲64.3
	4	485	▲47.1	284	▲23.0	206	▲64.7
	5	542	▲41.4	292	▲19.0	232	▲56.2
	6	684	▲34.0	382	▲14.5	321	▲46.0
	7	742	▲31.9	431	▲ 5.2	340	▲45.1
	8	572	▲25.9	309	▲ 0.5	275	▲44.6
	9	-	-	478	0.2	-	-
資 料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2006年度		14,370	5.4	7,330	▲ 1.8	60,185	3.2	34,788	3.2
2007年度		15,900	10.6	7,264	▲ 0.9	65,118	8.2	36,541	5.0
2008年度		13,011	▲18.2	5,668	▲22.0	65,866	1.1	39,264	7.5
2008	8	1,118	▲13.9	466	▲13.6	4,637	▲14.3	2,581	8.1
	9	1,135	▲20.1	440	▲32.1	6,511	▲ 5.1	3,907	▲12.5
	10	815	▲40.0	365	▲42.1	3,274	▲24.3	2,371	▲12.2
	11	517	▲62.1	250	▲60.5	2,859	▲26.2	2,143	▲24.0
2009	12	369	▲71.8	154	▲73.8	6,189	18.2	2,837	▲ 7.4
	1	190	▲84.1	92	▲83.7	2,639	▲53.6	2,074	▲25.5
	2	204	▲84.4	83	▲86.2	3,207	▲35.7	2,594	▲ 4.9
	3	209	▲85.2	77	▲87.9	5,575	▲46.5	3,745	▲52.8
	4	252	▲80.4	122	▲77.5	2,322	▲59.2	1,801	▲52.4
	5	276	▲79.2	123	▲77.6	3,810	▲28.4	3,311	32.2
	6	350	▲72.8	145	▲74.5	3,769	▲35.0	2,661	▲16.2
	7	343	▲72.3	144	▲72.6	3,405	▲24.2	1,880	▲25.1
	8	318	▲71.5	128	▲72.5	2,807	▲39.5	2,111	▲18.2
	9	431	▲62.1	196	▲55.5	-	-	-	-
資 料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2006年度		20,877	33.4	7,470	19.9	7,347	10.1	3,933	▲ 8.4
2007年度		15,917	▲23.8	8,515	14.0	8,396	14.3	3,574	▲ 9.1
2008年度		6,429	▲59.6	8,284	▲ 2.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0
2008.	7	939	▲27.8	784	34.5	549	▲13.0	226	▲16.1
	8	724	▲47.7	604	▲ 5.7	491	▲23.0	203	▲37.3
	9	712	▲40.5	701	13.1	719	▲21.3	256	▲34.4
	10	392	▲68.2	871	2.2	824	▲26.4	225	▲46.3
	11	419	▲71.5	903	▲ 6.3	668	▲30.8	150	▲58.0
	12	210	▲83.4	723	▲18.6	356	▲38.2	74	▲45.4
2009	1	127	▲88.0	536	▲13.6	214	▲44.4	70	▲51.3
	2	74	▲93.0	542	▲20.5	263	▲42.0	130	▲49.9
	3	206	▲84.1	567	▲30.2	375	▲41.1	98	▲59.8
	4	258	▲67.5	486	▲26.3	556	▲18.7	105	▲59.2
	5	314	▲64.7	481	▲23.9	471	▲27.6	92	▲56.5
	6	495	▲47.4	664	▲12.7	470	▲27.1	107	▲48.1
	7	505	▲46.3	655	▲16.5	429	▲21.8	117	▲48.1
	8	664	▲ 8.2	586	▲ 2.8	371	▲24.4	131	▲35.3
資 料		日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2006年度		16,333	▲ 4.7	10,871	▲ 4.4	36,216	7.5	16,716	4.2
2007年度		15,462	▲ 5.3	10,213	▲ 6.1	37,634	3.9	17,885	7.0
2008年度		10,578	▲31.6	8,194	▲19.8	27,798	▲26.1	16,085	▲10.1
2008.	8	672	▲48.3	718	▲16.0	2,597	▲21.0	1,683	14.6
	9	530	▲41.5	806	▲18.2	3,028	▲10.2	1,732	14.8
	10	439	▲38.5	668	▲13.9	2,667	▲20.8	1,503	0.9
	11	1,088	▲31.0	610	▲24.2	2,335	▲27.2	1,385	▲15.6
	12	891	▲35.8	634	▲20.6	1,897	▲38.1	1,092	▲36.3
2009	1	721	▲38.4	566	▲34.3	1,230	▲58.2	839	▲44.0
	2	867	▲41.4	580	▲37.2	1,121	▲62.1	803	▲45.4
	3	782	▲49.4	737	▲28.6	1,427	▲54.7	962	▲49.4
	4	457	▲52.7	572	▲29.3	1,555	▲44.2	793	▲43.9
	5	741	▲32.0	432	▲37.6	1,690	▲40.8	974	▲34.7
	6	1,120	▲23.0	540	▲22.1	2,236	▲27.7	1,097	▲31.4
	7	562	▲47.8	536	▲21.3	2,180	▲21.0	1,123	▲28.9
	8	520	▲22.7	487	▲32.2	2,170	▲16.5	1,174	▲30.2
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		小売販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
				全店	既存店				
2006年度		135,055	▲ 0.1	2.8	0.1	66,574	-	-	-
2007年度		135,674	0.5	4.1	1.1	68,181	2.4	-	-
2008年度		134,142	▲ 1.1	1.3	▲ 0.8	-	-	-	-
2008.	8	10,966	0.7	2.1	0.1	6,945	▲ 6.0	72.1	▲ 3.6
	9	10,691	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 4.7	5,853	▲ 6.5	66.6	▲ 4.8
	10	10,929	▲ 0.7	1.3	▲ 0.6	6,153	▲ 1.7	70.1	▲ 3.5
	11	11,153	▲ 0.9	5.3	3.9	5,554	▲ 7.7	69.1	▲ 6.8
	12	13,039	▲ 2.7	0.3	▲ 1.6	5,073	▲ 6.2	58.7	▲ 5.2
2009.	1	10,871	▲ 2.4	0.4	▲ 1.3	3,834	▲12.6	52.3	▲ 5.7
	2	9,978	▲ 5.7	▲ 2.0	▲ 3.6	4,228	▲14.3	58.9	▲10.2
	3	11,738	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 3.1	4,975	▲11.8	62.5	▲ 7.9
	4	10,869	▲ 2.8	0.8	-	4,093	▲14.5	59.8	▲ 7.6
	5	10,744	▲ 2.7	2.1	-	4,213	▲22.8	57.5	▲ 8.2
	6	10,661	▲ 2.9	▲ 2.6	-	4,006	▲26.5	54.8	▲ 9.3
	7	11,287	▲ 2.4	▲ 1.8	-	4,974	▲18.1	60.8	▲ 8.4
	8	10,769	▲ 1.8	▲ 3.6	-	4,983	▲17.6	-	-
資 料		経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

主要経済指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特種トラック (27社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2006年度	0.9	▲ 2.3	▲ 1.4	1.1	1.4	1.9
2007年度	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 8.6	2.4	2.9	▲ 2.3
2008年度	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 0.0	1.0	▲ 4.5
2008. 8	▲ 6.8	▲ 4.4	▲ 7.2	0.7	1.5	▲ 2.9
9	3.4	▲ 3.2	▲ 2.6	1.4	2.7	▲ 4.6
10	▲ 3.6	▲ 4.4	▲ 8.2	0.7	1.6	▲ 1.2
11	▲ 12.5	▲ 9.1	▲ 13.8	▲ 0.2	0.6	▲ 5.0
12	▲ 7.3	▲ 12.2	▲ 10.0	▲ 0.4	0.8	▲ 6.3
2009. 1	▲ 10.0	▲ 18.1	▲ 12.1	▲ 0.2	1.2	▲ 5.6
2	▲ 18.8	▲ 19.1	▲ 24.9	▲ 4.7	▲ 1.7	▲ 14.7
3	▲ 14.0	▲ 21.3	▲ 17.5	▲ 1.0	0.2	▲ 8.9
4	▲ 11.8	▲ 27.2	▲ 15.9	▲ 2.0	1.0	▲ 12.9
5	▲ 16.2	▲ 22.7	▲ 18.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 13.1
6	▲ 8.8	▲ 19.3	▲ 10.6	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 13.6
7	-	-	▲ 15.2	-	-	▲ 6.9
8	-	-	▲ 7.3	-	-	▲ 8.6
9	-	-	▲ 8.4	-	-	-
資料	国土交通省 及び 会社資料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		第三世代型携帯 電話累計契約数 (万件[期末])		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2006年度	9,494	5.3	6,322	46.9	58,038	▲ 0.0	109,762	3.8
2007年度	10,052	5.9	8,330	31.8	58,655	1.1	112,380	2.9
2008年度	10,583	5.3	9,607	15.3	52,849	▲ 9.9	109,458	▲ 0.2
2008. 8	10,443	5.6	9,269	19.1	3,888	▲ 4.9	7,343	4.7
9	10,483	5.5	9,365	18.1	4,848	▲ 9.6	13,782	▲ 0.6
10	10,513	5.5	9,439	17.0	4,603	▲ 7.0	6,919	▲ 0.2
11	10,543	5.5	9,513	16.3	4,423	▲ 14.7	7,250	▲ 1.1
12	10,583	5.3	9,607	15.3	4,582	▲ 12.8	10,435	▲ 1.1
2009. 1	10,609	5.2	9,688	14.7	3,653	▲ 12.4	7,337	4.0
2	10,648	5.0	9,789	14.2	3,666	▲ 20.1	7,960	▲ 1.2
3	10,749	4.6	9,963	13.1	5,508	▲ 14.7	17,987	▲ 10.6
4	10,784	4.7	10,064	12.8	3,785	▲ 15.2	6,346	▲ 3.9
5	10,813	4.6	10,138	12.5	3,394	▲ 17.5	6,751	0.5
6	10,849	4.7	10,207	12.4	3,843	▲ 18.4	9,345	▲ 4.1
7	10,890	4.7	10,282	12.1	3,660	▲ 16.7	6,869	▲ 1.3
8	10,927	4.6	10,363	11.8	3,409	▲ 12.3	6,910	▲ 5.9
9	10,963	4.6	10,434	11.4	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会				経済産業省			

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)	
2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,785	▲ 5.2	78,677	▲ 0.9
2007年度	919,544	3.4	299,263	4.2	218,487	▲ 2.4	71,542	▲ 9.1
2008年度	888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	200,991	▲ 8.0	60,564	▲ 15.3
2008. 8	87,188	3.9	25,730	▲ 0.0	15,149	▲ 11.9	4,218	▲ 19.2
9	79,185	▲ 6.2	26,115	0.6	15,493	▲ 12.1	6,337	▲ 10.9
10	72,682	▲ 2.1	25,581	▲ 0.5	15,883	▲ 13.1	4,893	▲ 19.3
11	69,695	▲ 2.0	23,437	▲ 5.2	17,089	▲ 9.5	3,968	▲ 22.5
12	70,771	▲ 5.9	21,552	▲ 13.0	19,264	▲ 7.5	5,505	▲ 6.3
2009. 1	77,836	▲ 6.1	19,471	▲ 18.7	18,299	▲ 9.3	4,159	▲ 12.8
2	72,733	▲ 12.1	18,038	▲ 26.4	16,020	▲ 20.4	3,975	▲ 18.8
3	69,095	▲ 11.6	19,036	▲ 24.4	17,654	▲ 4.0	7,154	▲ 19.7
4	68,390	▲ 5.1	19,359	▲ 20.5	15,389	▲ 15.3	4,729	▲ 22.0
5	64,539	▲ 8.6	19,980	▲ 19.4	14,339	▲ 12.5	3,633	▲ 15.6
6	64,362	▲ 7.9	21,566	▲ 17.0	14,897	▲ 3.2	4,229	▲ 17.7
7	72,295	▲ 6.4	23,037	▲ 16.3	14,823	▲ 8.6	4,000	▲ 20.4
8	77,794	▲ 10.8	22,097	▲ 14.1	15,840	4.6	3,310	▲ 21.5
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会	

◇ 注 記

[該当ページ]

[26] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[27] ◇日本経済見通し

◆平成21年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成21年1月19日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第142回 全国企業短期経済観測調査」

[28] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[31] ◇Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)
 その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

[32] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

図表12. オフィス系リートは日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、野村不動産オフィスファンドの時価総額加重平均。住宅系は、日本レジデンシャル等4ファンドの時価総額加重平均。

[33] 図表13. 各格付社債利回りは、Bloombergによる各格付機関(ムーディーズ、S & P、フィッチ、ドミニオン債券格付けサービス)公表値の平均値。

図表18. 貸出金利差(日銀)は貸出約定平均金利(新規分)の前年差、預金金利差(日銀)は自由定期金利(新規分)の前年差を指す。

[34] 図表20. 期中平均残高。

図表21. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

[該当ページ]

[34] ◇Market Charts

図表22. 資金需要判断D I = (「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスD I = (「積極化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比+0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[35] 図表26. 1 トロイオンス=約31g

図表27. 1 ブッシェル=約32ℓ。CRB現物指数は穀物、エネルギー、金属等17品目から算出。

[48] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[49] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世帯。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化(2005年=100)。
4. 新車(乗用)新規登録・届出台数は2004年1月よりシャーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
4. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[50] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数は、季節調整値はX12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりベトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[51] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

◆金利・為替・株価

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末（月末）値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[52] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2009年4～6月期確報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[53] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[54] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計はILO基準による。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

[55] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 8、9月のデータは速報値。

◆N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 8、9月のデータは速報値。

[56] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数（ファクター）10を用いて調整されている。
6. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
7. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
8. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

[59] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

「来年のことをいえば鬼が笑う」という諺がある。将来のことは予想がむずかしいことを譬えたものだ。しかし、企業の経営者にとっては「為替」がこれからどうなるのかは切実な問題だ。為替相場では、マーケットが先読みして動く。したがって、為替を予想しようとする行為は、自分の影から逃げようとする、に似ているのだそう。数歩先をみているエコノミストを捜すか、はたまた、いつも予想が外れるエコノミストを捜してその逆張りで行くか、いずれにしても鬼に笑われることになるが。（柏）

「今月のピックアップ」 バックナンバー

（2009年2月号掲載分～）

掲載号

- | | |
|----------|--|
| 2009.9 | デザイン・マーケティングの高度化による伝統産地の再生 |
| 2009.7・8 | エネルギー・気候変動をめぐる動きとビジネスへの影響 |
| 2009.6 | 少子高齢化社会における小売市場の動向 |
| 2009.5 | 変革期を迎えた自動車業界 ～電池が拓く新しい未来 |
| 2009.3 | 救急医療の現状と課題 ～③救急搬送編～ |
| 2009.3 | 世界金融危機後のアジア新興国をみる視点 |
| 2009.2 | 救急医療の現状と課題 ～②診療科による偏在編～ |
| 2009.2 | 減速感が強まるインド経済の動向
～低価格小型車の拡充が急がれる日系自動車メーカー～ |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(12月号)は、12月上旬に発行の予定です。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 鍋山 徹

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等
： 電 話(03)3244-1856
産業動向 ： 電 話(03)3244-1822
e-mail(産業調査部)： report@dbj.jp
